平成26年6月9日 開 会

平成26年6月26日 閉 会

平成26年第2回 山県市議会定例会会議録

山 県 市 議 会

目 次

6月9日（月曜日）第1号

○議事日程	1
○本日の会議に付した事件	1
○出席議員	2
○欠席議員	2
○欠 員	2
○説明のため出席した者の職氏名	2
○職務のため出席した事務局職員の職氏名	3
○開 会（午前10時00分）	4
○日程第1 会議録署名議員の指名について	4
○日程第2 会期の決定について	4
○日程第3 諸般の報告について	5
○日程第4 報第3号から日程第8 報第7号まで	5
○日程第9 議第34号から日程第18 議第43号まで	5
林市長提案説明	5
○散 会（午前10時34分）	11

6月16日（月曜日）第2号

○議事日程	13
○本日の会議に付した事件	14
○出席議員	15
○欠席議員	15
○欠 員	15
○説明のため出席した者の職氏名	15
○職務のため出席した事務局職員の職氏名	15
○開 議（午前10時00分）	16
○日程第1 質 疑（議第34号から議第43号まで）	16
9番 横山哲夫議員質疑	16
江口福祉課長答弁	16
9番 横山哲夫議員質疑	16

中村健康介護課長答弁	17
9番 横山哲夫議員質疑	17
中村健康介護課長答弁	17
9番 横山哲夫議員質疑	18
渡辺学校教育課長答弁	18
9番 横山哲夫議員質疑	18
渡辺学校教育課長答弁	19
12番 影山春男議員質疑	19
関谷総務課長答弁	19
12番 影山春男議員質疑	19
関谷総務課長答弁	19
12番 影山春男議員発言	20
4番 上野欣也議員質疑	20
谷村産業課長答弁	21
4番 上野欣也議員質疑	21
横山消防長答弁	22
11番 藤根圓六議員質疑	22
横山消防長答弁	22
11番 藤根圓六議員発言	23
7番 寺町知正議員質疑	23
横山消防長答弁	23
7番 寺町知正議員質疑	24
横山消防長答弁	25
7番 寺町知正議員質疑	25
横山消防長答弁	25
7番 寺町知正議員質疑	25
横山消防長答弁	26
林市長答弁	27
7番 寺町知正議員質疑	27
横山消防長答弁	28
林市長答弁	28
7番 寺町知正議員質疑	28

宇野副市長答弁	28
7番 寺町知正議員質疑	29
関谷総務課長答弁	29
7番 寺町知正議員質疑	30
関谷総務課長答弁	30
7番 寺町知正議員質疑	31
関谷総務課長答弁	31
7番 寺町知正議員質疑	32
谷村産業課長答弁	32
7番 寺町知正議員質疑	33
谷村産業課長答弁	33
7番 寺町知正議員質疑	34
宇野副市長答弁	35
7番 寺町知正議員質疑	36
宇野副市長答弁	36
○休 憩（午前11時13分）	36
○再 開（午前11時30分）	36
1番 恩田佳幸議員質疑	37
奥田税務課長答弁	37
1番 恩田佳幸議員質疑	37
奥田税務課長答弁	37
1番 恩田佳幸議員質疑	38
林市長答弁	38
1番 恩田佳幸議員質疑	38
中村健康介護課長答弁	38
1番 恩田佳幸議員発言	39
5番 石神 真議員質疑	39
渡辺学校教育課長答弁	39
5番 石神 真議員質疑	40
○休 憩（午前11時40分）	40
○再 開（午前11時42分）	40
渡辺学校教育課長答弁	40

○日程第2 議第44号及び日程第3 議第45号	40
林市長提案説明	40
○日程第4 質 疑（議第44号及び議第45号）	41
○日程第5 委員会付託（議第34号から議第45号まで）	42
○散 会（午前11時49分）	42

6月23日（月曜日）第3号

○議事日程	43
○本日の会議に付した事件	43
○出席議員	43
○欠席議員	43
○欠 員	43
○説明のため出席した者の職氏名	43
○職務のため出席した事務局職員の職氏名	44
○開 議（午前10時00分）	45
○日程第1 一般質問	45
1. 5番 石神 真議員質問	45
(1) 第二ステージの取り組みは	45
林市長答弁	46
石神 真議員質問	47
林市長答弁	47
石神 真議員質問	48
宇野副市長答弁	49
(2) 鳥獣被害について	49
谷村産業課長答弁	50
石神 真議員質問	51
谷村産業課長答弁	52
林市長答弁	53
石神 真議員発言	54
2. 12番 影山春男議員質問	54
(1) 商工行政について	54
林市長答弁	55

(2) 教育行政について	56
渡辺学校教育課長答弁	58
影山春男議員発言	59
3. 2番 山崎 通議員質問	59
(1) 山県市の人口減の今後の対策について	59
林市長答弁	60
山崎 通議員質問	61
林市長答弁	64
山崎 通議員発言	66
○休 憩 (午前11時25分)	66
○再 開 (午前11時40分)	66
4. 10番 武藤孝成議員質問	66
(1) 行政組織について	66
林市長答弁	67
武藤孝成議員質問	68
林市長答弁	69
武藤孝成議員発言	70
○休 憩 (午前11時58分)	70
○再 開 (午後 1 時00分)	71
5. 1番 恩田佳幸議員質問	71
(1) 包括外部監査の導入について	71
林市長答弁	72
(2) 自殺予防対策について	74
中村健康介護課長答弁	76
恩田佳幸議員発言	77
6. 4番 上野欣也議員質問	78
(1) 社会保障 (医療・介護を中心に) の充実について	78
中村健康介護課長答弁	80
上野欣也議員質問	81
林市長答弁	82
(2) 小中一貫校について	82
渡辺学校教育課長答弁	85

上野欣也議員質問	86
渡辺学校教育課長答弁	87
上野欣也議員発言	88
○休憩（午後2時06分）	89
○再開（午後2時25分）	89
7. 8番 尾関律子議員質問	89
（1）地域包括ケアシステムの構築について	89
中村健康介護課長答弁	89
尾関律子議員質問	90
中村健康介護課長答弁	91
（2）「ヘルプカード」の普及促進について	92
江口福祉課長答弁	93
尾関律子議員発言	93
8. 7番 寺町知正議員質問	94
（1）収支報告書の不記載、虚偽記載、業者との不透明な関係について	94
関谷総務課長答弁	99
林市長答弁	100
（2）行政不服申立制度の大改正の影響について	102
関谷総務課長答弁	104
（3）学校給食費は公会計に移行を	106
森田教育長答弁	107
林市長答弁	109
○散会（午後3時32分）	109

6月26日（木曜日）第4号

○議事日程	111
○本日の会議に付した事件	112
○出席議員	114
○欠席議員	115
○欠員	115
○説明のため出席した者の職氏名	115
○職務のため出席した事務局職員の職氏名	115

○開 議（午前10時00分）	116
○日程第1 常任委員会委員長報告	116
○日程第2 委員長報告に対する質疑	117
○日程第3 討 論（議第34号から議第45号まで）	117
○日程第4 採 決（議第34号から議第45号まで）	118
○日程第5 発議第1号 集团的自衛権の行使容認に関する意見書	120
吉田茂広総務産業建設常任委員会委員長趣旨説明	121
○日程第6 質 疑	121
○日程第7 討 論	121
○日程第8 採 決	122
○休 憩（午前10時15分）	122
○再 開（午前10時40分）	122
○休 憩（午前10時40分）	122
○再 開（午前11時00分）	122
2番 山崎 通議員発言	122
7番 寺町知正議員発言	124
2番 山崎 通議員発言	124
○閉 会（午前11時07分）	125
○会議録署名者	125

平成26年6月9日

山県市議会定例会会議録

(第 1 号)

山 県 市 議 会 定 例 会 議 録

第1号 6月9日(月曜日)

-
- 議事日程 第1号 平成26年6月9日
- 日程第1 会議録署名議員の指名について
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 諸般の報告について
- 日程第4 報第3号 専決処分の報告について
- 日程第5 報第4号 平成25年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程第6 報第5号 平成25年度山県市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程第7 報第6号 平成25年度山県市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程第8 報第7号 山県市土地開発公社経営状況について
- 日程第9 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 日程第10 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 日程第11 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算(第2号)
- 日程第12 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 日程第13 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第14 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第15 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第16 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)
- 日程第17 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 日程第18 議第43号 市道路線の変更について

○本日の会議に付した事件

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 諸般の報告について
- 日程第4 報第3号 専決処分の報告について

- 日程第5 報第4号 平成25年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程第6 報第5号 平成25年度山県市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程第7 報第6号 平成25年度山県市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程第8 報第7号 山県市土地開発公社経営状況について
- 日程第9 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 日程第10 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 日程第11 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
- 日程第12 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第13 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第14 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第15 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第16 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第17 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 日程第18 議第43号 市道路線の変更について
-

○出席議員（13名）

1番	恩田佳幸君	2番	山崎通君
3番	吉田茂広君	4番	上野欣也君
5番	石神真君	6番	杉山正樹君
7番	寺町知正君	8番	尾関律子君
9番	横山哲夫君	10番	武藤孝成君
11番	藤根圓六君	12番	影山春男君
13番	村瀬伊織君		
-

○欠席議員（なし）

○欠員（1名）

○説明のため出席した者の職氏名

市長	林 宏 優 君	副市長	宇 野 邦 朗 君
教育長	森 田 正 男 君	総務課長	関 谷 英 治 君
企画財政課長	久保田 裕 司 君	税務課長	奥 田 英 彦 君
市民環境課長	林 早 笑 君	福祉課長	江 口 弘 幸 君
健康介護課長	中 村 孝 君	産業課長	谷 村 勝 美 君
建設課長	長 野 裕 君	水道課長	大 西 敏 彦 君
会計管理者	遠 山 治 彦 君	消防長	横 山 智 君
学校教育課長	渡 辺 千 俊 君	生涯学習課長	佐 村 光 仁 君

○職務のため出席した事務局職員の職氏名

事務局長	竹 村 勇 司	書記	林 強 臣
書記	大 野 幹 根		

午前10時00分開会

○議長（杉山正樹君） ただいまの出席議員数は13名であります。定足数に達しておりますので、平成26年第2回山県市議会定例会を開会いたします。

議事日程に入る前に、全国市議会議長会及び東海市議会議長会から藤根圓六議員、横山哲夫議員が永年勤続の表彰を受けられましたので、その伝達式を行います。

〔表彰状伝達〕

〔拍手〕

○事務局長（竹村勇司君） 続きまして、横山哲夫議員におかれましては、全国市議会議長会国会対策委員会委員として全国市議会議長会より感謝状を受けられましたので、伝達をお願いします。

〔感謝状伝達〕

〔拍手〕

○議長（杉山正樹君） 受賞されました藤根圓六議員、横山哲夫議員、まことにめでとうございます。皆さん、もう一度盛大な拍手をお願いいたします。

〔拍手〕

○議長（杉山正樹君） ありがとうございます。

本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名について

○議長（杉山正樹君） 日程第1、会議録署名議員の指名については、会議規則第81条の規定により、議長において、9番 横山哲夫君、12番 影山春男君を指名いたします。

日程第2 会期の決定について

○議長（杉山正樹君） 日程第2、会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会は、本日から6月26日までの18日間としたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、会期は本日より6月26日までの18日間と決定いたしました。

日程第3 諸般の報告について

○議長（杉山正樹君） 日程第3、諸般の報告を行います。

監査委員から、地方自治法第235条の2第3項の規定により、平成26年5月に執行した例年出納検査の結果報告がありました。関係書類は事務局に保管しております。

以上をもちまして、諸般の報告を終わります。

日程第4 報第3号から日程第8 報第7号まで

○議長（杉山正樹君） 日程第4、報第3号 専決処分の報告について、日程第5、報第4号 平成25年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について、日程第6、報第5号 平成25年度山県市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について、日程第7、報第6号 平成25年度山県市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について、日程第8、報第7号 山県市土地開発公社経営状況について、以上5議案につきましては、地方自治法及び地方自治法施行令に基づく報告であります。

なお、報第4号から報第6号につきましては、配付されております繰越明許費繰越計算書、報第7号につきましては、土地開発公社経営状況説明書のとおりでありますので、御承知おきをお願いします。

日程第9 議第34号から日程第18 議第43号まで

○議長（杉山正樹君） 日程第9、議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について、日程第10、議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について、日程第11、議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）、日程第12、議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）、日程第13、議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）、日程第14、議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）、日程第15、議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）、日程第16、議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）、日程第17、議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について、日程第18、議第43号 市道路線の変更について、以上10議案を一括議題とし、市長に提案理由の説明を求めます。

林市長。

○市長（林 宏優君） 改めまして、皆さん、おはようございます。

本日は、平成26年山県市議会第2回定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中、早朝より御参集を賜りまして、まことにありがとうございます。

います。

また、先ほどは、藤根圓六議員、横山哲夫議員におかれましては、長年の議員活動を通して地方自治の発展と市政の振興に貢献された、そうした御功績によりまして、全国市議会議長会と東海市議会議長会から表彰の栄に浴されました。まことにおめでとうございます。これまでの御功労に対しまして、心から敬意と感謝の意を表しますとともに、今後におきましても、またなお一層、市政発展のために御尽力をいただきますことを心から御祈念申し上げる次第でございます。

さて、季節の移り変わりは本当に早いものでございまして、ことしも梅雨の時期がやってまいりました。気象庁からは、6月4日に梅雨入りしたと見られるとの発表がございました。ことしは昨年より1週間ほど遅い梅雨入りとなりましたが、毎年この時期には梅雨前線に伴います大雨ですとか、台風、ゲリラ豪雨による被害が各地で発生をいたし、甚大な被害も出ておる状況でございます。

また、雨による災害もさることながら、さらに警戒を強めていかなければいけないのが、東海・東南海・南海地震でございます。本年度も、市民の皆様避難・救助訓練を通じて、日ごろからの防災意識を高めて持っていていただき、いざというときに備えていただくということを目的といたしまして、山縣市総合防災訓練を8月31日の日曜日でございますが、伊自良中学校を会場といたしまして実施する予定をいたしております。

あらゆる災害への備えは、行政の力だけでは万全とは言えず、市民の皆様がより一層防災意識を高められ、日ごろから家庭でそういった準備をしていただくことも大変重要なことでございます。行政と市民の皆様が信頼ときずなで結ばれ、また、今まで以上に災害に強いまちづくりを推進していくため、伊自良地域の自治会関係者及び関係団体の皆様には御協力をお願い申し上げますとともに、議員各位におかれましても、市民への参加、御協力につきまして、一層の御配慮をいただきますよう、よろしく願いを申し上げます。

また、去る5月25日でございましたが、伊自良の総合運動公園におきまして、第12回の山縣市消防操法大会を実施いたしました。ポンプ操法の部では4チーム、小型ポンプ操法には12チームが出場され、日ごろの訓練の成果を発揮して、見事な操法を展開していただきました。私は、このような消防団の活動は、こうした地方にとりまして大変重要な活動ということを確認いたしておりますし、そして、何と申しましても、一朝有事の際には、こうした消防団の皆さんの消防・救助活動等というものは、そうした訓練を通して、また大きな礎になるものと確信をいたしているところでございます。

前の駐車場で、また県大会に向けての訓練も、第1分団の皆さんがしてみえます。こ

の小型操法のポンプの部におきましては、第1分団の皆様が、8月3日の白川村で開催されます第63回岐阜県消防操法大会に出場していただきますが、この駐車場での訓練が本格的に始まっております。本市の代表として健闘していただくことを祈念申し上げる次第でもございます。

今後とも、一層の消防・防災意識をさらに高めまして、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを目指して努力をしてまいります所存でございますので、議員各位におかれましても、一層の御支援やら御協力をお願いするものでございます。よろしく願いをいたします。

さて、本日提案しております案件は、条例案件2件、補正予算案件6件、その他の案件2件の計10案件でございます。

ただいま上程されました10案件につきまして御説明を申し上げます。

初めに、資料ナンバー1、議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例につきましては、地方税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴いまして、法人市民税、法人税割の税率の引き下げ、軽自動車税の税率の引き上げ及び最初の新規検査から13年を経過した軽四輪自動車等のさらなる税率の引き上げ及び公害防止用設備、ノンフロン製品に係る課税標準の特例措置への地域決定型地方税制特別措置、これを通称わがまち特例と申しておりますが、この導入などの所要の措置を講ずるため、条例の一部を改正するものでございます。

次に、議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例につきましては、消防法施行令の一部を改正する政令が平成25年12月27日に公布されたことに伴いまして、対象火気器具等の取り扱いに関する規定の整備のほか、屋外における催しの防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しをする主催者に対して、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務の計画の作成等を義務づける規定を定めるため、条例の一部を改正するものでございます。

次に、資料ナンバー7、議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）につきましては、既定の歳入歳出予算の総額に9,530万7,000円を追加し、その総額を129億30万7,000円としようとするものでございます。補正の内容は、常勤職員の人事異動に伴う人件費関係のもの、市の各種施設を公共下水道へ接続するためのもの、その他の3つに大別できます。

まずは、歳出の款ごとに、順次御説明を申し上げます。

最初に、9ページにございます総務費の一般管理費にある業務委託料422万8,000円は、いわゆるマイナンバー法が再来年から利用開始となることを踏まえまして、個人情報取

扱業務の洗い出しと関係例規の整備をするためのなどの経費でございます。

次に、財産管理の普通財産撤去工事37万8,000円は、伊自良駐在所の改築に伴いまして、隣接をしています市の車庫を解体するための経費でございます。

庁舎管理につきましては、本庁舎を公共下水道へ接続するため、公共下水道使用料88万2,000円、浄化槽の撤去委託料644万1,000円、下水道切りかえ等工事3,680万円と、その設計委託料145万円を追加しようとするものでございます。

次に、12ページの民生費に移りまして、隣保館運営費49万7,000円は、合併処理浄化槽の撤去等の追加費用で、介護保険特別会計繰出金949万2,000円は、同会計の人件費補正に伴う繰出金、保健福祉センター管理の光熱水費22万1,000円は、本庁舎の公共下水道接続に伴う下水道使用料でございます。

次に、14ページの子どもげんきはうす管理の設計委託料48万6,000円と浄化槽利活用工事270万円は、公共下水道へ接続することに伴い、既存の合併処理浄化槽を散水用に利活用するための工事費と設計委託料の追加でございます。

15ページの衛生費に移りまして、健康づくり推進247万2,000円は、県の補助を受け、自殺予防対策の一環として保健師等による電話相談や家庭訪問等を実施しようとする経費などでございます。

予防接種1,259万円は、水ぼうそうと成人用肺炎球菌の2つのワクチンが本年10月から定期接種化されることとなるため、予防接種委託料等を追加しようとするものでございます。

17ページの農林水産業費に移りまして、農地費の設計委託料195万2,000円は、野久尾用水路の配管等を改良するための測量設計業務委託料でございます。

多面的機能支払交付金事業負担金69万6,000円は、国の施策変更による多面的機能支払交付金制度の支援単価の変更に伴い、不足する市の負担分を追加しようとするものでございます。

農業集落排水事業特別会計繰出金49万5,000円は、同会計の人件費補正に伴う繰出金で、有線テレビの浄化槽撤去等工事350万円は、合併処理浄化槽の撤去等の追加の費用でございます。

林業費の測量設計委託料154万2,000円は、林道伊自良根尾線ののり面崩落対応ののり面復旧設計委託料でございます。

19ページの土木費に移りまして、公共下水道事業特別会計繰出金410万3,000円は、同会計の人件費補正に伴う繰出金で、その次の公園の浄化槽撤去等工事418万円は、みんなのげんき広場の合併処理浄化槽の撤去費等の追加費用でございます。

20ページの消防費に移りまして、分団用備品60万円は、宝くじの収益活用であるコミュニティ助成により購入する組み立て用テント3張り分でございます。

次、21ページの教育費に移りまして、小学校管理費の浄化槽清掃撤去業務委託料520万円は、高富小学校と富岡小学校の合併処理浄化槽の撤去費等で、下水道切りかえ等工事1,800万円は、公共下水道への切りかえ工事費と散水用として利活用するための工事費で、設計委託料133万6,000円は、その設計業務の委託料でございます。

大桑小給食棟改修工事129万2,000円は、給食棟内の給湯管の漏水を改修するための工事費でございます。

22ページの中学校管理の浄化槽清掃撤去業務委託料340万円は、高富中学校の合併処理浄化槽の撤去費等、下水道切りかえ等工事2,090万円は、公共下水道への切りかえ工事と浄化槽撤去等の追加費用で、設計委託料66万8,000円は、その設計業務の委託料でございます。

続きまして、7ページの歳入につきまして御説明を申し上げます。

初めに、使用料の9万円は、伊自良駐在所の改築の間、公文書保存庫を駐在所として一部貸しつけることによる収入分でございます。

国庫補助金の地域活性化・効果実感臨時交付金1,284万8,000円は、いわゆるがんばる地域交付金のことございまして、今般、第1次分として、1,284万8,000円交付されることとなりましたので、追加補正しようとするものでございます。

県補助金の地域自殺対策緊急強化事業補助金331万8,000円は、自殺予防対策に係る経費の10分の10の補助金でございます。

財政調整基金繰入金7,845万1,000円は、今般の歳出補正に伴い不足する財源として計上しようとするもので、諸収入60万円は、消防分団用テントに係るコミュニティ助成分でございます。

続きまして、25ページの補正予算給与費明細書について御説明申し上げます。

これは、常勤職員の人事異動に伴い、各費目ごとに計上してある給与費等の表でございます。今般の補正では、職員数は5人の減、給料が2,656万7,000円の減、職員手当が1,224万4,000円の減、共済費が812万9,000円の減で、総額4,694万円の減額といたしております。

続きまして、29ページ以降の特別会計等について御説明を申し上げます。

初めに、議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）につきましましては、既定の歳入歳出予算の総額に949万2,000円を追加し、その総額を28億1,949万2,000円とするものでございます。その内容は、常勤職員の人事異動に伴う追加補正で、

その財源となる歳入につきましては、一般会計繰入金を計上いたしております。

続きまして、議第38号 平成26年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、既定の歳入歳出予算の総額に13万4,000円を追加し、総額を1億1,313万4,000円とするものでございます。その内容は、これも常勤職員の人事異動に伴う追加補正で、その財源となる歳入につきましては、簡易水道基金繰入金を計上いたしております。

続きまして、議第39号 平成26年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、既定の歳入歳出予算の総額に49万5,000円を追加し、その総額を4億7,449万5,000円とするものでございます。その内容は、これも常勤職員の人事異動に伴う追加補正で、その財源となる歳入は、一般会計繰入金を計上いたしております。

続きまして、議第40号 平成26年度山口市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、既定の歳入歳出予算の総額に410万3,000円を追加し、その総額を13億110万3,000円とするものでございます。その内容は、これも常勤職員の人事異動に伴う追加補正で、その財源となる歳入は、一般会計繰入金を計上いたしております。

続きまして、議第41号 平成26年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）につきましては、収益的支出に49万2,000円を追加し、資本的支出を5万5,000円減額しようとするものでございます。その内容は、これも常勤職員の人事異動に伴う追加補正でございます。なお、今般の補正後のキャッシュフロー計算書、予定損益計算書、予定貸借対照表なども提出させていただいております。

次に、資料ナンバー1、議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結につきましては、地方自治法第96条第1項第8号及び山口市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の購入につきましては、平成6年度に配備した水槽つき消防ポンプ自動車が更新基準を超えて、19年が経過したことにより、車両本体及び装備品が老朽化していることから、更新車両の代替車両として、消防戦力の増強を鑑みて、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を購入するものでございます。

入札につきましては、指名競争入札により7社を指名し、5月27日に執行しており、その結果、最低価格入札者である株式会社三陽商会岐阜営業所と、契約金額6,044万7,600円で契約を締結しようとするものでございます。

次に、議第43号 市道路線の変更につきましては、国道418号中洞工区の旧道処理により、市道中洞10号線の終点が変更になりますので、路線の変更をお願いするものでござ

います。

以上10案件につきまして御説明申し上げましたが、よろしく御審議の上、適切なる御決定を賜りますようお願いを申し上げます。

以上でございます。ありがとうございました。

○議長（杉山正樹君） 御苦労さまでした。

○議長（杉山正樹君） 以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

お諮りいたします。

議案精読のため、あす10日より6月15日までの6日間、休会としたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、あす10日より6月15日までの6日間、休会とすることに決定いたしました。

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

なお、16日は午前10時より会議を再開いたします。

本日はこれにて会議を閉じ、散会いたします。御苦労さまでした。

午前10時34分散会

平成26年6月16日

山県市議会定例会会議録

(第 2 号)

山 県 市 議 会 定 例 会 議 録

第2号 6月16日(月曜日)

○議事日程 第2号 平成26年6月16日

日程第1 質 疑

- 議第34号 山 県 市 税 条 例 等 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 に つ い て
- 議第35号 山 県 市 火 災 予 防 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 に つ い て
- 議第36号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
- 議第37号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 介 護 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第38号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第39号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第40号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第41号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第42号 災 害 対 応 特 殊 化 学 消 防 ポ ンプ 自 動 車 購 入 契 約 の 締 結 に つ い て
- 議第43号 市 道 路 線 の 変 更 に つ い て

日程第2 議第44号 山 県 市 国 民 健 康 保 険 税 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 に つ い て

日程第3 議第45号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

日程第4 質 疑

- 議第44号 山 県 市 国 民 健 康 保 険 税 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 に つ い て
- 議第45号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

日程第5 委 員 会 付 託

- 議第34号 山 県 市 税 条 例 等 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 に つ い て
- 議第35号 山 県 市 火 災 予 防 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 に つ い て
- 議第36号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
- 議第37号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 介 護 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第38号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第39号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第40号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第41号 平 成 2 6 年 度 山 県 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
- 議第42号 災 害 対 応 特 殊 化 学 消 防 ポ ンプ 自 動 車 購 入 契 約 の 締 結 に つ い て
- 議第43号 市 道 路 線 の 変 更 に つ い て

- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
-

○本日の会議に付した事件

日程第1 質 疑

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
議第43号 市道路線の変更について

日程第2 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

日程第3 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第4 質 疑

- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第5 委員会付託

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
議第43号 市道路線の変更について
議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

○出席議員（13名）

1番	恩田佳幸君	2番	山崎通君
3番	吉田茂広君	4番	上野欣也君
5番	石神真君	6番	杉山正樹君
7番	寺町知正君	8番	尾関律子君
9番	横山哲夫君	10番	武藤孝成君
11番	藤根圓六君	12番	影山春男君
13番	村瀬伊織君		

○欠席議員（なし）

○欠員（1名）

○説明のため出席した者の職氏名

市長	林宏優君	副市長	宇野邦朗君
教育長	森田正男君	総務課長	関谷英治君
企画財政課長	久保田裕司君	税務課長	奥田英彦君
市民環境課長	林早笑君	福祉課長	江口弘幸君
健康介護課長	中村孝君	産業課長	谷村勝美君
建設課長	長野裕君	水道課長	大西敏彦君
会計管理者	遠山治彦君	消防長	横山智君
学校教育課長	渡辺千俊君	生涯学習課長	佐村光仁君

○職務のため出席した事務局職員の職氏名

事務局長	竹村勇司	書記	林強臣
書記	大野幹根		

午前10時00分開議

○議長（杉山正樹君） ただいまの出席議員数は13名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

日程第1 質疑

○議長（杉山正樹君） 日程第1、質疑。

質疑は、6月9日に議題となりました議第34号 山縣市税条例等の一部を改正する条例についてから議第43号 市道路線の変更についての10議案に対する質疑を行います。

質疑の通告がありますので、通告順により順次発言を許します。

通告順位1番、横山哲夫君。

○9番（横山哲夫君） 議長からお許しをいただきましたので、通告に従いまして4点質問をさせていただきます。

まず最初に、議第36号 平成26年度山縣市一般会計補正予算（第2号）の資料ナンバー7、ページ、14ページの浄化槽の利活用の318万6,000円の予算が組んでありますけれども、この工事内容、それから、後の利活用について詳細にお答え願いたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 江口福祉課長。

○福祉課長（江口弘幸君） 質問にお答えいたします。

子どもげんきはうすの浄化槽の利活用工事でございますけれども、現の合併処理浄化槽、50人槽でございますけれども、これの最終清掃及び消毒を行いまして、施設北東部に縦どいを設けまして、雨どいから雨水を旧の汚水の流入管を利用して槽内に雨水をためるといふものでございます。その後、槽内途中には泥流槽、泥だめのますを1カ所設け、設置するというところでございます。

最後に、さらに槽内の隔壁に穴をあけまして、雨どいからの水をためるといふものでございます。雨水の最大容量は約16トンということでございます。オーバーフローをいたしました雨水は旧の放流管を通して雨水ますへ流れるということでございます。また、井戸用ポンプと散水用栓を取りつけまして、施設敷地内の植木や芝生の水やりに利用することを考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 横山哲夫君。

○9番（横山哲夫君） ありがとうございます。よくわかりました。

次に、同じく補正予算の資料ナンバー7、15ページの訪問事業は247万2,000円、組ん

でありますけれども、この詳細な内容についてお聞きします。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 御質問にお答えします。

本市の自殺予防対策は、これまで心の健康づくりに重点を置き、主に広報紙やホームページなどによる周知、自殺予防週間、自殺予防月間における街頭での周知やゲートキーパー研修、鬱・自殺予防の講演会など、啓発を中心に事業を実施してきました。

しかしながら、少子高齢化社会の中、地域のつながりの希薄化、ネット社会の落とし影など、子供からお年寄りまで生きづらい世の中となり、市内の自殺者数も、警察庁の自殺統計では、平成21年度5人、22年度3人、23年度15人、24年度2人、25年度8人となっております。

そこで、これからの自殺対策は、顔の見える訪問活動を行い、自殺者数の減少を図って行きたいと考えております。

このようなことから、7月から保健師などの専門知識を有した者を雇用し、鬱病患者の情報収集、産後鬱のサポート、ひとり暮らしの高齢者で鬱傾向のある人など、対象者を把握し、電話相談や訪問活動を通して、1人でも多くの自殺企図者を予防したいと考えております。

今回の補正につきましては、7月から雇用予定の保健師などの専門職の賃金、1時間当たり1,250円掛ける1日7時間掛ける195日間で170万7,000円、啓発用のチラシや物品などで76万5,000円計上させていただきました。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 横山哲夫君。

○9番（横山哲夫君） 自殺対策も毎年予算というか、いろんな会合等で周知は図られておるんですけれども、相変わらず全国では年間3万人ぐらいいるということなので、今後も、大変、鬱の人のそういうケアをするというのは本当に難しいことかもしれませんが、1人でも2人でも食い止められるように、また今後御努力をお願いしたいと思います。

次に、同じ議第36号、資料ナンバー7のページ15、肺炎球菌予防接種の1,259万の予算の内訳、それから、私たちが恐らく打てると思うんですけど、そういう内容をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 御質問にお答えします。

今回の補正につきましては、成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種が平成26年10月1日

から定期予防接種化されることに伴い、9月に接種対象者に対して個別で通知する通信費や医療機関への委託料などの補正をお願いするものでございます。

特に、高齢者は免疫力が低く、疾病に罹患し、肺炎など重症化しやすいため、予防接種を実施し、高齢者の健康の保持増進を図るものでございます。

接種対象者については、65歳から5歳刻みで、平成26年度に65歳となる方562人、70歳となる方422人、75歳となる方311人、80歳となる方316人、85歳となる方238人、90歳となる方135人、95歳となる方31人、100歳以上となる方9人、60歳から64歳となる方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に障害を有する方など計2,024人で、接種率は、高齢者のインフルエンザ予防接種の実績からおおむね60%見込み、1件当たりの単価は、初診料、注射料、生物学的製剤注射加算、ワクチン代を含め8,510円、自己負担額を単価のおおむね3割、2,500円とし、委託料729万9,000円計上しました。

また、対象者に対しては、広報やまがた、ホームページなどで周知するほか、個人通知で周知を予定しており、通信費16万6,000円計上しております。

既に接種をされた方や接種対象以外の年齢の方は、対象外でございます。

なお、成人用肺炎球菌の自己負担額や医療機関への委託料は、近隣市町の状況等を参考に決定したいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 横山哲夫君。

○9番（横山哲夫君） よくわかりました。

次に、議第36号の資料ナンバー7、ページの21ページ。大桑小学校の給食棟改修工事が129万2,000円であります。この工期とか、工事の詳細な内容をお聞きしたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 御質問にお答えします。

大桑小学校の給食調理室におきまして、この3月末にボイラーから調理室内に湯を送る給湯管からの漏水が発見されました。それで、現在、一時的に止水バルブを設置いたしまして応急的に対応しておりますけれども、抜本的な工事が必要であると思っております。ただ、この給湯管が地下に埋設されているものでございますので、これを今回新たに天井の配管に切りかえて工事を行おうと思っております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 横山哲夫君。

○9番（横山哲夫君） 工期は、いつごろからいつごろまでを予定されておりますか。

○議長（杉山正樹君） 渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 給食室の工事でございますので、夏休みに1週間程度と
いうことを考えております。

○議長（杉山正樹君） 横山哲夫君の質疑を終わります。

続きまして、通告順位2番、影山春男君。

○12番（影山春男君） 議長のお許しを得ましたので、2つほど質問いたします。

1つ、まず、資料7番のページ、8ページ。ここに載っております時間外勤務手当と
期末・勤勉手当の違い、そして、まとめてお聞きしますが、ここに箇条書きを発言通
告書にたくさん書きましたけれども、このようにたくさん、こういう課題が出ておりま
すけれども、時間外勤務手当についてはどのような計上方法でこんなにたくさんマイナ
スが多くなってきているのか、それだけお答えをお願いします。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 御質問にお答えをいたします。

時間外勤務手当の積算方法ということで御質問いただきました。積算方法につしまし
ては、一般職員につきまして、その給料の一定割合、具体的にいきますと7%程度を年
間の予算として見ております。また、保育士につきましては、年間同じく4%程度の時
間外勤務手当を年間額として見積もりをいたしております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 影山春男君。

○12番（影山春男君） 内容は簡単でわかりましたので、次の質問をいたします。

同じ資料のページ、9ページのマイナンバー導入に係る個人情報保護というところで
すけれども、個人情報保護とはどういう関係なんですかね。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 御質問にお答えをいたします。

今回、補正予算でお願いしております経費についてでございますけれども、いわゆる
社会保障・税番号制度に係る取り組みでございます。御案内のとおり、社会保障・税番
号制度につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等
に関する法律、いわゆるマイナンバー法と呼ばれておりますけれども、この法律が平成25
年5月31日に公布をされ、平成27年10月から個人番号の付番を開始し、平成28年1月か
ら個人番号の利用開始が予定をされているところでございます。

このマイナンバー法では、市町村は、この個人に付番をされたマイナンバーの使用に
当たって、同法の規定、26条、27条になりますけれども、に基づきまして、個人番号に

含む個人情報を保有する際に、個人のプライバシーや個人情報に及ぶ影響を事前に自己評価する特定個人情報保護評価の実施及び公表が義務づけられております。

こうした中、平成26年4月20日に、国、これはことしの1月に設立をされました特定個人情報保護委員会という組織になりますけれども、から特定個人情報保護評価指針が公表されたことに伴いまして、本市におきましても、この指針に基づきまして特定個人情報保護評価を実施するために今回の個人情報保護制度再構築支援業務をお願いするものでございます。

その具体的な内容につきましては、本市職員に対する制度周知や個人情報取扱事務の洗い出し手順等々の実施をしてまいりたいと思っておりますし、あわせて関係課のヒアリングを通しまして洗い出しをした事務内容の精査及び評価業務の支援を受けるものでございます。また、公表ということが義務づけられておりますけれども、個人情報取扱事務をデータベース化しまして一元管理をし、さらには当該事務の評価結果の公開を行います個人情報取扱業務ウェブシステムへの業務登録等を行ってまいりたいと考えております。

また、マイナンバーでは、法律により個人番号を利用できる業務と、市の政策判断により条例で規定することによって利用が可能となる業務に大別できますが、いずれの場合も、本市の個人情報保護条例ですとか情報セキュリティー関係規程の関係例規につきまして改正等が必要になってまいりますので、これら当該します例規の洗い出しやら改正文案等の作成、提示など、例規整備に向けた支援もいただくものでございます。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 影山春男君。

○12番（影山春男君） ありがとうございます。

なぜ、こんなことを聞いたかと申しますと、私、警察のほうでお聞きしたんですけど、事故が一番ようけ起こっているのは、マイナンバーによって誕生日が多いとか、年齢が多いとか、番地が多い。それで、全部犯罪にかかわっておるらしいです。全部、そういうもの、3つぐらい、まず先にナンバーをして、それから割り出す悪質な手口が多いということでありましたものでお聞きしたんですけど、よくわかりました。ありがとうございました。

○議長（杉山正樹君） 影山春男君の質疑を終わります。

続きまして、通告順位3番、上野欣也君。

○4番（上野欣也君） では、議長のお許しを得ましたので、発言通告書に沿って2点お尋ねをいたします。

産業課長にお伺いをいたします。議第36号の補正予算関係で、資料ナンバー7、ペー

ジ17、林業費の治山林道の委託料154万2,000円について。これは林道伊自良根尾線ののり面の崩壊ということを伺いましたけれども、補正に上がってきておりますので、その発生の時期とか、発見の時期について。それから、その要因というのは何なのかわかりましたら説明をお願いします。

また、この林道について、破損等、今後も起こってくる可能性があるわけですが、費用というものは全て市費なのか、県とか国の補助金を受けられるのか、そのあたりを御質問いたします。

○議長（杉山正樹君） 谷村産業課長。

○産業課長（谷村勝美君） 御質問にお答えします。

林道伊自良根尾線は、計画総延長が14.6キロメートルで、平成8年度に着工し、完成目標年度は平成33年度と聞いております。事業主体は岐阜県でございます。

本市の計画延長は6.4キロメートル、全体の44%で、平成25年度までに4.2キロ、県より移管されております。

崩落した位置は、長滝の県道伊自良高富線入り口より約4キロ上った地点で、平成24年度に開設した区間ののり面の表層が崩落しました。

御質問ののり面崩壊の発生と発見時期ですけれども、同じで、ことしの3月30日で、原因は降雨と思われます。崩落した延長は約20メートルで、のり面高は約30メートルです。

現在は応急処置により通行可能であり、今後工事を進めていくのに安全上支障を来し、早急ののり面復旧を行う必要があります。概算復旧工事費は約1,200万円を予定しております。

なお、復旧工事に伴う費用の財源ですが、今回、補正予算の測量設計委託料154万2,000円は全て市費、市の財源となります。工事につきましては、平成27年度に予定しておりますが、県単林業事業、補助率2分の1で実施する見込みでございます。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 上野欣也君。

○4番（上野欣也君） 2問目に入ります。

議第42号、災害対応の消防自動車の購入契約についての内容で、資料ナンバー1のページ13、資料の2の19から21に内容が書いてございますけれども、契約金額が6,000万強ということで大変大きな額でございます。19年間使用してきた車両にかわって新しく購入するということでございますけれども、専門的なことと、それから、市民にとってわかりやすいという2側面があるかと思っておりますけど、私は市民に対して安心・安全という

側面で、わかりやすい、どういう内容が前の車両に比べてすぐれているのか、その点をお尋ねしたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） 御質問にお答えします。

今回、購入を予定しております災害対応特殊化学消防ポンプ自動車は、四輪駆動のダブルキャブオーバー型で、悪路でも走行が容易となっております。また、1,000ワットのインバーター、ナビゲーション、車内の上部にコンソールボックスを装備するなど、緊急消防援助隊仕様となっております。

災害対応特殊化学消防ポンプ自動車には、1,500リットルの水槽と、あわせて500リットルの泡消火薬剤槽を積載し、水と泡を混ぜて放出する装置が装備されていることから、油火災、化学系の火災にも対応が可能となっております。また、普通火災に対応したA火災用の泡消火剤30リットルも積載しており、泡による窒息消火に加え、水の浸透性を増して消火することにより、消火水が現在よりも少量で済み、水損防止も図れるというものでございます。

さらに、大型照明装置LED24ボルト、90ワット4灯も装備しており、照明車両のない当消防本部においては、夜間の災害には大変有効でございます。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 上野欣也君の質疑を終わります。

続きまして、通告順位4番、藤根圓六君。

○11番（藤根圓六君） 議長の許可をいただきましたので、1点、お尋ねをいたします。

ただいまの上野議員の質問と重複しておりますので、今の説明があった分での重複する部分は結構ですので、一応3点、今大体内容は聞きましたけれども、化学消防ポンプ自動車の概要、形式、内容、そして、今またお話がありましたけど、これ、通常火災の場合も今できると言われましたんですけれども、今ちょっと聞き取れませんでしたけれども、普通の水槽がついているかどうかということと、そして3点目に、県内ではそれぞれの市はもう既に採用しているのかどうか、その辺、3点、お願いいたします。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） 御質問にお答えします。

1点目についてですが、今回、先ほど上野議員からも御質問がありましたので、詳細については余り深くはしゃべりませんが、山県市議会の資料、これの20ページと21ページに詳しく掲載してございますので、そちらのほうを先ほどの答弁とあわせて参考にさせていただきたいなというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

2点目につきましては、水槽と泡消火薬剤槽は別々になっておりまして、通常の建物火災につきましては、1,500リットルの水槽の水を使って消火を行います。

続きまして、3点目につきましては、県内22消防本部のうち、15消防本部が配置しております。岐阜市、大垣、可茂、各務原市の4消防本部におきましては、2台を保有しております。未設置消防本部におきましては、高山、中濃、不破、揖斐、下呂、飛騨、山県市の7消防本部であります。

使用状況につきましては、危険物の油火災や車両火災及び普通火災にも出場しているような状況でございます。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 藤根圓六君。

○11番（藤根圓六君） 了解しました。

○議長（杉山正樹君） 藤根圓六君の質疑を終わります。

続きまして、通告順位5番、寺町知正君。

○7番（寺町知正君） それでは、通告に従ってお尋ねします。

まず、資料の1、議案書の10ページですけど、議第35号で火災予防条例の一部改正ということですね。ここで条文などを見ていきますと、11ページのところの42条の2の2項、指定催しという言葉ですね。条のタイトルは指定催しの指定とかというふうになっていますが、これについて現在想定される催しというのは一体何なのでしょうかということ。それから、当然それぞれの主催者といいますか、あるいは対象者、そのあたりの認識、把握はいかがでしょうか。あと、そういった条例改正がスムーズに関係者に周知できるという見込みはあるのでしょうか。それと、指定された人たち、当事者が素直にといいますか、そのとおりにきちっと対応できるのかということ。そのあたり、いかがでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） 御質問にお答えします。

まず、1点目につきまして、指定を想定される催しにつきましては、大桑地内、香りの森公園で例年秋ごろ開催されますふるさと栗まつりを想定しています。祭礼、縁日、花火大会、その他多数の者が集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして消防長が別に定める要件は、火災予防条例施行規則に定める予定でございます。

指定催しの指定要件につきましては、主催する者が出店を認める露店数の数が100店舗を超える規模の催しとして計画される催し。2点目としまして、火災等の災害が発生した場合において、消防長が通報、消火、避難、その他の消防活動に支障があるおそれが

あるものと認める2点が挙げられます。

ふるさと栗まつりは、昨年90店舗の出店があり、ことし100店舗を超えれば指定催しに該当し指定をしますが、100店舗以下であっても、5万人程度の来場者があり、火災等の災害が発生した場合、消火、通報、避難、その他消防の活動に支障が生じるおそれがあることを考慮して指定する予定でございます。

2点目につきましては、指定催しの指定の対象者は、指定される要件に該当する催しを主催する者。具体的に挙げますと、催し物実行委員会等の代表者ということです。屋外催しに係る防火管理は、指定催しに指定された催しを主催する者。火災予防上必要な業務に関する計画の作成は、指定催しの指定された催しを主催する者。火災と紛らわしい煙等を発するおそれの行為等届け出のうち、露店等の開設届け出は、露店主等の露店の代表者というようなことでございます。

3点目につきましては、周知につきましては、市庁舎、各支所の掲示場への掲出、市ホームページ、広報やまがたへの掲載、主催する者への訪問説明もしくは来庁説明により関係者へのスムーズな周知に努めます。

4点目の当事者が対応する見込みがあるかについてですが、昨年の8月15日、福知山市で起きました花火の事故以降、山県市内で露店等が開設された9つの催し物の代表者に対して事前に説明を行いました。そして、催し物開催当日の立入検査を実施したところ、ほとんどの露店等に消火器の準備、対象火気器具等の使用状況には問題なく、事前の指導が行き渡ったものだと思っております。

また、今年度も昨年度と同様な対応をしていただけるというふうに思っております。

なお、今回の条例改正により新たに追加されることになる指定催しの指定に伴う防火担当者の選任、火災予防上必要な業務に関する計画の作成、露店等の開設届け出書の提出については、掲載要領見本や計画の具体的な作成要領を示し、関係者に対する個別指導を徹底したいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 再質問いたしますけれども、大体の状況はわかりましたが、90から100ぐらいの露店が出るということで、主催者の側は当然全体の把握だとか、いろんなことは進めていくというのは想定できるんですが、個々の露店の側がきちっとできるかどうか。去年の事故もそうですよね、個々の露店の中のあるケースが事故の原因だったと思うんですけれども、そこで、今、去年問題なかったということだったんですけど、実際にこういう法律も含めて条例もできたときに、個々の露店の人たちは何か変わった

ことをするのか、今、消火器はあったからということでしたけど、きちっとこの趣旨に対応できることなのか、あるいは何を新たにしたらいいのか、そのあたりをもうちょっとはつきりしていただきたい。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） そういったことにつきましては、主催者側と消防と、もちろん警察等もございますが、連携してそういった指導をするんですが、立入検査に行った場合、不備があれば立入検査結果通告書を発行しまして、そこで是正に努めていただくというようなことをやっておりますので、そういったことを続けていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 今のお答えはそれはそれで結構かと思いますが、露店の側が何か新たに設備するとか、例えば店の形を変えるとか、消火器を備えるとかということはあるんだろうけど、何か新たに用意するもの、あるいは整備するものはあるんですかということをお聞きしたいんですが。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） 具体的にはこれといったものはないんですが、ただ、火災予防上、消火器とか火気管理は当然努めていただくということと、それから、あと主催者と協力していただいて火災予防に努めていただくということだと思います。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） では、次に行きますけど、議案書の13ページ。先ほどから質疑されている消防のポンプ車のことですけれども、あと資料の2の19ページ。私は特に入札などの関係でお聞きしたいと思っておりますが、議第42号の消防ポンプのことですけれども、通常、自治体は予算を秋に予算をつくるわけですが、そのときには業者から見積もりをとって、それを前提に幾らという予算要求を各担当課が出すというふうに理解しています。そこで、このポンプ車について、昨年だと思えるんですけれども、見積もりをとった業者、その相手方、それから金額とか出てきた見積もりの特徴、それから何日付での見積もりかということ、そこをお聞きします。

それから、2番として、3月の予算は通ったわけですけれども、その前後に今度は設計価格を決めると。年明けにする、4月、5月もあるんでしょうけど、業者からまた改めて見積もりをとるというケースもあります。今回のこの件では、どの業者から見積も

りをとったのか、出てきた金額、それから特徴、それからその日付、これはどのようにでしょうか。

あと、3番として、その見積もりをとったそれぞれの業者さんを選んだ理由、これはどのようにでしょうか。

それと、4番で、業者が予算と設計価格の段階で違うというところもあるように受けとめますけど、その理由ですね。

それから、あと次に、市全体の予定価格を決定する人、決定権者というのがあると思うんですけど、その人にお尋ねするわけですけれども、山口市の場合に、通常設計価格を歩切りして予定価格を決めていると、それが普通だと私は思ってきたんですけども、そのときの基本的な標準的なものはどのようにでしょうか。これ、原則の話ですね。

6番として、今回は、19ページの入札の調書にもありますけれども、設計価格と予定価格は同額になっておるわけですね。これは極めて異例だなと思って見ているんですけども、この背景とか事情はどのように説明されるのでしょうか。

以上、お尋ねします。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） 御質問にお答えします。

1点目につきましては、予算段階で見積もりを依頼した業者は3社でございます。3社の内訳は、まず1社目、株式会社富士、平成25年11月中旬ごろ、税別で6,000万円。2社目、株式会社三陽商会岐阜営業所、平成25年11月中旬ごろ、税別で6,636万7,730円。3社目、株式会社ウスイ消防、平成25年12月8日ごろ、税別で5,730万円であり、詳細見積もりを添付して提出されたのは、株式会社三陽商会岐阜営業所の1社のみでございます。

2点目につきましては、見積もりについては詳細見積もり添付を要望して5社に依頼しました。1社目、株式会社ウスイ消防、見積書の提出がありませんでした。2社目、株式会社富士、見積書の提出がありませんでした。3社目、アンシンク株式会社、平成26年4月上旬ごろ、税込みで6,274万656円。4社目、岐阜ヤナセ株式会社、平成26年4月上旬ごろ、税込み6,100万2,914円。5社目、株式会社三陽商会岐阜営業所、平成26年4月上旬ごろ、税込みで6,560万2,688円であり、詳細見積もりを添付し提出されたのは、アンシンク株式会社と三陽商会岐阜営業所の2社でございます。

3点目につきましては、当市において過去に実績がある業者及びポンプ業者でございます。地元であります北村防災、岐北防災には大きな消防ポンプ自動車の入札実績がなく、辞退されることがあるため見積もり依頼をしておりません。

4点目につきましては、予算の段階は、仕様・設計書を作成するため、業者からの提案型の見積書を3社に依頼しました。設計価格段階では、当消防本部が設計する機装及び装備を含めた概略設計を示し、5社に対し、装備品を含めた詳細見積書を添付するよう要望し依頼したところ、ウスイ消防、株式会社富士の2社からは回答がなく、アンシク株式会社、三陽商会岐阜営業所、岐阜ヤナセの3社からの回答がございました。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） それでは、4点目からの御質問にお答えしたいと思います。

内容は、設計価格を歩切りして予定価格を決めるのが通常ということなんでしょうが、まず、予定価格の決定方法についてのお尋ねでございますが、まず設計書は、契約種別によって、その種類によって、その作成方法が異なっております。そのため、予定価格はその契約の種別によりまして個別に設定しているのが実態でございます。

例えば土木工事の場合ですと、国や県と同様の積算方法によって作成しておりますが、昨年の9月までは、それにより積み上げた設計金額を、いわゆる歩切りの方法によりまして、予定価格を1割ほど落としておりました。しかし、国等から、そうした方法は避けるべきであるとの通知もいただいております。そうしたことによりまして、現在は基本的にこの予定価格はイコール設計金額だとして運用をいたしております。

他方、今般の契約は売買契約であり、設計書は、消防長が先ほど答弁いたしましたように、業者からの見積もりなどによる市場価格調査により積み上げたものでございます。こうした場合の本市での予定価格の決定方法は、設計金額をそのまま予定価格とするか、あるいは設計金額を1割引いた金額を予定価格とすることを原則といたしております。

今般におきましては、この設計金額をそのまま予定価格としたわけでございますが、設計書の組み方と市場価格の動向等を加味し、1割を切れば不調となる可能性が高いことと考えられましたことですか、2つ目には、指名業者の数等を考慮したときに、適正な市場価格競争が見込まれます。そうしたことから、落札価格が予定価格の設定によって不当な高どまりはしないものと考えられましたため、この設計金額をそのまま予定価格としたわけでございます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 市長の設計価格と予定価格が今は基本的に一緒だということは初めて知りました。それはそれで今後そういうふうに見させていただきます。

消防長と市長にそれぞれお聞きしたいんですけれども、資料2の19ページの入札結果を見ますと、予定価格に対する入札、札の金額を見ると、5,600万円台がほとんど、落と

した三陽商会在5,500万円と、ちょっとだけ低いということで、請負率も98.5%です。非常にどこの業者も近接した札を入れているんですけども、このあたりの数字を見て、例えば何か調整が業者間であったのではないかと見る考え方もあると思うんですが、消防長、そして市長としては、この非常に近い札の価格についてどういう感想を持たれたんでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 横山消防長。

○消防長（横山 智君） 入札の価格につきまして、今議員から御指摘がありましたように、価格幅が、入札7社のうち1社辞退でございますので、6社で入札を行ったわけですが、この入札の金額が幅がないということで御指摘を受けたわけでございますが、私はそういったことについてたまたまこういうふうには僅差になったというふうには思っておりますので、こういった不正とかそういったものはなかったというふうには思っております。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 私も同じような気持ちです。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） これ以上議論しても仕方がないので次に行きますけど、資料の7、一般会計、特別会計などの補正予算ですけど、この全体を見て、提案説明などもありましたが、人事異動によって経費が変動するということの説明は大体はわかるんですが、非常にわかりにくいところなので、そこでお聞きしたいわけですけども、簡潔に言うと、何が原因で、市全体として幾らふえて、あるいは幾ら減るのかというところ。それから、何となくわかりにくい人事異動のことですけども、こういうふうにはしなければならない理由というのは一体何なんでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 宇野副市長。

○副市長（宇野邦朗君） 今般の補正予算における全会計を通じた補正額は3,663万1,000円の減額でございます。主な内容としましては、給料が1,923万1,000円、そして諸手当が826万円ほどでございます。

なお、この減額要因は、議員御指摘のとおり、人事異動に伴ってでございます。また、7名の職員が退職をしたというようなところも影響しまして、当初予算ですと前年度の職員配置で予算を組みます。それで4月1日に異動になりまして、新たに積みかえたという形でございます。

そして、2番目の、このようにしなければならない理由なんです、予算書を見ていただきますとおわかりのとおり、款、項、目のところで、特に目の中心的なところに全て節で人件費等、諸手当も含めまして組んでございます。これは国の補助金とか県の補助金のこともございますし、事業ごとにどれだけの人件費がかかっているかというようなこともございまして、そのような組み方をしている関係上、このような非常に多くの部分の補正をかけさせていただいているというのが現状でございます。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 大体概要はわかりました。

次に行きますけれども、同じく資料7で、議第36号の一般会計の補正予算ということで、9ページ。先ほども質疑がありましたけれども、9ページの真ん中あたりにマイナンバー導入と、これに関係する予算が出ています。基本的に何をするのかということは先ほどお答えがあったと思うので、そこはもう結構です。通告している2番として、この再構築というのは全国の自治体に必須なのか否か、任意の選択するものなのかというところですね。

それから、3として通告した、そもそもマイナンバーの関連の業務、事業を導入しないということは、自治体としては選択肢に入らないのかということ。

次に、今回この予算書を見ると全額一般税源という位置づけになっていますけれども、そもそも国が法律をつくってこの制度を始めようということをやったというふうに理解しています。そうすると、伴ういろんな整備だとか、そういった業務に係るお金は国から交付金なり補助金なりで出てきても当然だと思っんですが、そのあたりはどういうふうになっているのでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 御質問にお答えをいたします。

2点目からの御質問と受けとらせていただきましたので、2点目以降についてお答えをさせていただきますが、まず、今回お願いをしております特定個人情報保護評価の実施、公表につきましては、先ほども申し上げましたように、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法の第26条、第27条に基づき、全国の自治体は必須事業というふうになっております。

3点目のマイナンバーを導入しない選択肢はあるのかという点についてでございますが、マイナンバー法におきましては、その第5条におきまして、地方公共団体の責務として規定をされておりますので、マイナンバーを導入しないという選択肢はないものと

理解をしております。

4点目の財源についてのお問い合わせでございますけれども、新年度予算におきまして議決をいただいておりますシステム改修などの、マイナンバー制度導入に当たり、地方公共団体において必要となります関係情報システム改修、住基ですとか税とかいったものが挙げられますが、につきましては、全額ではございませんが、国の助成を受けることができますが、今回の補正でお願いしました特定個人情報保護評価等に要する経費につきましては、交付税等の措置はございませんので、よろしくお願いをいたします。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） それでは再質問しますけど、何をやる目的かという通告のところは他の方の答弁でということで省いたんですが、そのときのお答えの中で、自己評価とか、評価という言葉があったんですが、これは誰が何を評価するのか、どのように評価するのかというようなところ。それは、じゃ、公にされるのかというところの説明をお願いしたいということと、もう一点、予算関係として、当初予算のときは一部助成があった、今回はないということですが、今後もしろいろと発生する可能性があるのと、例えば住基ネットなんかでも、随分これもいろんな発生があったと思うんですけど、この件については今後はどんなことが想定されているのか、いかがでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 1点目の特定個人情報の評価の具体的な取り組みということではよろしいでしょうか。お答えをさせていただきます。

特定個人情報保護評価につきましては、国が示した指針に基づいて実施をするものでございまして、基本的にはナンバーを利用する前に評価をしなければならないということになります。その具体的なお話ですけれども、大きく分けると3段階に分かれております。基礎評価項目、それから重点評価項目、全項目評価といった3点に分かれておりますけれども、これは外形的な標準で取り扱う職員の人数、それから対象となる市民の人数、それから3点目は、過去にそういう個人情報の漏えい等で重大な事故があったかどうかといった、そういった基準でどのレベルの評価をしなければならないかというのが決まっております。

具体的には、個人情報を使う業務の中で、紙ベースのものにつきましては評価の対象外になります。ファイルで持つようなもの、電子データで持つようなものでマイナンバーを使用するような事務を全て洗い出ししまして、こういった場面でマイナンバーを使っていくのかというのを具体的に整理、洗い出しして行って、最終的には、先ほどの影

山議員の答弁の中でも申し上げましたが、ウェブ上で公表していくということも必要になりますし、あともう一点、国の、先ほど言いました委員会という組織がございますけれども、そちらのほうにその評価の結果を提出しなければならないという形になっております。

2点目でございますが、今後の予算はどうなるのかということでございますけれども、先ほどの答弁の中で、特にマイナンバーを使用するに当たっては法律で定められているものと条例で定められているものと大別できるという答弁をさせていただきました。特に条例で任意で利用できるようなものにつきましては、今年度中に利用の適否を検討してまいりたいと思っております。この補正の予算の中では、支援を受けて検討してまいりたいと思いますが、来年度以降、具体的に使用するとすると条例の制定等々関係例規の整備が必要になってまいりますので、来年度も何がしかの経費が発生するのかなという事は予想はしております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 再々質問を課長にしますけど、ちょうどお尋ねしようと思ったその条例、山田市が条例で何を対象としようとするのかというのは市民にとって非常に関心が高いことだと思うんですけど、今の話だと今年度中に検討ということですが、それは現在全く白紙なのかということと、当然、検討を進めていって、じゃ、条例案が出てきてというと、もう条例案が議会に出てきたらそのままになるのが通常ですので、事前の段階で市民や議会とのやりとりが重要なテーマではないかと思うんですね、何を対象にするのかというところが。そのあたりの進行についてはどんなふうなおつもりか。もう条例案を出して、はい、ぽんとこれですとくるのか、市民とのやりとり、あるいは議会とのやりとりをしていくのかということと、あるいは今これは入れたいとか、何か想定があればそれもということ。

もう一点、じゃ、市民の側から、この制度が28年の1月からという先ほどの答弁だったんですけど、市民の側はその前段階で何かこれにかかわって、何か市民にアプローチがあるとか、確認作業があるとか、そういったことはどうなんだろうかね。何かあればお知らせください。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 御質問にお答えします。

1点目の現時点での本市の考え方ということでございますけれども、正直申し上げますと、現時点で利用を想定しているものはございません。これから検討していくという

ことでございます。

2点目の市民からのアプローチといたしますか、市民へのアプローチというところがございますけれども、先ほど言いましたように、これから検討を進めてまいりますので、どういう形で議会の皆様、もしくは市民の皆様にきちっと事前に御説明をすべきものになるかどうか、要は取扱事務の内容によって影響が大きいようなものは、やはり事前にお知らせをしていくべきだとは思っておりますが、今手元に具体的にどういうことをマイナンバーで取り扱っていくのかというのがないような状況ですので、以上で答弁とさせていただきますしたいと思います。

〔「もう一点、市民の側から、市民の側には何か求めることがあるのかということ」と呼ぶ者あり〕

○総務課長（関谷英治君） 現時点ではまだ想定できておりませんので、具体的に内容を詰めまして、必要な手続はとってまいりたいと思っております。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） では、次に行きますけど、同じく資料の7の一般会計の補正予算で17ページ。17ページの上段のところに多面的機能支払交付金事業負担金というのがあるんですが、多面的機能という言葉は、議会の予算関係では、私は初めてだという認識なんですけど、どういう事業なのかということ。それから、この事業に至る経緯はどのようなのかということを説明してください。

○議長（杉山正樹君） 谷村産業課長。

○産業課長（谷村勝美君） 御質問にお答えします。

1点目、事業の概要ですけれども、農林水産省により耕作放棄地の防止や遊休農地の解消など、農地の適切な管理を目的に、農地のり面の草刈り、水路の泥上げや農業施設の軽微な補修など、農地や水路などの日常管理と農村環境の保全のための活動に対し、地域の農業従事者と非農業者で構成された団体を対象に、5年間継続事業で、平成19年度より農地・水保全管理支払交付金事業が始まりました。

平成26年度より国の施策の変更に伴い、多面的機能支払交付金事業と名称が変更になりました。並びに一部活動内容が変更ということか追加されまして、農地維持支払い交付金、資源向上支払い交付金の2つのメニューで構成されたものになり、交付単価がこれまでの、10アール当たり単価ですが、田は昨年度まで3,300円だったのが4,800円となり1,500円の増額、畑は2,100円から3,080円になり980円の増額となりました。交付単価の増額の変更に伴い、本市からの負担金、この事業ですけれども、国が50%、県が25%、市が25%ですけれども、増加となりましたので、今回、負担金不足分69万6,000円を補正予算させ

ていただくものです。

2点目、事業に至る経緯ですが、この事業は1点目でも御説明しましたが、平成19年度より農地・水保全管理支払交付金事業として農林水産省の事業として行われており、本市においても、第1期、平成19年度から平成23年度は5団体が参加されました。第2期目、平成24年度からは3団体、その5つの中から3つになりましたけれども、引き続き活動を行っており、今回の制度の変更に伴いメニューの構成も変更となりますけれども、従来の活動と同じ活動でこの事業の対象となりますので、引き続き活動を行ってもらっております。

また、今回の制度の変更に伴い、従来の農業者と非農業者で構成された団体での活動から、農業従事者のみで構成された団体、いわゆる地域の水利組合などの団体でも事業への参加ができるようになりました。現在、平成27年度から5年間、新規採択に向けて、水利組合などの3団体が今市のほうへ申し込みをされておりますので、その説明会をさせていただきますところでございます。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 従来からの事業の一部模様がえということですね。団体のこともお聞きしようと思ったら、答えていただいたので現況はわかりましたけど、新しい制度になって農業者だけでもよいということで、水利組合など3つのところから手が挙がっているということでしたけど、多分、従来どおりの農家、非農家の組み合わせでもいいんだろうしということも考えると、こういうふうに変わりましたということの周知がどの程度されているのか。多分3団体というのは何となくピンポイントで声が伝わったんじゃないかという気がするんですが、私は単に聞いたことがないから、そのあたり、市全体への周知というのがされるべきではないかなと思って聞いていたんですが、いかがですか。

○議長（杉山正樹君） 谷村産業課長。

○産業課長（谷村勝美君） 再質問にお答えします。

自治会等には先ほど申し上げたように平成19年度から行っておりますので、自治会等への周知、いわゆる広報等での周知はしておりません。国レベルの変更にございますので、これにつきましては国、県が周知する段階でございますけれども、私のほうとしては、今、先ほど申し上げた水利組合、かなりの、市には水利組合がございますので、そちらのほうへの周知はさせていただきました。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 次の17ページの下のほうに測量設計委託料ということで林道関係があります。これを通告していましたが、先ほど上野議員への答弁などで概要がわかりましたので、これは答弁は結構です。

次に、補正予算の全体について副市長にお尋ねしたいんですけども、市の公共施設の下水道の接続に関連する予算というのが各課で出ていて、名目も若干異なるところもあって、全体像というのがよく見えてこないんですね。

そこでお聞きしたいんですけども、今回の補正予算で計上されているところの接続のための工事費というのは、幾つの施設で合計幾らなのでしょう。

それから、浄化槽撤去費というのがありますが、これは何施設で合計幾らでしょう。

それと、接続が完了すると浄化槽の維持費が不要となるはずですが、その年間の合計額というのは幾らでしょう。それから、それに対応して下水道の使用料というのが発生してくるわけですね。これは、その年間の合計額は幾らでしょう。そこに何らかの差があると思うんですけど、両者の差額というのは年間で幾らでしょう。

それから、他に関連の経費などがあれば、その内容と額はどのようでしょう。

これが今回、補正予算の全体ですけど、あと3月の当初予算のときにもこの関係の予算が出ていたわけですね。そうすると、3月の当初予算とこの補正予算が通り実際に工事が完了するという場合に、未接続ということがなくなるというふうに受けとめます。その全体が整うときに、合計、3月に当初予算に上がった分、それからこの6月に上がっている分、全て完了するというときの合計の額を先ほどの1、2、3、4というふうに分けて整理してください。

それから、最後にですけど、災害のときに公共施設、特に市役所の庁舎などはいろんな対策の拠点になるし、それから避難所の最も大きなものになるというのが通常だというふうに受けとめます。そういうときにトイレの問題が大きいわけですけども、合併浄化槽などをそこにつなげていると非常によい状況になるということが言われています。それは下水の管路が破断することが非常に多くて、トイレが使えないという現象が確認されているからです。しかし、国が下水につないだときに浄化槽をそのまま残してもよいということは認めていないというようなことがこの議場でも答弁されていると思います。そういった中で、ここの市役所の本庁舎には非常に大きな合併処理浄化槽があるわけですね。対して市役所のすぐ東側には市の処理場があるということで、そこに最も近いのが市役所という特殊な状況にある、特殊な環境にあるとっていいと思うんですけど、そういったことを総合的に考えると、通常の下水への接続という管路の工事ではなくて、

他の災害で管路の破断がトイレを使えなくする一番の理由だということを考えますと、特別に強固な形の管路を設計するのがよいのではないかと、それは普通に考えると思うんですけど、現在市はどのように考えているのでしょうか。そのあたりをお願いします。

○議長（杉山正樹君） 宇野副市長。

○副市長（宇野邦朗君） 全部で6つの質問にお答えします。

まず、接続のための工事費、そして何施設で合計幾らかというところですが、本年度に公共下水道へ接続しようとする施設、当初予算6施設、そして今回4施設を加えまして合計10施設でございます。その接続のみに係る工事費の補正予算ベースの合計は3,328万円ほどでございます。

2番目に、浄化槽の撤去費用は幾らになるかということでございますが、まず、当初予算は浄化槽の埋め戻しを中心に考えておりましたが、やはり浄化槽の埋め戻しは、埋め戻す業者が産業廃棄物処理法上の問題が出てくるというようなこともございまして、撤去する部分については、全て撤去をするというような形になっておりまして、まず、利活用をしようとする施設、4施設を除きまして、6施設全て撤去費を計上もしくは追加をしております。その合計額が5,330万7,000円でございます。

続きまして、3番目の接続により不要となる浄化槽の維持管理費と、そして接続後の下水道使用料ということでございますが、今現在、接続後に不要となる浄化槽の維持管理費の合計は1,050万円程度でございます。接続後に必要となる下水道使用料でございますが、これは現在の上水の使用料等から試算しますと、673万円程度と予測をしております。

続きまして、4番目ですが、その他の関連費用でございます。これは高富小学校と富岡小学校、げんきはうすと共和町のいこい広場、こちらの4施設をまず利活用するというようなところで、その工事費が985万円程度でございます。そして、これの設計委託料が394万円。そして、先ほども言いました、合併浄化槽のための器具撤去費及び、当然、清掃費等がございます。この清掃費と器具撤去費が2,128万円程度でございます。合計しますと3,500万円余りでございます。

そして、5つ目に、当初予算と補正予算で、前記の1、2、3、4の合計額はということですが、3のこちらは、先ほど3で申し上げましたが、これは非常に足しにくいということで、1、2、4でお答えしますと、当初予算計上が1,609万円ほどでございます。今般の補正予算計上が1億555万円ほどでございます。合計1億2,165万余でございます。

そして最後に、災害時に強い浄化槽は云々ということでございますが、今現在、市のほうでは特に配管等は耐震性のものを使いまして下水道工事が行われております。その

ような関係もございまして、この工法を今回の浄化槽撤去する施設にも従来どおり耐震性の配管等を利用してやっていきたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） いろんな数字がありました。その中で、後のほうで出てきた全体の費用の合計が1億2,000万ぐらいということでしたけど、これについて確認ですけど、この接続の工事費だとか撤去費だとか、もろもろの費用はことしやっても5年後でも10年後でも、そのときの相場によって若干変わるとしても、基本的には変わらないという認識でいいということ。

それから、維持管理費と下水道の使用料との差額が年間約400万円弱ということで、5年後になれば2,000万、10年後なら4,000万になるということから考えると、少しでも早く必要な工事費はかけたほうがいいと、私は今聞いたわけですけど、そういう認識でいいでしょうか。

もう一点、最後の避難所的な発想ですが、従来の耐震性のものでよいのではないかという方向性でしたが、私は市役所の庁舎の特に重要性から考えると、そこは考え直すべきではないかと、特に丈夫にすべきではないかと、通常以上にね、そういう気持ちを強く持つんですが、いかがでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 宇野副市長。

○副市長（宇野邦朗君） まず、今回の補正予算が通りましたら、早々に設計等に入りまして、工事に向けて進んでいきたいと、このように考えております。

そして、地震等の対策でございますが、やはり排水管だけの問題ではございません。当然、トイレには水も要りますし、電気も必要です。このような関係からいきますと、やはり、今現在、耐震設計で今のところ排水のほうも設計しておりますので、この方法でいきたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（杉山正樹君） これで寺町知正君の質疑を終わります。

ここで暫時休憩をいたします。議場の時計で11時30分から再開したいと思います。

午前11時13分休憩

午前11時30分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

続きまして、通告順位6番、恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） では、議長からお許しをいただきましたので、通告に従いまして2点質問させていただきます。

議第34号 山縣市税条例等の一部を改正する条例について。資料1の2ページですが、第26条の5の中の100分の12.3を100分の9.7に改めるということですが、法改正に基づいて標準税率の12.3%を9.7%に法人市民税の法人税割を改正するということだと思いますが、本市にとって標準税率をどうしても維持していかなければいけない、維持していくと一番メリットがあるという根拠はどこにあるのでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 奥田税務課長。

○税務課長（奥田英彦君） 御質問にお答えします。

今回の改正は、地方税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、山縣市税条例を一部改正するものでございます。

今回の法人税の改正につきましては、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税の原資化を行うものでございます。

地方税法第314条の4では、法人税割の標準税率は100分の9.7とする。ただし、標準税率を超えて課する場合においても、100分の12.1を超えることができないという改正が行われておりますので、山縣市税条例も100分の12.3から100分の9.7に改正するものでございます。

メリットということですが、地方財政法の逐条解説では、財源に余裕があれば標準税率を下回る税率を定めることができ、また、財源に不足があれば標準税率を超える税率を定めることができるものとされております。そういう理由で標準税率にしております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） 財政に余裕があれば標準税率よりも引き下げてもいいということですが、私も法律を確認させていただいて、起債許可団体であっても、標準税率以下までは下げることができるというふうに確認しました。そういう中で、仮に9.7%に下げるとかどうかという議論はここですっとしていても切りがない話なのであれですが、12.1%の間まででしたら上げることも下げることも、本市の場合、市独自の条例改正でできるはずですが、9.7%に標準税率を維持していくこと、継続していく根拠は今の説明じゃなかったと思うんですけども、どうですか。

○議長（杉山正樹君） 奥田税務課長。

○税務課長（奥田英彦君） 標準税率を維持していくという考え方になっていないという

ことなのですが、確かに議員おっしゃられるとおり、9.7から12.1の範囲であれば制限税率を行うことができますし、税率を下げることもできますが、山口市になってからここ十何年ですが、全て標準税率で課税しておりますし、実質公債費比率で起債許可団体になっております。あわせてなることが必ずしも適当ではないとも考えておりますので、標準税率としておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） ここでずっと法人市民税の減税を1回目の一般質問でも提案させていただきましたが、この標準税率のままいくとこれからも思いますし、昨年度ですと当初予算で9,000万の法人市民税の法人税割の税収が見込まれて、実際には恐らく1億2,500万ぐらいになるのかなとは思うんですけども、やっぱり9,000万で予算を組んでいるんだから、やっぱり黒字決算をして法人税を納めてもらって、さらに法人市民税を納めてもらっているような地元企業を支援する観点からも、法人市民税の時限的な減税でもいいので、ぜひ一回検討していただきたいと思います。市長、ぜひ検討していただきたいと思います。時限的にでも法人市民税を減税するお考えはあるのかどうか、教えてくださいたいんですが。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 減税するというを前提に考えますと、いわゆる新しい企業の方にそういったインセンティブを与えて、市内で新しく他市から進出していただけるような、そういった考え方もあるかもしれません。今回、国におきましてもいろんな形で施策をとってまいりますので、本市といたしましても、その内容等を勘案しながらよく検討をしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） ありがとうございます。また検討していただければと思います。

続きまして、議第36号の平成26年度山口市一般会計補正予算の資料ナンバー7の15ページで、予防接種について健康介護課長にお尋ねいたします。

先ほど肺炎球菌のことについては対象人数や周知方法も伺いましたので、水ぼうそうについての対象人数や予算額で対応できる人数、また、接種者が予算額を上回った場合の対応について、これは肺炎球菌も水ぼうそうも両方ですが、お願いします。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 御質問にお答えします。

1点目の水ぼうそうワクチンの接種対象となる人数ですが、1歳から5歳未満の697人でございます。

2点目の予算額で対応できる人数は、定期の予防接種の実績から見込み、接種率をおおむね80%、558人予定しております。

3点目の定期接種の周知方法については、接種対象者697人に個別郵便で周知するほか、広報やまがた、市のホームページなどで周知する予定でございます。

4点目の接種者が予算額を上回る場合の対応についてですが、補正予算などで対応したいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） ありがとうございます。

以上で結構です。

○議長（杉山正樹君） 以上でよろしいですか。

恩田佳幸君の質疑を終わります。

以上で発言通告書による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

石神 真君。

○5番（石神 真君） 済みません。1点だけお聞きいたします。

資料7の17と21、学校教育関係ですけれども、特に工事に関する、全般的に思いますが、いろんな工事で現場監督、従事者、いろいろ明記されておりますが、特に子供さん関係がおるところに関しましては気を使って作業を行わなければならないというところではありますが、先ほども工事での工事内容はきちっとどこでも答えていただいておりますが、その管理体制についてはどのようにお考えか、お尋ねいたします。

○議長（杉山正樹君） 渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 安全管理については学校現場で最重要の課題であるという事の御指摘でありますし、私もそのように考えております。それで、工事はできるだけ子供がいないときに行うというのを原則としておりますが、大きな工事の場合、ですから、夏休み中に行うということです。でも、それだけでは済みませんので、それ以外、子供がいる場合には、広報することによりまして保護者へも伝えますし、特に教頭を中心とした安全対策を行って、その間に子供が入らないような工夫は常日ごろより行っておるところでございます。また、今後とも考えていきたいなと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 石神 真君。

○5番（石神 真君） 学校側としての、今意見であります、学校側が、これは過去にあった話ですが、市の舗装の関係ですけれども、担当課が悪いというような話もありました。担当課の指導の仕方、それと現場監督が現場にずっとついておるのかと、そういうところの面の管理体制は特にどうなのかお聞きします。

○議長（杉山正樹君） 暫時休憩します。

午前11時40分休憩

午前11時42分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 御質問にお答えいたします。

工事現場については、監督にその指示を担当課、学校教育課から指示をしております。また、監督者も何度か現場に出向いておりますし、また担当者、学校教育課の担当者もその場へ出向き、それを確認しつつ指導をしておるところであります。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 質疑はないものと認めます。よって、これをもちまして、議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例についてから議第43号 市道路線の変更についてまでの10議案に対する質疑を終結いたします。

日程第2 議第44号及び日程第3 議第45号

○議長（杉山正樹君） 日程第2、議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、日程第3、議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）、以上2議案を一括議題とし、市長に提案理由の説明を求めます。

林市長。

○市長（林 宏優君） ただいま上程されました案件につきまして御説明を申し上げます。

初めに、資料ナンバー8、議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例につきましては、去る6月5日に、山県市国民健康保険運営協議会におきまして、平成26年度の山県市国民健康保険事業運営の基本方針について御審議をいただき、答申を受けております。この答申の趣旨を尊重し、国民健康保険税率の引き下げを行うもので

ございます。

本市の国民健康保険事業の運営は、平成22年度の国保税率の改定から4年間の安定した保険税収入と伸び率の低い医療費によりまして、平成25年度の決算見込みでは、実質的な収支が黒字になる見込みでございます。

歳入と歳出の余剰金が2億3,800万円程度見込まれ、余剰金の2分の1を基金に積みますと、平成26年度の基金保有額は5億9,000万円ほどとなり、本市の基準とする平均月額保険給付費の2カ月分の基金保有額を上回ることとなります。また、平成26年度への繰越額として1億1,900万円程度が確保できることから、被保険者の負担軽減を図るため、これらを税の軽減に充てることとし、医療給付費分と後期高齢者支援金分の税率を約10%程度引き下げるため、山県市国民健康保険税条例の一部を改正するものでございます。

次に、資料ナンバー10、議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)につきましては、既定の歳入歳出予算の総額から270万円を追加し、その総額を36億6,570万円にしようとするものでございます。

歳出につきましては、後期高齢者支援金と介護納付金の額確定に伴い、それぞれ不足する分として、196万5,000円と73万5,000円を増額しようとするものでございます。

歳入につきましては、ただいま御説明いたしました国民健康保険税条例の一部改正に伴いまして、一般被保険者と退職被保険者の国民健康保険税を、それぞれ4,112万2,000円と2,456万円を減額する一方、国民健康保険基金の繰入金を6,838万2,000円増額しようとするものでございます。

以上、御説明申し上げましたが、よろしく御審議を賜りまして、適切なる御決定をいただきますようお願いを申し上げます。

以上でございます。

○議長(杉山正樹君) 御苦労さまでした。

日程第4 質疑

○議長(杉山正樹君) 日程第4、質疑。

ただいまから、議第44号及び議第45号の質疑を行います。

発言を許します。どうぞ。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(杉山正樹君) 質疑はないものと認めます。これもちまして、議第44号及び議第45号の2議案に対する質疑を終結いたします。

日程第5 委員会付託

○議長（杉山正樹君） 日程第5、委員会付託。

ただいま議題となっています議第34号 山口市税条例等の一部を改正する条例についてから議第45号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）までの12議案は、会議規則第37条第1項の規定により、お手元に配付してあります議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

○議長（杉山正樹君） 以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

17日、18日は総務産業建設委員会、19日、20日は厚生文教委員会が、それぞれ午前10時より第2委員会室で開催されます。

なお、23日は午前10時より会議を再開いたします。

本日はこれにて会議を閉じ、散会いたします。御苦労さまでございました。

午前11時49分散会

平成26年6月23日

山口市議会定例会会議録

(第 3 号)

平成26年第2回

山 県 市 議 会 定 例 会 会 議 録

第3号 6月23日(月曜日)

○議事日程 第3号 平成26年6月23日

日程第1 一般質問

○本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

○出席議員(13名)

1番	恩 田 佳 幸 君	2番	山 崎 通 君
3番	吉 田 茂 広 君	4番	上 野 欣 也 君
5番	石 神 真 君	6番	杉 山 正 樹 君
7番	寺 町 知 正 君	8番	尾 関 律 子 君
9番	横 山 哲 夫 君	10番	武 藤 孝 成 君
11番	藤 根 圓 六 君	12番	影 山 春 男 君
13番	村 瀬 伊 織 君		

○欠席議員(なし)

○欠員(1名)

○説明のため出席した者の職氏名

市 長	林 宏 優 君	副 市 長	宇 野 邦 朗 君
教 育 長	森 田 正 男 君	総 務 課 長	関 谷 英 治 君
企 画 財 政 課 長	久 保 田 裕 司 君	税 務 課 長	奥 田 英 彦 君
市 民 環 境 課 長	林 早 笑 君	福 祉 課 長	江 口 弘 幸 君
健 康 介 護 課 長	中 村 孝 君	産 業 課 長	谷 村 勝 美 君
建 設 課 長	長 野 裕 君	水 道 課 長	大 西 敏 彦 君

会計管理者 遠山治彦君 学校教育課 渡辺千俊君
生涯学習課 佐村光仁君

○職務のため出席した事務局職員の職氏名

事務局長 竹村勇司 書記 林強臣
書記 大野幹根

午前10時00分開議

○議長（杉山正樹君） ただいまの出席議員数は13名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

日程第1 一般質問

○議長（杉山正樹君） 日程第1、一般質問。

ただいまより、通告順位に従いまして、一般質問を行います。

通告順位1番 石神 真君。

○5番（石神 真君） それでは、通告に従いまして、一般質問を2点ほどさせていただきますと思います。

昨年は大役をいただきましたので、1年ぶりの一般質問となりますので、ちょっと緊張しておりますが、よろしく願いいたしておきます。

まず1点目、第2ステージへの取り組みということで、市長にお話を聞きたいと思っております。

本年26年度第1回臨時会におきまして、新たなステージの始まりと市長は御発言されております。内容につきましては、東海環状の開通に伴うまちづくりを思案されているようなお話をされた覚えがありますが、市長として、具体的に企業、工業の誘致としては、造成などは先行して行うとか、人口減少に歯どめをかけるために空き家を利用した定住政策とか、統合による小中学校の跡地またはグラウンドを利用しての、それと山県市が所有をしている保有地、そういうものの団地政策とか等々について、いろいろお考えがあるのか。

また、合併当初は地方債現在高が約248億円もあり、その後、学校整備、クリーンセンター事業、下水道事業など、合併特例債を利用した積極的な事業整備の結果、平成21年度には地方債現在高は約368億円となりましたが、新たな事業に地方債を充当する場合は地方債残高を重視し、地方債の交付税算入率などを統合的に判断し、計画的な地方債発行に努めた結果、平成26年度決算においては、地方債現在高は約300億円を下回ると見ております。

一方では、庁舎内の改革を含む歳出予算の削減をした結果、基金残高も年々ふえており、平成25年度末では約91億円となっております。

この際、財政再建にも努力されてきました市長が、第2ステージの取り組みとして、まず3年間経験した後、この4年目にはちょうど第2ステージに入ります。そこで、市

長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 御質問にお答えをいたします。

本市は、合併以降の10年間、新市まちづくり計画と第1次の総合計画に基づく、クリーンセンターですとか防災行政無線、小中学校等のハード整備を精力的に行ってまいりました。また、一方で、人件費の削減、指定管理者制度の導入等の行政改革にも力を注いでまいりました。そのため、本市の地方債残高は、平成26年度末には約368億円のピークを迎えましたが、先ほど議員の御発言のように、今年度末には10年ぶりに300億円を切る見込みとなっております。

こうした中で、今後の10年間で新たなステージとして捉え、この自然豊かな山県市に住んでよかったとっていただけるように、また、住みたいふるさととして未来に引き継いでいくために、各種施策を推進してまいりたいと考えております。

具体的には、まず東海環状自動車道のインターチェンジ開通を契機とする、この周辺地域の整備を計画的に推進してまいりたいと考えております。本年度を都市計画元年と位置づけまして、用途地域等の変更の調査と、農業振興地域整備計画を策定してまいります。そして、この地が単なる通過点となることなく、本市の玄関口とすべく、整備を検討してまいりたいと考えております。

次に、2つ目といたしまして、元気なまちづくりのための支援をしてまいります。山県まちづくり振興券事業ですとか、B to Bマッチングサイト事業の充実等のほか、移住・交流推進機構を通じまして、移住・定住に有益な情報を全国に発信してまいりたいと考えております。こうした情報の積極的な発信によりまして、移住・定住、地元企業への就職等の支援により、企業も発展、成長する、そうした相乗効果が生まれるような、地域内での循環型経済対策に力を注いでまいります。

次に、3つ目といたしまして、安全・安心なまちづくり推進をしてまいります。近い将来、東海・東南海地震が発生すると言われており、地震対策、道路網のインフラ整備等も重要でございます。しかし、この災害を最小限にとどめることができるのは、やはり人が重要な要素だと考えておりますので、集落が集落として機能できるよう、地域コミュニティの充実、防災意識の高揚等にも力を注いでまいりたいと考えております。

今後におきましても、市民の皆様との対話を大切に、議員の皆様方の御理解と御協力のもと、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 石神 真君。

○5番（石神 真君） 今、市長にお答えいただきましたが、僕も大ざっぱな聞き方をしたでだろうと思いますが、なかなか大まかな答弁のように伺いました。

そこで、もう一度市長に、もう少し具体的に、こういうところはこうしたい、こういうところはこうしたいというような感じでお答えを願いたいと思います。

まず、市の債権残高も減りまして、基金残高も、先ほど言いましたが約91億円となることから、基金運用についてはどのようにお考えなのか。

それと、定住政策に対しては、移住・定住情報はインターネット等を利用したサイトで行うとのことですが、私がお尋ねしたのは、山口市が保有している土地、学校の跡地、グラウンドのことです、これについてももう少し詳しく、どう考えているのか。

また、インター周辺の関連ですが、来年には民間の商業施設も山口市にできるとの見通しのお話もございます。ただ、それでも、何でも来ればいいと、何でも来れば山口市の税収が上がるんだというふうではなく、やはり大型の商業施設が来るのであれば、やはり地元の商業施設、また、商工業の関係の方とのバランスも物すごく大事になってきております。それについてもお聞きしたい。

また、最後に、災害に対して山間部は、いわゆる418にしても一部の道路にしましても、どうしても迂回路がない。それこそ、前も、一昨年ですか、緊急輸送道路の話をさせていただきました。どうしても迂回路がないと、避難する場所も限られて孤立するところがあります。そのようなかげんから道路整備も努力されておりましたが、また、そういうときに学校跡地のグラウンドをヘリポートなどに利用したり、緊急着陸用と、また医療用といういろんな名目もあって着陸できるところ、できないところがあると思います。そういうことについても、具体的に市長のお考えを再度お聞きいたします。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 再質問にお答えいたします。

その前に、先ほどの私の答弁の中で、基金のピークの約368億円のピークの時期でございますが、先ほど26年度末と申したようでございます。21年度末でございますので、訂正をさせていただきます。

それでは、再質問の4点につきまして、答弁をさせていただきます。

まず、1点目の基金の運用につきましては、基金条例に定めるそれぞれの目的に従いまして、効果的な活用に努めてまいります。特に、積立型のような基金につきましては、いたずらに額をふやすことなく、整備すべき事業の時期を失することがないように、年度間調整も意識しながら運用してまいりたいと考えております。

次に、2点目の学校跡地ですとかグラウンド等の市の保有地の活用についてでござい

ますが、現在、市の所有する全ての施設につきまして、この時世に合った、より有効な活用を検討するための指針を定めるべく、検討しているところでございます。具体的には、副市長を議長とする関係課長の検討会議と、関係課の主幹または課長補佐によるプロジェクトチームの設定を行いまして、検討しているところでございます。

こうした中で、議員御発言の企業誘致ですとか定住政策のほかにも、民間への払い下げなども視野に入れて、市有地、市の所有する施設の効果的な活用についてということでございますが、こうしたことにつきましても、抜本的に検討してまいりたいと考えているところでございます。

次に、3点目のインター周辺、商業施設の出店に伴います地元商工関係者とのバランスについてでございますが、これを商業集積の起点といたしまして、市内の需要が拡大し、ともにウイン・ウインの関係になるよう、市としても調整できる分につきましては努力していきたいと考えております。

なお、出店面積が1,000平米を超えるものにつきましては、大規模小売店舗立地法に基づきまして、地域住民への適切な説明等、県から配慮すべき事項に関する指針が示されておりますので、これらに基づいた適切な届け出がなされるものと考えております。

次に、4点目の山間部の孤立化についてでございますが、ヘリポートにつきましては、美山の総合運動場を初め、現在5カ所、5つの場所を指定しておりますが、今後も廃校のグラウンドなどにつきましても研究し、必要に応じ、需要に応じて追加してまいりたいと考えております。

また、災害時の迂回路等につきましても、国道、県道につきましては、引き続き県等への関係機関への要望活動を進めてまいります。そしてまた、市道につきましても、そうしたことを念頭に置きながら、計画的に整備してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 石神 真君。

○5番（石神 真君） 少し中に突っ込んだようなお話をさせていただきました。

2点目のところでは、グラウンド等、また、その他の市有地、保有地、これについては、副市長を座長にしてというか、頭に据えて各担当課との調整をしていくという指針を定めて検討をしていくと言われておりますが、これについて、いつごろを目標に据えているのか、あればお聞きしたいが、長期的な計画なのか、そこのところについては少しお話をしていただきたい。

それと、あと最後に、市長には、最初の答弁で議員の皆さんにも御理解と御協力というような話がありました。私たち議員も、山口市のため、ここに暮らす市民のために

ともに頑張っていく所存でございますが、当たり前のことではありますが、市長は、この山県市政のかじ取りを間違えた場合は、やはり我々議員としても、かじがおかしければ苦言をいたしますし、議会として議会運営に協力してもらうようお願いを申し上げて、この質問は終わりますが、副市長に答弁だけいただきます。

○議長（杉山正樹君） 宇野副市長。

○副市長（宇野邦朗君） お答えいたします。

私を一応筆頭に、課長職、そしてプロジェクトとしては、先ほど市長が言われましたとおり、主幹及び課長補佐で構成しまして、現在進行中でございます。何分、非常にたくさんさんの施設がございます。その洗い出しは今終わりました、今後、それぞれの目的等も十分、やはり大なり小なりまだ使っておみえな部分が多いですので、その点を加味しまして、一つ一つ検討をしていきたいと思っております。

それで、最終年度云々というのは、今のところ決めておりません。できるだけ一つ一つの確に、そのときに応じて、できるだけ早く解決をしていきたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（杉山正樹君） 石神 真君。

○5番（石神 真君） 先ほどの質問にはもう再々がないので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、続いて2点目ですが、本題に入る前に、議員の皆様方にはこのような資料が、お手元に資料として配付してあると思ひます。まず、根尾の猿のものと、洞戸、板取、それと、3枚目には本巢のほうのきちっとした、猿が捕らえられたものが載っておりますので、その資料を見ながらでも御確認いただきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

鳥獣被害についてですが、きょうの新聞を見ますと、イノシシ、鹿、中日新聞ですが、これの捕獲対策というのが新聞に出ておりましたが、私は今回、特に猿とかカラス、主に猿のほうのことをお聞きしたいと思ひます。

近年、イノシシ、鹿、カラス、猿と農作物に与える被害が多く、市民からも対策を考えてくれないかとの話が多々あります。そこで、山県市も捕獲助成金、電柵、電気柵ですね、など約1,500万ほどの予算が計上されております、国、県は別としまして。市長も市民の声に耳を傾けられ、特にカラス・猿被害では力を入れられておると聞いております。

そこで、山県市には猿のおりが一つもないというふうになっております。早急に猿の

捕獲施設の設置をしてはどうですかと。先ほど資料も見せましたが、洞戸、板取にはいろいろな工夫をした柵があり、本巢市には特許を持つ大きなわなが大手企業から買って設置してあります。これは、私も本巢の議員さんに聞いて、このようないいものがあるということでありましたので、本市の市の職員の方と見に行って、状況を聞いてまいりました。その中の写真が一部の資料であります。

本市も当然、猿に難儀しておりますので、本巢市の設置してあるような10メートル、10メートル四方の高さ2.7メートルで、施工費用が約170万と聞いておりますが、山県市も素早い対応ができないのか、当担当課長のお考えをお聞きいたします。

○議長（杉山正樹君） 谷村産業課長。

○産業課長（谷村勝美君） 猿の捕獲についての御質問にお答えいたします。

現在、猿の捕獲は、年度の初めに農作物に被害を受けた方や自治会長さんから捕獲依頼書の提出をいただき、市が捕獲の許可手続を行って、山県市猟友会にお願いし実施しておりますが、被害がなくならないため、ほぼ年間を通じて捕獲許可を出して、捕獲ができる体制にしております。

実際の捕獲は猟友会の捕獲従事者の方をお願いしており、現在、主な対応方法は、出没の連絡があった場所、出没地区の猟友会の支部長さん、または地区在住の捕獲従事者の方に連絡をし、現場へ行っていただき、銃による捕獲を実施していただいておりますが、ほとんどの場合、猿の出没の情報は住家近くであるため、規制により銃の発砲ができず、追い払いなどをして、ある程度住家から離してから捕獲を実施することになり、適切な捕獲のタイミングを逃がしてしまうため、なかなか捕獲の実績が上がっておりません。

また、主にイノシシや鹿を捕獲するための箱わなと同じ構造で、イノシシや鹿用より一回り小さい中型の猿用の箱わなを、平成24年度に市で3基、平成25年度に市鳥獣被害防止対策協議会で10基購入し、捕獲従事者の方に貸し出して、猿の出没の情報があつた箇所に設置をして捕獲をする方法も行っておりますが、猿は警戒心が強く、なかなかこの箱わなでは捕獲できないのが現状です。

猿は群れで出没し、農作物などに被害を及ぼしているわけですが、現在行っている銃や箱わなによる捕獲では、捕獲に成功したとしても群れの中の1頭程度を捕獲できるのみであるため、猿の警戒心を刺激して捕獲を実施した地域を避けるようになる、そのような効果は期待できるものの、被害を及ぼす群れそのものを取り除くことにはならず、群れが他の地域に移動して同じように被害を及ぼすため、市全体として被害の減少につながっておりません。

近隣の本巢市や関市洞戸村では、天井開放型のいわゆる囲い込みわなの一種で、内側にトタンなどを張って、一度侵入すると出られなくなる大型のわなを設置して、群れを丸ごと捕獲する方法を試行されています。議員の御発言がありましたように、本巢市の例ですと10メートル四方の大きさになるとのことですが、本市でもこのようなタイプのわなを設置して捕獲が実施できないかと、現在、関係者と協議しております。

なお、本巢市では、本年4月に設置し、5月末までに2回の捕獲に成功し、16頭の猿が捕獲できたと聞いております。また、関市洞戸地区では、旧洞戸村の当時に設置し、当初は捕獲の実績がありましたが、現在ではほとんど捕獲ができていないとのことでした。

このタイプのわなの設置に当たっては、効率的な捕獲を行うため、猿の群れが移動する箇所を設置場所に選定できるように情報の収集に努める必要がありますし、設置場所となる地元との協議や、実際に捕獲に従事していただき、毎日わなを見に行っていたりなどの管理をする猟友会との協議が必要となってまいります。

また、囲い込みわなの設置の費用ですが、本巢市の囲い込みわなですと約170万円かかっております。また、移転するには約60万円から70万円必要とのことでした。一度設置すると移設が困難なため、数年間は同じ場所に設置することになるため、設置当初は捕獲の実績があっても、その後は捕獲の実績が上がらない可能性もあり、費用に対する捕獲効果も考慮する必要があります。

県下で年間100頭以上の猿の捕獲をしておられる郡上市や高山市の担当者に聞きますと、捕獲は主に銃によるものとのことでした。

本市としましては、実際に捕獲に当たっておられる猟友会の捕獲従事者の方を初め、各種関係者の意見を聞きながら、ほかの方法も含めて、被害の減少につながるような、より効果的な猿の捕獲対策を積極的に実施していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 石神 真君。

○5番（石神 真君） 本巢のほうも170万と、私が言ったとおり、資料も渡してありますので、そのような同じ答弁でしたが、また答弁の中に、平成24年度に3基、また平成25年には10基の通りの設置をしたと。その設置場所がどこか。それと、捕獲した、猿を捕まえた実績、また効果。通りの管理体制はどこになっているのか。それと、猟友会との協議が必要とたびたび言われていますが、今まで猿の捕獲については担当課として協議は何回したのか。また、その協議内容の記録などはきちっと残っているのか。それと、設置の費用がかかるからといって、猿の捕獲に対する費用は出したくないような、余り

お金をかけたくないと、そのような御発言でしたが、大なり小なり皆さん自分で食べるもの、また家族に食べさせるものを一生懸命つくっておられて、猿に食べさせるためにつくっておるわけじゃないですよ。それに対して、いかにも消極的な発言であったので情けないと思っております。これは、一刻も早く担当課の課長として、移動する柵も、また先ほどは固定するものだから費用がかかると言いましたが、移動する柵なども検討していただきたい。そのためには、昨年の流行語大賞ではないですけど、今の課長に、やるなら今でしょと、このように答えていただきたい。

また、この課長の答弁の後に、市長も力を入れておられますので、市長のお考えも一言足していただきたいと思えます。

○議長（杉山正樹君） 谷村産業課長。

○産業課長（谷村勝美君） 再質問にお答えします。

御質問の1点目ですが、13基の箱わなの設置場所ですけれども、高富地域に4基、伊自良地域に4基、美山地域に5基ですが、猟友会の各支部に配付して、猿の出没があった場所や、過去の例から出没が予測される場所へ設置していただくようにしております。

また、猿の捕獲は、どこの市町村でも頭を悩ませているのが現状です。本市の猿の捕獲の実績ですが、合併以後、一番多く捕獲したのは平成18年度の60頭、次は平成19年度の39頭でした。なお、近年の捕獲実績ですが、平成24年度には21頭、平成25年度は13頭でした。また、平成26年度ですが、4月から5月末までの2カ月間で5頭とれております。

また、この箱わなの、先ほどの設置するところの効果と管理体制でございますけれども、箱わなの捕獲はなかなか難しいのが現状ですが、捕獲に成功した場合は、捕獲できなかったほかの猿の警戒心を刺激して、その後しばらくは設置箇所には近寄ってこない、そのような効果が期待されます。設置した箱わなの管理については、猟友会の捕獲従事者の方に定期的に見回っていただき、捕獲の確認のほか、餌の交換などを行っていただいております。

御質問の2点目、猟友会との協議回数とその記録についてですけれども、今まで数多く猟友会長さんや支部長さんなどと協議や相談を行っていますが、現在、簡単なメモ程度しかございません。今後は、データの保存も大切でありますので、至急、記録簿を作成したいと思います。

御質問の3点目ですが、囲い込みわなですと、設置費用と移設費用に多額の費用が必要となりますので、現在、徳島県の方が考案された猿用くくりわなの導入を考えております。この猿用くくりわなの特徴ですけれども、猿が餌である芋を1センチから2センチ

チ持ち上げると作動し、手をくくってしまうものです。既に全国各地にて使用されているとのことですので、手をくくってしまうわなですけれども、1台税込みで1万5,000円します。これを市で数台購入し、猟友会の方に使っていただこうと現在考えております。

本年の当初、市長さんからも私のほうに指示を受けていますので、早急に猿対策を実施したいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 有害鳥獣の駆除につきまして、先ほど課長からも答弁をさせていただきました。

私、いろんな段階があると思いますけれども、昨年から実施しております、国から補助金をいただいて、市も補助金を出しまして、2,000万円以上の、全体を囲い込む方法が1つあるかと思えます。その方法ですと、猿はなかなか難しいわけですが、猿の捕獲につきましては、実際に、昨年度ですけれども、専門的な捕獲員を市のほうで雇い入れまして、そういった対策ができないか、直接、免許を持っている方にもお話をさせていただいたこともございました。

ただ、その中には、ほかの有害鳥獣、イノシシとかそういったもの、鹿とは違いますが、猿は個人的にもなかなか撃ちにくいというようなお話もございましたが、今後おきましては、この捕獲員というものをリアルタイムに対応させていただくような、こうした対応もできないかということも、今後検討していきたいということを思っております。

そしてまた、全体を見ますと、カラスもなかなか捕獲ができないわけですが、先ほど課長が申しましたように、実際に伊自良のほうでは、捕獲のこうしたわななどといいますか、囲い込みの施設をつくって、年間200羽ほど捕獲をしていただいております。その一番広域的に進めるのには、生の肉をその中に入れるということで、非常に環境的に周りの皆さんから理解していただくことが非常に難しいということもございまして、そうした餌を、また、ほかの生肉ではないものにかえることができないか等、今の担当課のほうにも指示しまして、対策を検討しているところでもございます。

そうしたことも含めまして、昨年からの全体的な予算規模も大きく膨らまることができましたけれども、こうした状況を、少しでも有害鳥獣の駆除を、被害が少ないように、積極的に今後におきましても進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 石神 真君。

○5番（石神 真君） 再々質問はしませんが、市長も一生懸命取り組んでいるということでございます。

あらゆる補助金、また、それをいただいて、今の特別な対策の人数、また、それをそろえて、本当に先ほども言いましたが、猿に食わせるために作物をつくっておるのではなく、自分たちや孫や知人に渡すというところで、生活のためにつくっておりますので、けさ方、先ほども言われました、小さいわなの資料も課長からいただきましたので今見ておりましたが、効果的にきちっと据えてできないのなら、移動するものも、先ほど言いましたが、考えて、手っ取り早く、本当にもうおそいですが、今でしょでなしに、とっくにやっておらないかんですけれど、もうやっていただきたいとお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（杉山正樹君） 以上で石神 真君の一般質問を終わります。

通告順位2番 影山春男君。

○12番（影山春男君） 議長のお許しを得ましたので、2問ほど通告してあります問題をお伺いいたします。

他議員さんと重なる部分もあるのかと思いますが、お許しをいただいて質問に入ります。

まず、市長に商工行政についてのお答えをお願いしたいと思います。

今の若い人たちは、ネットショッピングや県外まで出かけていき、生活用品や生鮮食品を求めているようです。私などが想像もつかない消費動向があり、多様性に富んでおります。また、買い物は地元でないという感覚は市民の中には難しく、近隣市町村であっても、自分に合った買い物を行っています。そのような状況の中で、地元商店主などからは、閉店するほかないとか、私の代で店は終わりにするという話を聞かされます。

そこで、本市の商工業者の売り上げはどのような状況になっているのか。また、市は今後の商工業者とどのように向き合っていくつもりなのかお伺いをいたします。

その第1点目、まず、本市の商工業者の売り上げ実態や実績はどのような状況にあるのか。また、実績を通じて市はどのように分析をして、今後の商工行政を行っていくのか。

2点目、消費に関しても、本市の大きなキャッシュフローは高齢者の方々の年金です。また、高齢者の方は地元で買い物をする率が非常に大きい方々です。しかし、高齢者の年金の減額や高齢者の絶対数が減少する状況では、本市の商工業環境を考えると、商工業者の売り上げは今後ますます厳しくなることが予測されるのではないのでしょうか。市

としての考えはいかがでしょうか。

3点目、2年前から本市が実施している助成事業について。

市内の取扱店で利用できる山縣市まちづくり振興券を交付し、転入促進などを図るとともに、地域の活性化や市内の振興に寄与する目的で市民の中に浸透して、好評であると思っております。そして、山縣市まちづくり振興券の事業は、市民が本市の多様な商工業者において使用するという、市の中でお金が循環することで、市民にとっても本市の商工業にとっても有効施策であると考えますが、山縣市まちづくり振興券の状況についてどのようでしょうか。

以上、3点のお答えをお願いします。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 御質問にお答えをいたします。

なお、商工業についてのお尋ねですが、御質問の趣旨が売り上げを主体としておられますので、とりあえず、商業の中でも小売業を中心にお答えをさせていただきます。

最初の1点目の、市内の商工業の売り上げ実績等についてでございますが、本年の7月1日現在で、経済センサスや商業統計を実施することになっております。そのため、若干古いデータとはなりますが、本市の小売業の商品販売額は、平成3年と平成6年は約161億円でしたが、平成9年には214億円となり、以降、200億円前後で推移をしております。

このように、平成6年から9年に伸びておりますが、これは大型店の出店等による結果だと考えられます。また、近年ではコンビニエンスストアやドラッグストア等もふえてきております。こうした中で、商品販売額が横ばいになっているということは、従来型の小売店での売り上げは逆に低下してきているものと考えられます。

こうした中で、今後の商工行政の方向性をということでございますが、今後進出が見込まれる大型店等の出店を契機といたしまして、商業集積による市内需要の拡大を促進していくことが必要であるかと考えられます。ただ、この従来型の小売店の場合には、取扱商品の差別化ですとか専門店化、あるいはアフターケアのあり方など、特徴を打ち出していく戦略がないと厳しいものと考えられます。

そこで、従来型の小売店等の後継者の方々が新たに売り込みを始められたり、Uターン等によって新たに始められようとする場合には、有利な国や県などの助成制度の活用を支援したり、開業資金の貸し付け等の相談にも乗っていくことが必要であると考えております。

なお、市の北部地域におきましては、移動販売や通信販売等も視野に入れ、時代に合

った店舗経営等の支援にも努めてまいりたいと考えております。

次に、2点目の年金を生活費の主体としておられる方々による売り上げとの関係は、無論あるものと考えられます。確かに現下の年金財政を鑑みますと、これからの年金支給額が増額していくことは考えにくいと思います。そのためには、本市といたしましても、高齢者になっても就労ができ、年金以外の副収入も得られるような方策を研究し、推進してまいりたいと考えております。

次に、3点目の山県まちづくり振興券につきましては、議員御発言のように、転入促進にとどまらず、市民の皆様の消費購入が、岐阜市や他市等へと流れていくことを抑制し、みずから住む地域で消費購入する習慣を身につけていただくという思いを持って始めた制度でございます。

平成24年度には交付対象事業を4事業で導入したものを、平成25年度には10事業に拡張し、本年度には14事業と拡大したところでございます。本券を取り扱っていただける取扱店の数も今では175店となり、交付を受けられた市民の皆様の利用もしやすくなってきているのではないかと感じております。

今後につきましても、交付対象事業として導入できるものにつきましては、導入してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 影山春男君。

○12番（影山春男君） 1点目の非常に大きな伸び率になっておると、また、2点目は年金以外も考えていくというお話と、それから、3点目の消費習慣をつけるための発行であると、非常にふえているというお話でございますが、次、私、再質問等はいたしませんで、次の質問に入らせていただきます。

教育行政について、学校教育課長にお伺いをいたします。

平成24年度から全国で実施されている土曜日授業の成果として、地域や保護者に関わられた学校づくりが進んでいることが挙げられます。授業参観や行事等への参加を通して児童・生徒の様子がわかり、また、公開授業で地域、保護者が気軽に通常の授業を見学できる機会も多くなりました。

課題としては、開かれた学校になった割には、学校側の思いが保護者、地域にきちんと伝わっているのか、また、一方では、必ずしも教師、児童・生徒、保護者の思いが一体とならずに、さまざまな行き違いや、かみ合わないというケースも生じていると思います。そこで、開かれた学校の本来の意義を確認しながら、次の質問をいたします。

まず1点目、教師の心の健康についてでございます。

小学校の女性教師が同僚の教師に睡眠薬導入剤入りのお菓子を食べさせられたという、信じられない事件が報道されました。この教師は、事件発覚まで約1年間、普通に授業を行っていたそうです。教師は同僚教師の指導方法が気に入らなくて、いなくなってしまう方がいいと告白しているとのことでありました。学校内で誰ひとりそういう状況がわからなかったのか、不思議でもあります。こうした異常な心理状態は、もちろんまれなことです。反対に、学校内でさまざまなことを心に抱えながらも、誰にも打ち明けられずに自分自身を追い込んでしまい、休職をやむなくされるといった教師が多くなってはいないでしょうか。

少し前になりますが、平成23年12月24日に文部科学省から発表されましたデータによると、鬱など心の病で平成23年度中に休職した教員は5,274人で、休職者の61%に当たる教員が精神疾患を理由とする求職者扱いになっています。これは、10年前の約2倍の人数であると述べられております。現在はかなり数字も違っているとは思いますが、文部省が発表した教職員のメンタルヘルス対策についてから見る先生たちの心の病について、昨今の傾向は、学校側では特に中学校の教員の割合が高く、増加傾向にある。また、年代別では40歳代の割合が非常に高いなどが挙げられております。

また、教職員の心の病の背景として、文部科学省は次のように分析をしています。1に生徒指導、2に同僚、管理職との人間関係にストレスを感じている、3、自分の行動が適切かどうか、迷いや不安を抱きながら対応をしている、4、仕事の質や量の変化に対応できない等々、幾つかの背景が挙げられております。

本市においては、心の病で休職している教師はあるのでしょうか。

2点目、教師の指導力を評価するシステムについて。

教師には人間力が求められています。一人の人間として、目の前の一人の子供にどう向き合っていくのか問われます。その教師の指導力は、どのように向上させているのでしょうか。指導方法というのは教師によってさまざまですが、だからこそ、個性もあり児童・生徒にとっても刺激のある授業になっているのでしょうか、反面、どうしても受け入れられないという拒否反応を生徒が示す場合もあります。

教師にとっても指導方法については、日々、調査・研究を続けているのでしょうか、そもそも教師の指導に対して客観的に評価するシステム等は存在するのでしょうか。あるいは、学校管理者である校長の管理指導に任せられているのでしょうか。

3点目、学校評議員の役割について。

平成12年に地方分権一括法が施行され、学校教育法施行規則に学校評議員制度が位置づけられました。本市においても、12年度より市内各小中学校に学校評議員を設置して

います。その目的は、学校評議員の意見が取り入れられ、地域から信頼される学校になることです。

そこで、現在その学校評議員の役割について、また、より学校運営のために評議員の方たちがどのような連携活動を行っているのでしょうか。

4点目、教育委員会の役割について。

保護者等から学校の教師に対してさまざまな御相談があったときの対応はどのようにされているのか。

大変長く演説調になってしまいました。以上4点について、単刀直入、簡潔で結構です。お答え願います。

○議長（杉山正樹君） 渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 御質問にお答えします。

1点目の教員の心の健康についてですが、精神疾患で休職する職員は、平均して毎年1名程度あります。主な原因は、児童・生徒の問題行動への対応や、保護者対応による精神的疲労、また、本人の家庭や、新しい職場の人間関係への不適應などが挙げられます。

対策として、教育委員会と当該校の管理職と協議し、本人の状況に合わせた助言の方向を共通理解し、時にはスクールカウンセラーとの懇談を勧めております。また、管理職により職員面談を定期的に実施しています。児童・生徒の問題行動などについては、全職員の組織的な対応を徹底し、多忙感や負担感の解消の取り組みを継続していきます。さらに、管理職にはカウンセリング研修等も行っております。

2点目の教師の指導力評価については、客観的な方法として県の勤務評価システムが確立されております。また、自己啓発面談として、授業力や学級経営力、生徒指導力の面から自己評価し、管理職と懇談しながら具体的な目標を設定していくという研修方法をとっております。

教育センターでは、各種教職員研修を充実させ、指導力の向上を図っています。各学校では、全職員でお互いの授業を参観し合って、指導技術の向上に努めております。その成果は二、三年に1度の公表会において広く発信しております。

また、年数回、定期的な児童・生徒、保護者及び学校評議員等による学校関係者評価を行い、管理職はその結果等も加味して教員の指導力を適正に評価し、意欲と自信を持たせるように指導、助言しております。

3点目の学校評議員の役割についてですが、学校評議員は学識経験者、自治会長、民生委員、青少年育成推進員、学校支援地域コーディネーター、PTA役員等で構成され

ており、校長が進める学校の教育活動を評価することはもちろん、家庭、地域と学校が協働して行うふるさと教育を推進する役割も持っております。とりわけ、地域住民とつながりが深く、温かな風土を持つ本市のよさを生かして、地域に開かれた学校というよりも一歩進んで、地域一体型の特色ある教育活動の共同推進者として大いに活躍いただいております。

また、各学校評議員が校区のリーダー的存在であるという立場から、地域へ学校の取り組みや活動を広報していく学校広報マン、あるいは学校応援団の役割も担っていただいておりますのが本市の特徴であると考えております。

4点目の学校や教師に関する相談についてですが、本市においては、いわゆる理不尽な要求、苦情は少ない傾向にありますが、それでも多くの相談事案があります。児童・生徒間の問題や教員にかかわる事案は、学校教育課の教員経験者が解決の方向、見通しが持てるまで根気強く対応しております。多くの場合、該当校の管理職に相談内容を伝え、事実確認を行い、誠意を持って対応するように助言をしております。

また、組織的な対応が必要な場合は、警察や子ども相談センター等の関係機関、関係各課との連携を指導し、機を逸することなく、誠意を持って関係改善に努め、児童・生徒が伸び伸びと楽しい学校生活を送れるよう努めております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 影山春男君。

○12番（影山春男君） 1点目の精神疾病で休職職員は毎年1名ぐらいで、カウンセリング研修を行っている。それから、2点目の教育センターで各種教職員研修を充実させて、指導力の向上を図っておる。また、学校評議員は、学校の教育活動を評価する、また、家庭と地域と学校が協働して行うもろもろに役割がある。校区のリーダーであり、学校広報マンであり、応援団でもあるということでありまして、また、4点目の本市の苦情等は少ない。しかし、児童・生徒の問題や教員に関する事案は多くあるということで、でも組織的な対応として、児童・生徒が伸び伸びと楽しい学校生活を送れるよう努めているということで、本当に詳しく説明をいただきましたので、何の心配もないと思います。

これで私の質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（杉山正樹君） 以上で影山春男君の一般質問を終わります。

通告順位3番 山崎 通君。

○2番（山崎 通君） それでは、一般質問をさせていただきます。

私は1点だけなんです、人口減少の今後の対策について。

人口減少に向かう地方の形について、日本創成会議では、このまま人口減少が続き、都市部への集中が続くと、日本国内の市町村で行政サービスの維持が困難になって、自治体が消えると推計し、消滅の可能性があるとした896の自治体名を公表されました。人口移動と少子化が今の水準で続くと仮定した場合である。当然、過去の例では、推計よりもさらに拍車がかかることは言うまでもありません。2040年には子供を産んでくれる中心世代である二十から39歳までの女性人口が半分以下に減るとともに、出生率を引き上げても急激な人口減少が起きると分析しました。人口が1万人未満になる自治体が523自治体あったとも言われております。

我が山県市においても見過ごすことのできない大きな問題だと思います。少子化対策と雇用の充実が最重要課題である。市長のお考えを聞かせてください。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 御質問にお答えをいたします。

元総務大臣の増田寛也氏が座長を務める日本創成会議は、先日、消滅可能性都市という言葉を用い、具体的な自治体名を挙げて公表をしました。これは、我が国の人口減少の深刻な現状に対し、極端な楽観論と悲観論が横行しがちな今日、成長を続ける21世紀のための提言として、国民の関心を、より現実的なものとして高めてもらおうと発表されたものと考えております。現に、マスコミを初め、多くの国民が関心を高めてきていると感じております。

同会議による資料の中では、20歳から39歳までの若年女性という人口の比率が、2040年には50%以上減少する自治体を消滅可能性都市として、全国1,800市町村の中で約半分の49.8%の896自治体が該当するものとししました。県内では8市9町が該当しておりますが、本市は該当いたしておりません。しかし、本市の同変化率は49.2%、49.2%でございます。議員御発言のように決して他人事だとは考えておりません。

また、同会議は、現下の人口減少問題を、病気に例えますと慢性疾患のようなものであって、早くに取り組みば取り組むほど効果があると提唱していますが、全く同感の思いでございます。そして、議員御発言の少子化対策と雇用の充実は、私も最も重要な課題であると認識をいたしております。

こうした中で、若年層等の定住化を推進するためにも、雇用の場の確保は重要な要素と考えております。そのため、従来から推進してきておりますが、企業誘致に加え、市内企業の拡張や、新たな起業に対する支援も行ってきているところでございます。

他方、少子化社会を回避、抑制していくためには、出生率の自然増、転入転出等の社会増という、この2つの観点による施策が必要であると考えております。

そこで、まず自然増についてでございますが、最も重要となるのは個人の意思ではございますが、行政といたしまして、結婚を促進するため、出会いの場の創出といたしまして、本年度から婚活サポート事業を展開するとともに、不妊治療費の助成制度も開始したところでございます。

また、安心して産むことのできる子育て環境を充実していくことが重要だと考えております。そこで、子ども・子育て会議等により子ども・子育て支援計画の策定、わかりやすい子育て応援ガイドの作成を予定しておりますが、子育て支援センター、あるいは地域の子育て支援を充実させるほか、放課後児童クラブ等も充実させてきているところでございます。加えて、子育て家庭の生活を少しでも支援すべく、新生児出産祝金等も給付してきているところでございます。

ところで、本市の子供の虫歯罹患率は県内で一番低い数値となりました。また、市内の全小中学校で、学校給食を一堂に会して食べられるランチルームがあることは全国的にも珍しいものと思っております。このほかにも、市内の自然環境などを初め、本市の保育所や小中学校の環境のよさは、他の自治体に勝るとも劣らないものがあると考えられます。こうした、このような状況の発信は、自然増に限らず社会増にもつながっていくものと考えられます。そこで、今後におきましては、こうした情報等を市の内外にわかりやすく発信してまいりたいと考えております。

また、少子化社会の中では、女性の就労が重要なテーマになってくるものと考えております。そこで、現在、男女共同参画推進懇話会において条例案づくりを行っていただいておりますが、これからの女性就労等について、より多くの市民の方々に正しい理解と認識を深めていただけるようにしてまいりたいと考えております。

同会議では、楽観論は危険であるが、逆に悲観論は益にならないとしています。本市といたしましても、この現下の人口の減少問題を、本市だけでは解決のできない国の課題であると考えすることはなく、本市として当事者意識を強く持って、今後も少子化対策に重点を置いた施策に取り組んでまいりたい所存でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 山崎 通君。

○2番（山崎 通君） 今、市長から、現在の状況についてるる御説明がありました。中でも男女共同参画推進懇話会とか、あるいは婚活サポート事業、女性の就労への理解等々を御説明いただきましたが、私はまず、先ほどの質問の中にも挙げましたけど、とにかく企業の誘致をして、それで就労の理解をいただくということが大前提だというふうに思っているんですが、当然、市長室のすぐ隣で支援センターをやっておられるというよ

うなことは十分、企業と、それから起こすほうの起業との支援室のことですけど、これ
をやっておられるということは十分承知はしているんですが、私はちょっと荒療治かも
わかりませんが、今までは、山県市のここにこういう土地がありますからどうですか
というような企業の誘致だったんですが、私はそうでなくて、ちょっと時代が違ってき
たということもありますので、企業が山県市においでいただいたら、どこでも選んでく
ださいと、好きなところを。問題は、水問題もありますし、通勤エリアもありますし、
いろいろ条件があるもので、私が思うには、ここならいいよというようなところを選ん
でいただいて、さらに選んでいただいたその方たちは、トヨタ自動車が来たり、日産自
動車が来たり、あるいはパナソニックが来たりするようなことはちょっと考えられんな
と思っているんですが、ですから、私はもう小企業に重点を置いて、小企業の人がこの
まちへ来て、この場所で商売、仕事、事業をやりたいというような、そういう方向に
持って行っていただいて、その場所をこの支援室が応援をするというふうにしたらどう
かというふうに、私は実は思っているんですが、そしてさらに、その土地を行政のほう
が買い上げるんです。その土地、恐らく1,000坪とか2,000坪とか3,000坪だと思うんです
よね。ですから、その土地を買い上げて、無償で貸与する。それはもうあちこちにアピ
ールをして、もう山県市へ行ったら無償で借りられるぞと言ったら、どんどんどん
と来るかどうかはわかりませんが、そういう状況にしたらどうかというふうに思ってい
るわけです。

それで、事業を起こすというのは3原則、土地と資本と労働なんですが、土地は、そ
ういう今お話ししたようなことで、ひょっとしたらクリアできるのではないかと思いま
すし、それから、資本ですけれども、市の中で小企業のいわゆる小口融資事業というの
がありますね。これを小口にしないで大口融資制度をつくって、どんどん、もちろんい
ろいろの附帯条件はあるんですが、お金を活用していただけると。こんなふうにすると、
まず資本のところはクリアできるわけです。それから、労働ですけど、労働は、これは
コンパスを開いて大体8キロとしたものがテリトリーとしたものなんですよね。です
から、その人たちが8キロのところへこの支援室が労働者を雇い入れられるような、そ
ういう環境づくりをするということが、私は今一番このまちが企業を誘致するのに必要
なのではないかなというふうに思っています。

それから、ちょっと長話になって申しわけないんですが、先日、御提案いただいた岐
阜女子大学との連携に関する包括協定というのを御説明いただきました。私は実にすば
らしいことだと思っているんですが、たまたま岐阜女子大学わくわく劇場というのがあ
りまして、これは何でか知らんが私のところへ来たもので、きのうの話ですけど、それ

で、これを見ますと、後援者のところに山県市の教育委員会が実は載っているんですよ。これは本当にいいことだなと思うんですが、この岐阜女子大学は、御存じのように、かなり遠くのほうから来ていらっしゃる人が多いので、この山県市を第2のふるさととと思っていただければ、さっきの市長の女性の就労の場所に適しているのではないかと、こんなふうに思いますし、さらに、私は、県立山県高校が現在のところでは高校を何十歩か歩くと旧の武芸川町へ行くところにあるわけですね。ですから、あそこが絶対悪いという意味ではありませんが、少子化がどんどん進みますと、当然、岐阜市の中心から離れているところのほうが生徒数が減ることになると思うんですよ。ですから、今からもうこの418の国道沿い、あるいは256号、あるいは関・本巣線のところに適した、あるいは通学に適したところへ移動をできるような方策を考えてはどうかと思うんです。そうすると、小中学生はもちろんですけれども、高校生から女子大生までこのまちの中を闊歩するような時代がやってくるのではないかとということを思っているわけですが、私が今一番懸念しているのは、先ほども申した、くどいようですが、生徒数が減ると統合あるいは廃校になるという確率が高くなりますので、早目に手を打って、こんなにするばらしいところができますよということをアピールすれば、必ずこのまちのためになるのではないかと、こんなふうに思っています。

それから、前々回の一般質問の中で奨学金の話が出ました。私もその奨学金は大賛成ですが、実は国の統計を見ますと、奨学金制度を利用した人の、パーセントははっきり覚えがありませんが、ほとんどの人がお金を返さないという話が出ています。私は、我が山県市で奨学金制度を利用したら、もう返さなくてもいいと。ただし、この山県市に行く末までも住んでくださいという条件をつければ、私はまたここをそういう目で見ると人たちがたくさん出てくるのではないかと、こんなふうに思いますので、ぜひとも奨学金制度を組んでいただいて、進めていただけるといいのではないかとと思うんです。それにはいろいろ難問もありますけど、それで、また人の話をとって申しわけないですが、前々々回ぐらいに藤根議員が東海環状のインターを、そこをしっかりと今から見ておいたほうがいいよという話をされましたわね。私も全く同感なんですけど、悲しいかな、この1年前に岐阜ファミリーパークのところにスマートインターができたんです。このスマートインターというのは極めて簡単に上っておりという。これが十数年前、20年ぐらい前にはこの計画というのは全くなかったんです。むしろ関の広見のインターでさえなかったんですが、うちのまちはトラスト運動でぐずぐずぐずぐずと10年も20年もやっている間に、関の広見はもちろんですけれども、スマートインターが1年前にできると。そうすると、このスマートインターを利用して旧の洞戸村、あるいは板取村、武芸川町、

あちらへ行くのはこのインターを利用するよりも、向こうの利用のほうが多くなるわけです。そういうことを思うと、よほど皆さんがスクラムを組んで、このインターを何か利用できるような、そういうふうにしなないと大変なことになるのではないかということを実は思っているんですが、これは余談ですけれども、私は、このインターができればポイントカードをつくって、ポイントカードで何回か利用してもらったら、そうしたら、市長得意の振興券を発行してやったら、あそこへ行ったらポイントカードがもらえるで、また山口市で買い物をしようかというようなことができるので、これは全く余談ですけど、そんなことも実は考えているわけですが、これを答えてくださいというような質問の仕方ではないので、大変恐縮ですけれども、市長の思いを語っていただいて、時間はまだ20分ぐらいありますので、ゆっくりやっていただいて、最後に1分だけ私に残していただければ十分ですので、その点、お願いします。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 再質問にお答えをさせていただきます。

今、いろいろと御提案をいただきました。それぞれ御提案の内容につきましては真摯に検討させていただきたいと思っております。

そして、人口の減少するということですね。本題の、やはり働ける場所があるということ、企業のそういった活発な起業活動があるということが、この人口減少をとめる大きな政策であるということは私も認識をしておるところでございます。

そこで、ここ一、二年ほど起業支援室での対策といたしまして実際に行ってまいりました内容を振り返ってみますと、まず1年目は企業・起業支援室ということで、他市からの本市へ来ていただけるという、そうした調査と、これは国の予算等をいただいて実施してまいりました。そしてまた、隣の非常に需要の多い岐阜市などとも職員の派遣をということで、岐阜市の支援室に職員を派遣しまして、岐阜市の情報も同じように、私ども、いただけるという、そうした対策をとってまいりましたが、なかなか企業に来ていただく具体的な成果は上がらなかったわけでございます。

その内容を見ますと、1つには、今企業の方は、これはある一定の大きな企業も、山崎議員の発言の内容と少し違いますけれども、今企業の方はリアルタイムに、先ほどの個々に企業の方からオーダーメイド方式でこの地域のそこを開発したいと、そういったオーダーメイド方式というのは時間がかかりますので、なかなかそういった御発言のような内容の企業誘致は難しいなということを思いました。

山口市は非常に公債費比率が高くて、ある程度の面的な整備をしようと思ますと、やはり数十億円のお金がかかるのではないかとということでもございまして、そういったこ

とからひとつ、昨年度から方向を変えまして、特に市内の企業の方の支援を中心に行ってきたわけです。それには、特にアベノミクスという形で、成長戦略ということで地域循環型の事業に対する市内の企業への交付金の制度が、補正予算等によりまして、ここ、大きくついておりますが、そういった支援をしてまいりました。これは、従来ですと、起業支援室として、職員がそこで仕事として、本部として仕事をしませんと、そもそもそういった交付金というのは経産省系の予算でございますので、経済産業省から山県市に公文書でこういった制度がありますよという案内はございません。商工会が中心に、そういったところへ流れていくものだと、結果的にはそういう状況に現在もあるのではないかと思いますが、そうした中で、起業支援室をつくりまして、現在まで幾つかの具体的にどこどこ株式会社は何百万円とか何千万円という循環型の交付金をいただいた、ここ1年ほどの実績でもございます。

今後におきましても、そういった施策を、人的配置をしまして、市内の企業の皆さんの応援をしていきたいと思っております。

そしてまた、これは、将来の東海環状の西回りが、ある程度、数年先に見えてきているわけですが、事業主体が山県市ではなくて、県のいわゆる開発公社といえますか、事業主体が県でなっていないということで、今少し県のほうへ働きかけをさせていただいております。特定の場所を設定いたしまして、そういった働きかけもさせていただいている。まだどこまで進んでいくかということとはわかりませんが、そういった働きかけもさせていただいております。

そして、岐阜女子大学との協定につきましては、ことしまだ初めてのこうした協定の内容でございますので、やはりああいった若い人たちがこの山県市を郷土とだけ思っている、第2のふるさととだけ思っているような環境的な、協定を通じて、1人でも2人でもそういった人的なつながりが進んでいけばということをお思っております。

そして、先ほどの山県高校等の移動というお話もございましたが、企業訪問させていただいて、特に美山地域の企業の皆さんからお話をいただきましたのは、山県高校が普通科教室ということで、そこを何とか工業科の学校にしていけないかというお話がございました。そういったことから、県に対しましても、県といたしましては、非常にこの普通科と工業科と同じ定員を比較しますと、非常にお金がかかるということでなかなか実現しないわけですが、市としましては具体的にそういった働きかけもいたしております。

また、先ほどの奨学金は居住条件等。今回も他の議員からそういった奨学金等、少し条件は違いますが、そういった新たな制度をとということでございます。他市との

状況ですとか、費用対効果ですとか、そういった具体的な提案いただきました内容につきましては、1つずつそれぞれ担当課におきまして具体的な調整をさせていただきまして、可能なものなら、特に子育て支援、人口増加につながるような支援策ということを、費用的に許されれば新たな政策として取り入れていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 山崎 通君。

○2番（山崎 通君） 質問を終わります。

○議長（杉山正樹君） 以上で山崎 通君の一般質問を終わります。

暫時休憩をいたします。議場の時計で11時40分まで。40分に再開をさせていただきます。

午前11時25分休憩

午前11時40分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

通告順位4番 武藤孝成君。

○10番（武藤孝成君） 議長のお許しをいただきましたので、行政組織について質問いたします。

さて、本市が合併して11年目に入っております。合併当初は部制をしいておられましたが、その後、時代に即した部の統合、廃止の見直しを図られました。平成23年、市政が平野市長から林市長に交代。林市長は人件費削減のため部制を廃止し、課制にする方針を打ち出され、翌年度、平成24年度から課制に改正され今日に至っておりますが、課制にされ2年が経過しておりますが、そこで次のことにつきまして市長に質問いたします。

1点目、課制に改正され、市民サービス及び行政事務に支障を来していないか。

2点目、今年度、各課に主幹をふやされましたが、これはある意味で以前の部長制にかわるもので、課長が部長、主幹が課長という体制ではないのか。人件費削減のための部制廃止に問題があったのではないか。

3点目に、人件費削減のため組織を改正されたにもかかわらず、今年度、大幅に昇任人事をされましたが、大幅に人件費が増加しているのではないか。

4点目、技術系職員が少ないため、以前、中途採用されましたが、また、今年度も採用されておられますが、このような中、なぜ2人の職員を岐阜国道事務所に派遣する必要があるのか。

以上、4点を質問いたします。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 御質問にお答えをいたします。

まず、1点目の部制の廃止による市民サービス及び行政事務への支障への懸念についてでございますが、平成24年度からの組織改編に向けて、前年度から検討を重ね、市民サービスが低下しないことは当然でございますが、事務の効率、行政組織機能の向上を目指すとともに、これまで以上に市民の利便性が向上するよう検討し、平成24年度から実施に至ったもので、その後、市民の皆様から特段問題が生じているという声もなく、私といたしましては、市民サービスや行政事務に支障は生じていないものと考えております。

なお、部制廃止によりまして、人件費の削減のほか、おおむねこれで人的な人件費の削減は1億円でございますが、組織としてより迅速かつ的確な意思決定が可能となり、市民サービスの向上につながったものと考えております。

次に、2点目の主幹の増員は部制への回帰であり、人件費削減のための部制廃止が問題があったのではないかについてでございますが、そもそもこの部制廃止は、人件費の削減だけでなく、一層多様化する市民ニーズや政策課題に的確に対応できる組織体制づくりも大きな目的の1つでありました。

そうした中で、平成24年度からの組織の改編後、今年度から主幹を充実させたことは、さらに効率的で効果的に対応できるよう、組織系統及び責任の所在の明確化、担当業務のチェック及び職員の指導、育成の充実を目的としたものでありまして、この部制廃止とは関連はなく、何ら問題があったものではないことを御理解いただきたいと思います。

次に、3点目の今年度の大幅な昇任は人件費の増加につながっていないかについてでございますが、昨年度の6月の補正後で、国の要請に基づいた給与の減額特例措置を加味していない人件費と本定例会に上程しております補正後の人件費を比較いたしますと、約1,370万円弱増加しておりますが、これは昇任した職員以外の職員に係る定期昇給分及び職員の増によるものも含まれております。

これまで、本市において、昇任、昇格は最小限に抑えてまいりましたが、将来の山県市の行財政運営を考慮した行政組織とすることを目的とした人事を行いましたので、御理解をいただきたいと思います。

次に、4点目の技術系職員が少ない状況の中でありまして、なぜ2人の職員を岐阜国道事務所へ派遣したのかについてでございますが、この職員の派遣のきっかけは、東海環状自動車道の市内工区における工事等が本格化する中、地元との事業調整の充実、強

化を目的として、国、岐阜国道事務所より、本市へ職員の派遣の増員要請があったことによるものでございます。

要請があった当初は、議員御指摘のとおり、技術系職員が少ないと私も感じておりましたので、一旦はお断りをいたしました。その後、東海環状自動車道（仮称）高富インターの開設等に伴います事業量の増加に対応するとともに、土木系技術職員の適正な年齢構成の是正を目的として、民間企業で職務経験のある土木系技術職員を5人採用できるめどが立ったことから、本市職員の派遣を決定いたしましたところでございます。

この職員派遣につきましては、職員のキャリア形成を見据えた職員のスキルアップと、その後の人材育成を意図したものであります。復職後は、他の技術職員への影響力は大きく、より高度な技術と効率的な事業推進に期待をしているところでもございます。

今後におきましても、一層の市民サービスの向上と、よりよい行政運営に努めてまいりたいと考えておりますので、御理解と御協力を賜りたいと思います。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 武藤孝成君。

○10番（武藤孝成君） それでは、再質問をさせていただきます。

ただいま、部制廃止による市民サービス及び行政事務に支障を来していないとの回答をいただきました。市民の方から、出席されたある会合の席上で、市長さんは私は職員からは嫌われていますというような発言があったというふうに市民の方から聞きました。このような発言を市長がされたということは、行政事務が問題なくスムーズに行われているか心配ですね。部制を廃止することは市民には余り、関心も低く、市民からの苦情もないと思います。

主幹を増員したのも、責任所在の明確化、担当業務のチェック及び職員の指導、育成の充実を目的としており、部制廃止と何ら関係なく、問題があったのではないとの回答をいただきました。

そこで、次のことにつきまして再質問します。

1点目に、部制を廃止し、事務効率、行政組織の向上を目指すとともに、市民の利便性が向上するよう検討し、見直されたとのことですが、事務効率、行政組織機能向上及び利便性の評価をされたのか。また、主幹を充実されましたが、部制当時の課長職は、担当業務と、また市職員の指導、育成を担当されていたと思いますが、今回、主幹の役割は、今までと同じ業務量を抱えて、その上、担当業務のチェック等を行わなければならないが、そこまでの業務が行えるのか。

また、2点目に、平成24年、5年度の定年退職者以外に多くの管理職が早期退職され

ましたが、これも行政組織の見直しによる弊害ではないかと考えられるが、これだけ多くの管理者が退職した問題点を検証されたのか。

3点目に、今年度大幅な昇進が行われたが、特に主幹は53歳ぐらいから上の全ての職員が昇任しているが、昇任に当たっての評価はどのようにされたのか。

4点目、技術系職員の岐阜国道事務所への派遣は派遣要請によるものとのことですが、私は国の行政改革による職員削減によるものではないかと思えます。また、市民の方からは、国道事務所の工事はトンネルとか高架橋等、大規模な工事が主で、市町村の工事内容とは比べ物にならないと聞きました。職員を派遣しなければならない、多くの技術系職員を採用する必要はなかったのではないかと思います。

以上、再質問をいたします。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 再質問にお答えをいたします。

まず、1点目の部制の廃止に当たりまして、事務の効率、行政組織機能向上及び利便性の評価の実施の有無についてでございますが、私は市長就任後、市民座談会の開催、パブリックコメント制度の導入、山県市版の公開事業仕分けの実施などを通じて、市民の皆様のご意見を市政に反映することを行ってまいりました。これらの取り組みを通じまして、御指摘の事務効率や行政組織機能の向上、利便性なども含めた市政全般にわたる評価、点検だけでなく、その改善にも取り組んでいるものと考えております。

次に、2点目の平成24年度と25年度における管理職の早期退職と部制廃止との因果関係についてでございますが、私はそれぞれ一人一人の退職理由の詳細までは把握しているわけではございませんが、自己都合や勸奨によるものなど、個々さまざまであると考えております。折しも平成24年度には公務員の退職金制度の見直しによりまして、その給付水準が引き下げられたことも、この早期退職の原因の1つとなったものと考えております。また、平成25年度における管理職の、昨年度でございますが、管理職の早期退職者は2名であり、行政組織の見直しと早期退職との間に必ずしも因果関係があるものとは考えておりません。

次に、3点目の今年度の人事異動による昇任、昇格に当たっての評価の方法についてでございますが、本市では山県市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則第20条の規定により、職員の昇格要件として、同規定に定める級別資格基準表に基づく必要経過年数及び必要の在級年数及び勤務成績が良好である、この3つの条件が整って、そうしたことが条件となっております。この規定に基づきまして職員の昇格を判断したところでございます。

なお、この勤務成績とは、山口市職員勤務評定要綱に基づき、各課長、副市長及び教育長が年2回、全職員を対象に実施する勤務評定の結果であります。

次に、4点目の国への派遣を行わなければ技術系職員の採用は必要なかったのではとの御指摘についてですが、本市の職員数は、山口市職員定数条例で定める職員定数を下回っている中で、技術系職員の採用は、30歳以下の技術系職員が1人しかいないという年齢構成の是正と、東海環状自動車道整備の進捗に伴います事業量の増加への対応を考慮いたしまして実施をいたしました。

一方、国への派遣は、職員の資質の向上や人材育成を目的に行ったもので、国が行う大規模な工事では、高度で、かつ最新の土木技術を活用した事業の施工管理等に従事できることは、派遣職員にはまたとない実地の研修となり、かつ当該職員の給与につきましては、全額国から支給されるものであります。

以上のことから、本市にとっても将来に向けた組織の安定化と活性化を図る点では非常に有益であると考えております。

また、技術系職員だけでなく、一般行政職につきましても同様の趣旨で本年度職員を2名採用しましたが、8名の職員を岐阜県、岐阜市及び岩手県釜石市などへ派遣等を行っておりますので、御理解を賜りたいと思います。

なお、派遣職員は、異なる環境での職務となることから、総務課長等が職員との面談等を適宜行いまして、勤務状況の把握に努めるなど、派遣期間中の職員へのフォローアップは行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 武藤孝成君。

○10番（武藤孝成君） ただいま再質問の答弁をいただきまして、私は市民の皆さんからの声と大きく隔たりがあるように感じられますが、これ以上質問はいたしません、市長も今年度をもって1期目の任期を終えられます。また、引き続いて市政をつかさどられると思いますので、今後は、市民あって、そしてまた職員も気持ちよく業務を担当してくれる、他市とのバランスも考えながら、山口市の発展につながると思いますので、今後はより一層、市長の言われる対話と心の通じ合える市政を努められることをお願いしまして、質問を終わります。答弁は結構でございます。ありがとうございました。

○議長（杉山正樹君） 以上で武藤孝成君の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。議場の時計で1時から再開をしたいと思います。

午前11時58分休憩

午後 1 時00分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

通告順位 5 番 恩田佳幸君。

○1 番（恩田佳幸君） それでは、議長からお許しをいただきましたので、通告に従いまして、大きく分けて 2 点質問させていただきます。

質問に入る前に、本定例会におきまして国民健康保険料の引き下げの御決定をいただきました林市長に心から感謝申し上げまして、質問に入らせていただきたいと思います。

私の公約でもあり、昨年 1 年間は山泉市の国民健康保険運営協議会の会長として、担当課の皆様にも大変御協力いただきながら協議を重ねてまいりました。感謝の気持ちを込めながら、まず 1 点目、包括外部監査の導入について、市長にお尋ねさせていただきます。

平成 9 年の地方自治法の改正により創設されました外部監査制度は、監査委員監査を補完し、外部の高度で専門的な知識を有する公認会計士や弁護士などの外部監査人によって監査を行い、地方公共団体の監査機能に対する市民からの信頼を高めることを趣旨として、その結果を報告するものでもあります。

その中でも包括外部監査は、地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨を達するため財務監査を行うもので、都道府県、中核市以上及びそれ以外の市町村で条例を制定した市町村は毎会計年度、外部監査契約を締結し、監査を受けています。

ちなみに、地方自治法の第 2 条第 14 項は、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」となっております。また、第 2 条第 15 項では、「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」ともなっております。

これまでに包括外部監査を実施してきた自治体は、県内では、岐阜県、岐阜市、羽島市、瑞穂市があり、平成 24 年度に条例を制定して実施した全国の市町村は 11 自治体あります。

監査テーマとして、委託料や公の施設の管理運営について、道路事業、計画や整備、維持管理の費用対効果について、外郭団体等について、水道事業の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理についてなど、本市議会でも質疑が交わされた同様の内容も数多く見受けられるほか、具体的な子育て政策や教育政策にも専門的な立場から指摘や意見をいただくケースもあります。

包括外部監査の結果に関する報告等に基づき措置を講じた場合の効果として、総務省

が公表しておりますが、その中から何点か挙げさせていただきます。

委託料の透明性や、公の施設の管理運営方針の見直し、明確な基準の作成や適正化、道路に関する事業及びその他の部署による事業の適切かつ効率的実施など、確かな成果を上げられている自治体がある一方で、なぜ今まで効果として上げられている内容の実施がされてこなかったのか疑問に感じるところでもございます。

本市でも、当然のことながら、現行の行政運営がベストな運営だと自負しながら実施していることは間違いありませんが、当事者であります私たちは、みずからの基準を厳しく定めることや詳細にしていくことにちゅうちょするところはございます。

そこで、本市でも包括外部監査を導入し、監査機能の専門性や独自性を強化し、監査機能に対する市民の信頼性をこれまで以上に高めながら、客観的な観点から行財政運営や政策判断の透明性を図ってはいかがでしょうか。

包括外部監査の導入について3点、市長にお尋ねいたします。

1点目、包括外部監査を導入することによるメリットやデメリットについて。

2点目、包括外部監査を導入することにより改善が予測される事例について、また、過去に導入をしていれば改善ができたと想定される事例についてお尋ねいたします。

3点目、包括外部監査の導入に向けて、市長のお考えをお尋ねいたします。

以上3点、市長にお尋ねいたします。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 御質問にお答えをいたします。

初めに、1点目の御質問でございますが、平成9年の地方自治法の改正によりまして包括外部監査制度が導入されましたが、その趣旨は、監査機能の独立性、専門性を一層強化し、市民からの監査機能に対する信頼を高めることとされています。

この包括外部監査のメリットにつきましては、その趣旨にありますように、公認会計士あるいは弁護士等の高度な専門的知識を有する外部監査人によって監査を行うことにより、外部の目から市の事務をチェックすることにより、監査委員による監査を補完できることなどが言われております。

また、他方、デメリットといたしましては、一般的にはまず費用対効果が挙げられません。少々古いデータではありますが、法律で義務づけられている都道府県や政令市、中核市を除き、各自治体の条例に基づいて行っている団体は全国で、平成20年度が15団体、平成21年度は2団体減って13団体あります。その団体が監査人等へ支払った金額の平均値は、平成20年度は806万円、平成21年度が848万円と比較的高額になっているからでございます。

無論、金額を抑えることは可能ではございましょうが、監査を実施していただきます外部の監査人の資質や監査事項による差などによりまして、監査の成果、結果の質は千差万別とも言われていることもございますので、やみくもに低廉な金額で依頼しても、実施したという結果だけが目的にもなりかねません。

監査人等に支払う金額のほかにも、監査を行うことに当たって、補助業務を行う監査委員部局の職員の事務量、監査を受ける側の事前準備の事務量等をコストとして考えますと、相当なものとなります。そうした状況でございますので、こうした経費や労力は他の業務に回したほうがよいのではないかという考え方があるわけでございます。

また、外部監査の目的でもある監査機能の独立性の強化につきましても、外部監査を行う監査人も結局はビジネスだから厳しい指摘を行うことができず、なれ合いになってしまうおそれがあると言われる方もおられます。

続きまして、2点目の御質問で、改善が予測される事例ということでございますが、一般論ではありますが、やはり公認会計士、弁護士等の高度な専門的知識を有する外部監査人でございますので、新たな視点での業務の改革等、スキルを得られる可能性は十分ございます。特に民間との競合があり得るような公営企業や公社等において期待ができるのではないかと考えられます。

なお、過去に導入していれば改善ができていたと想定される事例ということでございますが、今のところそうした思い当たる事例はございません。

最後に、3点目の今後の包括外部監査に向けての考え方についてお答えをいたします。

市の行財政運営に関しましては、2人の監査委員により適切な指導、助言をいただいているところではございますが、市の監査委員に頼るだけでなく、時には外部の専門家の目から本市の事務をチェックすることは有用だと考えてもおります。

そのため、平成24年度からは、年に1回、山口市版の事業仕分けを行ってきているところでもございます。ただ、高度・多様化する社会情勢の変化に伴いまして、市民の行政需要や地方分権による本市の果たすべき役割は増大してきており、行財政運営の公正、透明化及び効率化が一層必要となり、監査機能のより一層の充実も求められてきております。そうした中で、高度な専門的知識を有する外部監査人の導入は、より必要性が高まってくるかもしれません。

現段階では、包括外部監査制度をすぐに導入するという考えはございませんが、国や他の自治体の動向等に注意しながら、本市のあるべき姿を研究してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） 再質問というわけではありませんが、今の段階では導入しないということですので、改めてその必要性だけは申し上げますが。

前回の一般質問では、施策の意思決定過程についてということで、施策の実施に際し、どの程度プロセスを重視し、スキームを詳細に突き詰めているのかということ伺いました。そうして、このたびは包括外部監査の導入について、実施した事業や施策に対し、検証の観点から導入について質問や提案をさせていただいたつもりです。どのような組織でも、施策を実施し、成功するのは当然の責務でもあります。そこでどれだけプロセスを重視し、施策の実施をしていくかによって、より確率性の高い成功に結びつけるのではないかと感じているところでもあります。

また、当然のことながら、施策を実施した結果の検証は必要となり、その検証こそが次のさらなる成功にもつながると感じているので、このたび包括外部監査の導入を提案させていただきました。

そこで、デメリットに挙げられておりました費用対効果が本当にデメリットなのかと私は疑問にも感じます。監査の現状を知っているわけではありませんが、専門性を一層強化し、より市民にわかりやすく公開することは、さきに挙げられた平均的な金額で決して高額とは思いません。

また、条例に基づき包括外部監査を実施する際には、特別交付税で770万円までは歳入が見込まれますので、平成24年の一番低価格で実施した自治体は500万円です。また、全国の6自治体は市単費を使用せずに特別交付税のみで実施もされておりますので、ぜひこの包括外部監査は高額だという感覚は取り除いていただき、実施に向けて効率的な活用をしていただきたいと思います。

また、金額を抑えることで監査人の資質や監査の項目による差など、結果などを心配する答弁もありましたが、監査人は全国にたくさんおりますし、公認会計士や弁護士の先生方もその専門性を勘案しながら、ぜひとも山口市に一番適した人材を選任していただきながら包括外部監査を導入していただきたいと思います。

また、過去に導入していれば改善ができていたと想定される事例が今のところ見当たらないという答弁がありましたが、本当にそれでいいのかと、本当にここが一番疑問に感じるところでもございます。

合併前より水道料金の徴収にミスがあり、少なく徴収し、何年前から徴収ミスがあったのかすら確認できていない状況があったと伺いました。少なく徴収しているので当然のことながら差が生じてしまいますが、その差額をどのように処理されたのでしょうか。

2年間にさかのぼって差額を請求したことまでは確認しておりますが、それ以前の本市の損失をどのように捉え、事後処理はそもそも適切な処理であったのか疑問に感じます。

また、平成24年の当初予算では森林整備地域活動支援交付金の計算ミスがあり、担当課から予算が上げられて以降、予算査定の中でもその計算ミスには気づくことがなく予算は可決されております。交付金を受ける事業主体が何度も市に問い合わせをしましたが、担当課ではそのミスをした認識は当初持っていない現状でした。このような事例は、包括外部監査を導入していれば改善されると想定される事例とも考えられます。

また、監査を受ける職員の仕事量がふえることがデメリットだと後ろ向きな考え方も答弁の中にありましたが、包括外部監査を受けることで職員の仕事量は一時的にふえるかもしれませんが、この仕事量がふえることが職員のトレーニングにもなり、また職員のスキルの向上にもつながり、このスキルが向上したことによって公共サービスの向上にもつながるはずですので、この点もぜひ前向きに検討していただければと思います。

さきの答弁にあったように、私も本市の監査委員の方々が適切に監査を実施しているとは感じているところでもございます。業務のチェック機能以外としても、包括外部監査を施策の実施に際し、その費用対効果が適切なのか、また、施策がそもそも課題を解決するための適切な施策なのか、外部の専門的な観点から客観的に指摘していただくことがこの包括外部監査の一番の私はメリットだと思い、今回提案させていただきましたし、また、評価の基準が1つふえますので、包括外部監査のよさもいま一度再認識していただきたいと思います。

事業仕分けのように市民の方々に判定人として参画していただくと、行財政運営の公平性や透明性には寄与する事業だと私も感じますが、事業仕分けと決定的に違うところは、公認会計士や弁護士のような専門的な観点を客観的に一つ一つの事業にチェックをしていただく、そして、長期間詳細にチェックをしていただくところだと思います。

山口市をよくしていきたいと思う気持ちは誰もが同じ気持ちだと思いますので、その気持ちが強くなればなるほど、やはり施策への偏りであったりとか、施策への思いが強くなるということは多分にあると思います。それぞれの抱える課題に対してよくしていきたいと思う気持ちが強いからこそ、政策にも偏るところはあるので、ぜひとも客観的な観点から包括外部監査のよさを認識していただいて、再度、包括外部監査の導入に向けて検討していただきたいと思います。

この場で導入しないですよと答弁をいただいたので、ここの場では何で導入しないんだとまた言ってみてもしょうがないと思いますので、ぜひ……。

〔「よく検討します」と呼ぶ者あり〕

○1 番（恩田佳幸君） はい。ぜひ検討していただいて。十分に検討していただいて。

包括外部監査であったりとか、チェック機能の1つの基準、その1つの基準をふやすという観点から、ぜひ包括外部監査の導入に向けて検討していただきたいと思います。

それでは、質問番号2番の自殺予防対策について質問させていただきます。健康介護課長に質問させていただきます。

これまでの一般質問の中でも、精神疾患対策や施策の意思決定過程について何度か関連して自殺予防対策についても触れてまいりました。本市の保健師も、限られた人員にもかかわらず、できる限りの対応をしていただいていると見受けられます。

また、本市の自殺予防対策としての取り組みは、過去の答弁からも、ゲートキーパーや各種講演会の開催を実施してこられたとともに、そのほかにも、心の相談や精神保健福祉なんでも相談など幅広く対応でき、アウトリーチでも対応できる環境もあります。

本定例会にて、地域自殺対策緊急強化補助金を活用して保健師の増員を実施したことは、自殺予防対策として大きな前進とも考えられます。しかし、地域自殺対策緊急強化補助金やそのほかの事業の多くも事業主体や財源は国や県であり、国や県の施策により次年度からサービスが大きく左右されます。地域自殺対策緊急強化補助金の財源となっております地域自殺対策緊急強化交付金は今年度で期限を迎えることから、現段階では、来年度以降の本補助金の活用をすることはできません。

国や県の施策を十分に活用するのはもちろんのことですが、国や県の施策によってサービスが途絶えることのないよう、本市独自の市の単費で予算を組み、事業の継続的な実施をしていただくことを願ひまして、本質問をさせていただきます。

そこで、本市における今後の自殺予防対策の計画と、次年度より市の単費で予算を組み継続的な事業実施についてのお考えを健康介護課長にお尋ねいたします。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 御質問にお答えします。

本市の自殺予防対策につきましては、平成21年度から岐阜県の補助を受け、自殺のないまち、安心して暮せるまちを目指して、悩みや心配事を支援するネットワークづくりを初め、自殺企図を予防するために、各種相談窓口を掲載したリーフレットの作成や街頭啓発、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、見守る人、いわゆるゲートキーパーの養成研修、鬱・自殺予防の講演会などの事業を実施してきました。

しかしながら、本市の自殺者数は、警察庁の自殺統計で平成21年度5人、22年度3人、23年度15人、24年度2人、25年度8人となっており、この5年間を平均すると7人とい

う深刻な状況でございます。自殺は本人だけでなく、家族や周りの人々にも大きな悲しみをもたらしております。

このような中、平成26年度事業につきましては、当初予算で若い世代の自殺者数を減らすために、市内中学校の生徒やその保護者を対象に命の大切さを学ぶ講演会の開催、市内小中学校の教職員を対象とした講演会を開催、一般市民向けの鬱・自殺予防講演会などの事業を計画しております。

また、先般、岐阜県自殺予防緊急対策事業費補助金を申請し、心の訪問事業として専門知識を有した方を雇用し、悩んでいる人を訪問し支援をするために今回補正予算をお願いしているところでございます。この事業につきましては、平成24年第3回定例会において一般質問された案件で、実施に向けて内容などを検討したものでございます。

さて、議員の御説明のとおり、この事業補助金は、現段階では本年度までで来年度はないと聞いております。しかし、自殺は誰にでも起こり得る身近な問題、社会全体で抱える問題のため、多くの市民の皆様にご理解をさせていただく必要があると考えております。

次年度以降の実施内容については、市の一般財源で実施できるよう関係機関と協議してまいりたいと考えております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 恩田佳幸君。

○1番（恩田佳幸君） ありがとうございます。

ぜひ関係機関の皆さんと協議をしていただいて、市の単費で自殺予防対策、空白期間がないように施策を実施していただきたいと思います。

ゲートキーパーの人数の推移と、残念ながらみずから命を絶つまで追い込まれた方々の人数の推移を計算しても、ゲートキーパーだけでは実際のところ、自殺予防対策としての確かな政策とは言えないのではないかと感じます。

そうした中で、平成15年当時、保健福祉部長として現場を統括された市長でしたら改めて申し上げるまでもないと思いますが、早期発見や地域で支え合うゲートキーパーと、専門的な知識を有する臨床心理士や保健師を分けて考えなければなりません。幾ら早期発見をしても、実際に専門的な知見から対応していただける臨床心理士や保健師の方々がいなければ、適切な対応ができません。

やはり、今年度、本定例会で地域自殺対策緊急強化補助金を活用した訪問事業として保健師の増員はしていただきましたが、例年ですと4月の当初予算で予算を組んでいる事業にもかかわらず、県の交付決定が遅くなったために当初予算では組むことができませんでした。また、担当課による保健師の選任ですが、日々雇用の人件費が余りにも安

いがために、なかなか適切な人員の選任ができていない状況だとも伺っております。ぜひとも本市独自で改善できる点は随時改善していただき、空白期間がないように自殺対策に取り組んでいただきたいと思います。

この時点で来年度の予算はどういうふうに組むのかという答弁はできないと思いますので、ぜひともこれからの間で、来年度の予算に向けて十分に検討していただきたいと思います。

これで私の質問を終わります。

○議長（杉山正樹君） 以上で恩田佳幸君の一般質問を終わります。

通告順位 6 番 上野欣也君。

○4 番（上野欣也君） 議長よりお許しをいただきましたので、通告書に沿いながら大きく 2 点御質問をいたします。

最初に、社会保障、医療と介護を中心にして、その充実について健康介護課長にお尋ねをいたします。

平成18年の介護保険法の改正によって、在宅介護支援センターの相談機能というのは強化されまして、地域包括支援センターが新設されました。これは皆さん御案内のとおり 3 職種、主任ケアマネジャー、それから保健師などの介護職、それから、もう一つは社会福祉士、こういうものの専門性のある人を配置して、そうして地域で進言できるように、そういう包括の役割を明確にしたというふうに言われております。特に予防と専門性が重視されるようになってきたというふう聞いております。

ところで、私たち数名が、4 月でしたけれども、自費で東京へ研修に行きました。その研修の目的というのは、消費税が 5 % から 8 % に上がって、社会保障を充実するという国の方針が具体的にどうなっているかということを知りたいということが目的で出かけました。

厚生労働省の担当役人からる説明を受けたわけでございますけど、特にその中で注目すべきことは、一言で言いますと、地域包括ケアシステムの構築ということでございました。

これは、内容的には、必要なときに必要な支援が受けられる、サービスが受けられる社会を実現するためにそういった制度を導入するということで、中身は 3 つの柱がございまして、1 つは、医療と介護と予防と生活支援、これを一体化させて提供するということ。それから、柱立ての 2 つ目は、今私たちの周り、私も高齢者に入っておりますけど、認知症の傾向のある認知症予備軍という、そういう名称も聞いてきましたけれども、ふえていると。そういう中で認知症をどういうふう施策として上げていくかというこ

とと、それから、医療、介護を連結させて支援をしていけるようにするというのが2本目の柱。3つ目の柱は、これ、ちょっといろいろ検討課題かなと思って聞いてきたんですけど、介護サービスの効率化と重点化によって介護サービスが提供できるようにするという3つの柱立てになっておりまして、それを、通常でいうと30分以内にサービスを提供できるように通常の生活圏で配置をしていくと。具体的には、そこでおっしゃったのは、中学校校区ぐらいを単位として想定していますということでございました。

私は帰ってきていろいろ、市の資料もずっと読ませていただきました。これがそのときの資料、1冊目、これだけあります。それから第2次山口市地域福祉推進計画、読むことは何も抵抗ありませんので、ざっと読んで、それから丹念に書き入れをしました。そうしたら、こういうものも関連しております。「みんなで守ろう市民の健康」というのも。それから障がい者計画も、これも全部関連しておりましたので、これは、これから27年度実施に当たっていろいろ考えていただいていると思います。特に地域包括ケアシステムについては、この資料の98ページ以降3ページぐらい割いて詳しく書かれています。

しかし、もう27年度って待たないでございまして、それに向けて具体策ができてこないと、私はかなり地域間で格差が出てくるのではないかというふうに思いました。しかも、自治体相互の格差と同時に、山口市内においても取り組み次第では格差が出てくるのではないかということをお尋ねをいたします。

まず1点目は、高齢者の全人口に対する比率。これ、25年度を起点でよろしいので、その辺の前期高齢者、後期高齢者、わかればどのくらいの比率になっているか。あわせて、向こう10年ぐらいの想定ができれば、その比率をお知らせください。

2点目は、要介護者1から5の認定を受けている方の数、これ、20年度と25年度を比較して、もしできましたら数値をお願いしたいと思いますし、あわせて、在宅介護系の利用されている人数、わかりましたら、それもお知らせをしていただきたいと思います。

国で調べましたお話では、大体10年強で2.6倍になっていると。しかも、その内容は非常に軽度の方が非常に多くなってきているということでございます。私もできるだけ認知症にならないように、介護予防のために、ちょっと今原稿なしでしゃべっておりますけど。ぜひその辺の人数がどうなっているかということをお知らせください。

3点目は、この冊子の中にもるる書いてありますけど、国は施策を出しますけど、実際に行うのは地域ですよという話がございました。すると、地域でどうやって介護予防や介護のサービスを行っていくか、これはなかなか大変なことです。

ここにも書いてあります。各種団体と連携をとって、自治会とか、老人会とか、ボランティア団体とか、あるいはNPOですか、そういったものとの協力体制をどういうふうに指導していかれるのか。具体的なものがあれば教えてほしいと思います。

4点目は、専門性がいよいよ高くなってきていますので、特に医療関係のお医者さんとかあるいはケアマネジャー、そういうものが十分確保できるということが前提にあって初めて充実すると思うんですね。だから、そういったものの確保ということについて長期的にどういうふうに考えていらっしゃるか、以上の4点について御説明をお願いいたします。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 御質問にお答えします。

1点目でございますが、山県市の平成25年の総人口に占める後期、前期の老年人口の割合は、平成25年度3月末時点で、後期高齢者が13.9%、前期高齢者が14.7%でございます。また、団塊の世代が75歳となる2025年は、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口では、後期高齢者が20.5%、前期高齢者が14.9%と推計されております。

2点目でございますが、平成20年度3月末の要介護、要支援の認定者数は929人、平成25年度3月末の認定者数は1,139人で、そのうち居宅介護、介護予防サービスを利用された方は、平成20年度3月末で571人、平成25年度3月末で741人でございます。

3点目でございますが、今年度は第6期介護保険事業計画と老人福祉計画の策定及び見直しをする年度で、先般、第1回の山県市高齢者福祉計画策定委員会を開催いたしました。この委員会の委員の中には、老人クラブの代表の方、自治会連合会長、ボランティア団体の代表の方など、今後、地域で支援に深くかかわり合いを持っていただく方々に参加していただいております。その中で意見を聞き、高齢者の方々が住みなれた地域で安心して生活を継続できるように、各団体と協力していきたいと考えております。

4点目でございますが、介護保険制度の改定により、在宅医療・介護連携の推進を図っていかねばなりません。現在では、ケアマネジャーが必要に応じ、介護認定時の主治医の意見書の情報を市から受け取り高齢者のサービスの計画を立てるなど、医師の指示を直接仰いだり、医師が高齢者の日常生活についてケアマネジャーに確認したりと連携を図っております。

また、入院施設のある病院の多くは、医師や地域との連携の役割を果たす医療相談員が配置されており、退院後の在宅ケアについても、地域包括支援センターや居宅介護支援センターと連携をとりながら、医療と介護のサービスがノンストップで受けられるようになっております。

今後は、さらに地域の医師会などと連携し、取り組んでまいりたいと考えております。
以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 上野欣也君。

○4番（上野欣也君） 今、お話を聞かましても、やはり高齢化率が非常に高くなっている、大体3人に1人は高齢者ということでございます。国のデータを見ましても、そのうちの3分の1は介護を必要とする人数になってくるというのはデータで出ております。非常に高齢化社会とはいうものの、非常に身近に切実な問題がもう既に始まっているというふうに私は認識しなければいけないというふうに思っております。

そこで、市長に再質問をいたします。

専門性が高くなっていくわけでございます。やっぱりそういう専門性のある人が情報をきちんと提供していただくということは安心・安全につながってきますし、家族も安心感を持てるわけでございます。

そういった意味で、1つは、医師の確保。校区ごとにそういうものが、地域ケアシステムが設置されるようになりますと、やっぱり何といたっても医師がどういうふうに24時間体制でおっていただけるか、そして、適切な情報をいただけるか、支援をいただけるかということが鍵になってきますので。この医師の確保、国のほうは3,000名か何かふやすと言っておりました。

しかし、私はその場で質問したのでございますけど、例えば3,000人医師がふえたとしても、それが本当に地域に満遍なく平等に広がるかということ、かなり危ない。中心都市なんかはいいかもしれませんよ。しかし、過疎にそういう医師が本当に存在していく社会になるかどうかは非常に危ないので、例えば医師資格を持った人は、3年間は、5年間は過疎地へきちんと回ってから、それから中央に出られるようなシステムをつくらうとやと言いましたら、それは国としては難しいと。各自治体でそれぞれが考えていただきたいというお話がございました。

そこで、私は、できれば医師、将来医師になって、そして人助けをしたいというような希望を持った人たちに奨学金制度などを設けて、そして、地域に戻ってきてもらえれば無償で返さなくてよろしいよというようなことにすれば、かなり地域に貢献しようかという志の高い人が出てくるのではないかとこのように思いますが、いかがでしょうか。

また、ケアマネジャーなども専門性を必要とするわけでございますので、そういった資格が取りやすいように行政もやっぱり力をかしていくと。きのうも、少年の主張大会で、老人の介護というようなものをぜひ将来はやりたいという、そういう志を持った子が主張してくれました。それが最優秀になりましたけど。やっぱりそういう志を持った

人たちに援助しながら、将来は地域のために貢献していくという制度づくりも必要ではないかというふうに思います。

市長のお考えを伺いたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 再質問にお答えをさせていただきます。

まず1点目でございますが、岐阜地域公衆衛生協議会が発行しております岐阜地域の公衆衛生2013、24年度の統計でございますが、これによりますと、山県市内の医療従事者数、医師数は、市内の病院と診療所を合わせますと36名、岐阜保健所管内では、人口比率からすると医師数は少なくない状況でございます。しかし、将来的には、医師の確保は必要と認識しております。

さて、御質問の奨学金制度の確立につきましては、県が岐阜県医学生修学資金の貸し付けを行っているほか、他市一部の自治体で、市内への勤務条件を付して奨学金制度を設けております。

本市といたしましては、人口規模など本市と同じような状況で実施している自治体等の実施の内容、支援の状況などを調査いたしまして、今後、検討していきたいと考えております。

次に、2点目でございますが、今年度より山県市福祉を担う人づくり推進助成事業を実施しております。

この事業は、新たに福祉の資格を取得した者に対して福祉を担う人づくり助成金を支給することによりまして、地域の福祉サービスを支える人材の確保と定着を支援するとともに、いつまでも住みなれた地域で安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進することを目的にしております。

対象となりますこの資格は、ケアマネジャーや介護職員初任者研修など7つの資格で、助成する額は研修課程の受講料など、研修実施機関に直接支払った額の2分の1に相当する額、5万円を限度額といたしております。また、助成金の支払い方法は、山県まちづくり振興券の支給を行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 上野欣也君。

○4番（上野欣也君） 今の御答弁で、奨学金などは検討していくということでございますけれども、早期にやっていただかないとすぐに時間がたってしまいまして、必要時間でも今から始めても6年、10年かかるわけでございますので、ぜひよろしくお願いをしたいと思います。

もう一点、要望でございますけど、地域と一緒にやっていく、各種団体と一緒にやっていくということでございますが、実際にはなかなか難しいのでございまして、ならば自治会に要望して、何を支援でやるのかということから始めると、自治会長も1年とか2年で、あるいは3年で交代していくわけでございますので、本当に充実したものになっていくかというのはかなり疑問でございます。

やっぱり私は、そういう団体の中でもやっぱりリーダーになれる人、地域支援、そういうものを長期的な視野でもって育成していく。失礼な言い方ですけど、その職についてはちょっと私に聞いてみてくださいというような人が地域で出てくると非常に広がりもしやすく、後を継いでいく人も多くなると思いますので、そういった視点でもぜひお力添えを願いたいと思います。そういうことはこれに書いてありませんので、課長、よろしくその辺も考えていただきたいと思います。

それでは、2問目の質問に移らせていただきます。

学校教育課長に、小中一貫校についてお伺いをいたします。

これも情報で恐縮なんですけれども、最近の新聞報道、6月に入ってからでございますけど、今までやっていなかった市区町村で判断ができる小中一貫校を設置できるような制度について検討するというふうに大きく見出しで載っております。今まではどちらかというの特例区というような形で一貫校を実施してきたという経緯がありますけど、そういうものを制度化して、そして、より広めていくという構えになっているということが述べられております。

小中一貫校のメリットといいますか、長所は何かというのは、一般的には、戦後、学制によって6・3制が確立したわけでございますけど、その中で6・3を5・4とか、あるいは4・3・2とか、弾力的に運営することによって地域の実情に合わせた教育課程、教育課程というのは専門用語でございますけど、教育内容が設定できるというところにメリットがありますよというふうになっております。

これまでいろいろ実践の中で成果が上がってきているわけでございますけど、特に今問題になっておりますのは、小学校は1人の担任が全教科を指導するというのが原則になっております、6年間。中学校へ行きますと、完全に教科担任制ですので、全部教科の担任が指導するというのでございます。その急激な変化で中学校1年生が対応できない、そこで不登校がふえているという社会的な要因として今挙げられております。それが解決できますよということが1つ。

それから、もう一つは、学制で新制中学と言われましたけど、それが成立したのは1947年ぐらいでございますけど、そのころの子供、私、その44年生まれでございますので、

そのころの子供なんですよ。その子供たちと現在の子供たちを比較すると、大体2年ぐらいは心身の発達が進んでおるといふことのでございます。私も実体験しましたけど、大体初潮は中学校1年生ぐらいやという感覚でございましたけど、実際に小学校に勤めますと、早くて4年生とか5年生でも始まるということから見ても、2年は早くなっているというのは実感的でございます。そういったものに即応できるというものが一つ大事だといふことが言われております。

全国的には、これまで教育特区、岐阜市もやっておりますわね、教育特区。あるいは教育課程の開発特例校、教育課程といふのは教育内容でございますから、教育内容を変えるためにどうしたらいいかといふ、そういう特例校でございます。それから、もう一つは研究開発校、研究のために開発をするといふ、そういう学校は特定されまして、6・3制を壊してもよろしいということになっておりまして、これは小中一貫校で充てている学校もかなり多い。実際には、全国的な調査を調べますと、昨年度の例でございますけど、960校が実施してきているという実績がございます。

また、最近の新聞報道をごらんになっておわかりのとおり、英語教育を英語科ということにして小学校5年生から始めますよといふのが、大体29年か30年ごろをめぐりしてスタートしますよといふことをはっきり言っております。そうすると、英語の指導は専門の人しかできませんので、やっぱり教科担任制になるわけでございますね。

それから、もう一つは、道徳の教科化といふことを言われております。果たして道徳が教科になるのかどうかちょっと心配でございますけど。あの子は非常に親切心があつて5ですよ、あの子は親切心が薄いので3ですよ、教科になったら評価するわけですからね。心が評価できるのか非常に疑問でございますけど。しかし、そういうことが言われておりますので、仮に教科になれば、教科担任制ということも当然考えられるわけでございます。

そういったものに対応していくためには、小中一貫校といふのは非常に機能しやすいということでございます。また、そうしなくても、心を養う連続性といふ意味合いでも、一貫すると非常に育ちやすいといふふうに思います。

そこで、山県市も何か特徴を出してやってみるとどうですか、一般の人も関心が高まるんじゃないでしょうかね。あるいは子育て支援にもいい影響を与えますよ。だから、こちらあたりでそういったものの内容を検討していただくということも必要ではないかと思ひまして、3点御質問をいたします。

1点目は、小中一貫校についての基本的な教育委員会の考え方。

2点目は、心の教育の連続性、系統性も含めまして、そういったものをどういふふう

に捉えていらっしゃるでしょうか。

3点目は、市内においては小中一貫教育、一貫校という独立したものではなくて、教育の内容を一貫していくという意味合いで実践をされているというふうに聞いておりますけれども、その進捗状況についてお伺いをいたします。

○議長（杉山正樹君） 渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 御質問にお答えします。

1点目の小中一貫校の開設についてですけれども、議員が御質問の中で一貫校という言葉と一貫教育という言葉在意図的に使い分けておられ、制度としての小中一貫校と教育の本質としての小中一貫教育は別に考えるべきであるという御示唆であると捉えております。その意味におきましては、白川村と同様の小中同一校舎型の小中一貫校の開設は、本市においては難しいと考えております。

2点目の心の教育の連続性についてお答えします。

本市は、地域と学校との連携が充実しており、地域人材を活用した心の教育が広く浸透しつつあります。土曜日活用においても、安易に教科の補習授業に偏らず、ふるさと教育、ボランティア教育等の心の教育に重点化した活動を進めております。

また、現在、各中学校区ごとの道徳教育推進委員会を立ち上げております。例えば伊自良校区では、生命尊重と親切・思いやりを重点実践項目と定め、1家庭1ボランティア活動、小中合同クリーン活動などの体験的な活動を共通実践活動として、連携した道徳教育を進めています。

しかし、議員御指摘のとおり、活動ありきではなく真の心の教育推進には、連続した道徳教育の全体構想とカリキュラムが必要と考えます。

そこで、今後は、各中学校区ごとに3年に1度開催される県教委の心を育てる教育計画訪問に向けて、重点項目を一層意識したカリキュラムの作成にも着手するよう方向性を示してまいります。その際は、学校教育課主導ではなく、各校区の校長の指導性、教職員の課題意識や主体性を尊重し、学校評議員等地域住民の願いも十分取り入れ実情に応じた計画を立案し、地域一体となって心を育てる道徳教育に発展するよう指導してまいります。

3点目の本市の小中一貫教育の進捗状況について報告をいたします。

第1に、特に小学校高学年では、中学校の教科担任制に適應できるよう、学校の実情に応じて、算数、理科、社会、体育、図工などで教科担任制を導入しています。

第2に、中学校勤務経験のある英語科教員を小学校に配置し、小学校英語科新設に早期対応する取り組みを始めました。

第3に、5歳児の義務教育化や小1プロブレムに対応して、小学校1年生担任によるスタートカリキュラム委員会を立ち上げ、保育所と連携して指導方法の共有化を図っています。

第4に、各校区には小中連絡協議会を設置し、授業を定期的に参加し合い、特に美山中校区では小1から中3までの一貫した学び方指導の改善を図っています。

第5に、市内教員のほとんどは小中両免許を保有しており、小中間の異動があることを大前提としながら小中共通の指導技術研修を行っております。

以上、国の学校制度改革の方向を見定めつつ、議員が常に言われるように、主役である児童・生徒の側に立ち、小中一貫教育の本質を見誤ることなく、堅実な学校教育を推進していこうと考えております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 上野欣也君。

○4番（上野欣也君） じゃ、3点再質問いたします。

1点目は、小中一貫校が難しい、その理由は端的に言うと何でございませうかね。ちょっとお聞きをしたいと思います。

2点目は、英語が仮に教科というふうに捉えていきますと、この連続性は非常に大事だと思うんですね、小学校時代に何を教え、中学校時代でどうそれを発展させていくかと。その辺の専門性をどういうふうに教育委員会は考えていくかということと、あわせてAETがございませうね。AETなどは実情によると、山口市単独で配置している人は3年とか5年とか指導できると。しかし、AETの会社などのあれは1年こっきりで再契約とかというお話を聞いておりますけど、そうすると、指導の責任性というのは不明確になりますよね。私は5年間教えてこれだけ英語力が伸びたという、そういうものが指導者にはなければいけないわけでございますので、そういった一貫性と連続性、カリキュラムの問題とあわせて指導者の問題はどういうふうに捉えていったらいいかということをお尋ねをいたします。

3点目は、心の教育でございませうけど、何ととっても焦点化しないと、あれもこれもなんていうのは身についていかないわけでございますので、本当に命のとうとさというものを小学校6年間、中学校3年間継続して蓄積していけば、今日のような親が子供を殺すなんていうことは全く避けられる教育の内容になってくると私は思っております。あるいは自然破壊なんていうものは、本当に畏敬の念が欠けているというところもございませう。あるいは責任性の問題、自由が広がってくれば、当然そこには責任の問題が重くのしかかってくるわけでございますけど、そういったものは忘れ去られている。そう

いうものを小中一貫の中で連続して指導していくということが私は大事だと思っておりますが、そういった考え方について、学校教育課長にお尋ねをいたします。

○議長（杉山正樹君） 渡辺学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺千俊君） 再質問にお答えします。

1点目の小中一貫校開設の困難性についてお答えします。

第1に、小中同一校舎型は、現在市内にある校舎では普通教室が不足します。理科室や音楽室等の特別教室も2教室ずつ必要となる場合もございます。そのため、増設や改装するにも膨大な財政的な裏づけが必要となるため、実現の可能性は低いと考えております。

次に、小中校舎の分離型、いわゆる連携型の一貫教育でございますが、以前、伊自良校区において試験的に実施いたしました。数学や理科、英語、家庭科では小中学校の兼務発令を行い、教科担任制を実施し、おおむね好評でした。一方、兼務する教員には、授業準備の煩雑さや成績処理の業務増、移動時間の無駄やなれない学級での授業という精神的負担が大きいことが明らかとなりました。全体として、小中の時間割調整の煩雑さ、特定教科の免許所有者の計画的な配置の難しさ、一部教科の教員に偏る負担増、市内全体の教員配置のバランスへの影響など、多くの課題を乗り越えることは、現状では困難であると御理解いただきたいと思っております。

これを踏まえて、2点目に、小中一貫教育の先行的あるいはモデル的な取り組みとして、英語科教育に焦点を当ててみてはどうかという御提言をいただいたように思います。

小中一貫した英語教育の充実は、教員配置あるいは御指摘のALTの採用だけではなく、経験を生かした連続性のあるカリキュラムづくりにあると考えております。また、英語科教育の充実は社会的にも注目され、保護者の関心も高いものがあります。道徳教育の連続性のある指導計画づくりと並行して、教科指導においては英語科をモデルとしてカリキュラムづくりを研究推進したいと考えます。この効果は、児童・生徒の学力向上はもちろん、地域の特色ある教育活動にも発展する可能性を秘めていると考えております。

今後、文部科学省の提示する指導内容の方向を注視しつつ、英語指導に経験豊富な教員を核として、市教育研究会にある小中学校英語科教員の合同部会とも連携を図り、小中の授業公開を行い、積極的に小中交流できるよう指導してまいります。

3点目に、一貫的な心の教育については、各学校に任せず学校教育課が主導し、次のような取り組みを充実させてまいります。

第1に、各中学校区ごとの道徳教育推進委員会に働きかけ、小中共通の重点指導項目

を明確にするよう指導してまいります。例えば議員御指摘のような生命尊重、家族愛、郷土愛、勤労、あるいは責任など、校区の実情や保護者、地域住民の声に耳を傾け、2ないし3項目に絞って焦点化を図ります。

第2に、各学校の年間指導計画は重点指導項目を柱とし、9年間を通した継続的で内容に深まりがある実践が積み上げられるよう、学校の重点、学年の重点に加え、校区の重点を明記して一貫性を強調していきます。

第3に、本課が毎年作成する山縣市学校教育の指針の道德教育の項目に、小中一貫した心の教育という項目を新たに起こし、明記してまいります。また、山縣市教育振興基本計画の後期計画を策定中ですので、この中にも盛り込み、9年間を意識した地域ぐるみの道德教育、心の教育が実現できるよう、校長会や教頭会、教職員研修総会においても啓発に努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 上野欣也君。

○4番（上野欣也君） 再々質問はいたしませんけど、要望を2点しておきます。

1点は、財政的な問題ということでございますけど、5・4に割れば2つの学校でもできるわけでございますので、その辺、要するにやる気の問題だと私は思っています。しかも、基金も91億か何かあるという先ほどのお話でございますから、米百俵の精神で、将来において投資すると。恐らく林市長はやってくれると思いますけれども。その前に、やっぱり教育委員会が及び腰ではだめなので、その辺はやっぱりきちんと確立してほしいなと私は思っています。

それから、2つ目は、これ、皆さんよく御存じないので、ちょっときょう暴露しますが、学校教育課長渡辺君は、実践的には心の教育を長年やってきた県下でも有能な職員なんです。教育センターにもそういう職員がいるんです。ことし1人、校長で県下に勇名をはせる人物がやってきましたので、大体3人そろえば文殊の知恵と言いますけど、強い者が3人そろったわけでございますので、心の教育の一貫性を持ったカリキュラムづくりは教育委員会主導でやってもらいたい。1年かかってこのカリキュラムを作成して、岐阜県に出せば、岐阜県一は間違いなくなりますよ。山口市から発信したということになりますよ。これ、教育長はよく知っているはずで、裏側は。そのぐらいの意気込みさえあればできます。ことし、全国大会が岐阜県で開かれますけど、ここへ発表してもまず間違いなく日本一になる可能性は非常に深い、カリキュラムですよ。

こうやって小中一貫のカリキュラムをつくったら、子供の心は絶対に豊かになりますよというのをお示しいただいて、各学校でやるようなことをお願いをしたいと思います。

以上、質問を終わります。

○議長（杉山正樹君） 以上で上野欣也君の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。議場の時計で2時25分まで休憩をいたします。

午後2時06分休憩

午後2時25分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

通告順位7番 尾関律子君。

○8番（尾関律子君） 議長より発言のお許しをいただきましたので、通告をしております2点について質問させていただきます。

初めに、地方包括ケアシステムの構築について、健康介護課長にお尋ねをいたします。

内閣府が発表した平成25年度版高齢社会白書では、2012年の総人口に対する75歳以上の割合が11.9%であるのに対し、2025年では18%になると予想されています。また、ひとり暮らしの高齢者が高齢者人口に占める割合は、2010年で男性が11.1%、女性が20.3%となっていますが、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年では、男性が14.6%、女性が22.6%に増加すると予想されています。

そんな中、今年18日には、医療・介護総合確保推進法が可決、成立をいたしました。超高齢化生活を迎える中で急激に増加する医療と介護の需要に的確に対応し、高齢者が住みなれた地域で必要な医療、介護、生活支援サービスを受けられる地域包括ケアシステムの構築が掲げられております。

本市において、地域包括ケアシステムの構築のための現状と取り組みについてお伺いをいたします。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 御質問にお答えします。

地域包括ケアシステムの構築については、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者が住みなれた地域で生活を続けるための支援、介護、医療、住まい、生活支援、介護予防が一体となった、切れ目のないシステムをつくり上げていくことでございます。

具体的には、在宅医療・介護連携の推進、地域ケア会議の推進、生活支援サービスの充実強化、認知症施策の推進などが挙げられております。

在宅介護・医療連携の推進につきましては、75歳以上の高齢者が慢性疾患による治療が多いこと、複数の疾病にかかりやすいこと、要介護の発生率が高いことなど、医療と

介護の両方を必要としていることから、医療と介護の連携強化が重要で、市町村は地域の医師会などと連携し取り組むこととなっております。

現在、本市では、退院支援、日常の医療支援、急変時の対応など、医療関係職種と介護関係職種の連携は行っており、今後は、さらなる情報交換や研修を行って連携を強めてまいりたいと考えております。

また、地域ケア会議の推進につきましては、民生・児童委員、自治連合会長など地域の支援者を含めた多職種による専門的視点を交え、適切なサービスにつながない高齢者の支援、地域で活動するケアマネジャーが自立支援に資するケアマネジメントの充実、個別ケースの課題分析など、高齢者個人に対する支援の充実やそれを支える社会基盤の整備を図っていくものでございます。

昨年度から、地域包括支援センターが主体となり、個別の困難事例を多職種の専門家や地域の方々と話し合い、適切なサービスにつなげていくよう地域ケア会議を開催しております。

次に、生活支援サービスの充実強化につきましては、高齢者が住みなれた地域で生活を継続していくために、多様な生活支援サービスや高齢者の社会参加の場などが必要となっており、独居の方や高齢者のみの世帯の方が安心して暮せる地域づくりを進めていかなければなりません。

本市では、見守りボランティアの訪問活動、紙おむつ購入助成、配食サービスなどを実施しております。

認知症施策の推進につきましては、今年度、認知症の方の状態に応じた適切なサービスの流れを家族などに提示できる、認知症ケアパスの作成を予定しております。

今後は、国から示されるガイドラインをもとに地域支援事業の充実を図りながら、2025年度までに、高齢者が住みなれた地域で人生の最後まで尊厳を持って自分らしい生活を送ることができる社会の実現に向けて、介護サービスの基盤を整備していくことが必要と考えております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 尾関律子君。

○8番（尾関律子君） ただいま具体的な推進状況をお答えいただきました。

地域包括ケアシステムというこの構築は、本当に住みなれた場所で生活ができるという状況をつくるということですので、連携をとるというケア会議が非常に大切になってくると思います。そのケア会議の充実を望んでおります。

また、このような中で、認知症施策の推進が、これまでの事後的な対応を主眼にした

ものから、早期事前的な対応に基本を置くというケアになっています。今年度の政府の予算には、認知症の患者、家族を支援する施策や生活支援サービスの基盤整備が予定されております。

岐阜県においても、認知症に関する理解促進の新たな事業として、認知症高齢者の家族に対する支援及び周囲の理解向上を推進する介護マークの作成、配布を予算化しています。これは、昨年の岐阜県公明党の予算要望を受けて実現したものです。本市の実情はどのようなのでしょうか。

また、今年度作成される認知症ケアパスはどのようなシステムでしょうか。

認知症を理解するために、認知症サポーター養成講座が開催されてきました。また、認知症サポーターを指導できるキャラバン・メイトに登録されておられる方も多くみえると思います。このような方々の協力を得ることも必要かと思いますが、いかがでしょうか。

ことし1月ですが、東京都新宿区の外山ハイツにある暮らしの保健室を視察させていただきました。この暮らしの保健室は、訪れる方が、医者の方の言っている意味がわからないとか、夫が退院するけど往診してくれる医者はどこにいるのか、また、こういうことは医者はどうやって聞けばいいのか、そして、認知症の人にどう接したらいいのか、また、がん治療や緩和ケアはどこに聞けばいいのか、また、薬の飲み合わせは大丈夫かといったような質問を気軽に相談できる場所として開設をされました。気軽にお茶が飲める雰囲気、ふだん平均して10人程度の方が訪れておられるということです。スタッフには、保健師、看護師、薬剤師、栄養士、ボランティアさんなどが対応してみえます。

この保健室を見本にして、高山市では、訪問看護ステーションの一室で「わたしの町の、ほけん室。」が開設をされました。今は週1回の開設ですが、出前ほけん室も実施をされています。地域の方々が気軽に訪れて、看護職が医療や介護等の相談に乗り、必要な支援に結びつける支え合い体制を構築する拠点づくりが進んでいます。

このような保健室の開設についてのお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（杉山正樹君） 中村健康介護課長。

○健康介護課長（中村 孝君） 再質問にお答えします。

1点目の介護マークの作成、配布の予算化については、市のほうでは予算化しておりません。県のほうが作成し、8月ごろ、市町村に配布される予定になっております。

今後は、広報やまがたなどを利用し、認知症の方や介護される御家族が誤解や偏見を持たれることがないように、普及啓発をしていきたいと考えております。

また、介護マークの配布については、健康介護課の窓口、伊自良支所、美山支所でお

渡ししたいと考えております。

2点目の認知症ケアパスの作成については、認知症の方の生活機能障害の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解するための、認知症の方を支える仕組みをつくることとさせていただきます。

3点目の認知症サポーター養成講座については、老人クラブを初めいろいろな団体から出前講座の申し込みがあり、認知症の基礎知識、認知症の方を地域でどのように見守っていくかなど、その年代に合ったお話をさせていただいております。今後も地域に向いて行っていきたいと考えております。

また、キャラバン・メイトの方々の協力は必要であると認識しておりますので、そのような機会を設けていきたいと考えております。

4点目の、「わたしの町の、ほけん室。」の開設ですが、今のところは考えておりません。現在実施しているつどいの場やいこいの広場での健康相談などを継続していきたいと考えております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 尾関律子君。

○8番（尾関律子君） ありがとうございます。

介護マークについては、利用される方々が本当に不便を感じないように周知をしていただきたいと思います。

また、認知症ケアパスについては、よりしっかりと仕組みをつくっていただければと思います。

認知症サポーターに関してですけれども、認知症は、見守りシステムとかそういう体制だけではなくて、認知症の予防または早期発見ができる仕組みづくりも推進をしていただきたいと思います。

「わたしの町の、ほけん室。」、今考えておりませんということでしたが、つどいの場というところに行けない方々もおられると思います。そういった方も対応できるような体制づくりを整えていただきたいと思います。

いずれにしても、認知症についての施策の充実を要望しておきます。

次の質問に移ります。

2点目ですが、ヘルプカードの普及促進について、福祉課長にお尋ねをいたします。

障がいや難病を抱えた人が必要な支援をあらかじめ記しておいて、緊急時や災害時などの困った際に提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするヘルプカードを作成、配布する自治体が広がっています。

東京都では、平成24年10月末に標準様式を定めたガイドラインを作成し、統一したものにいたしました。東京都のガイドラインにはヘルプカードの意義として、本人にとっての安心、家族、支援者にとっての安心、情報とコミュニケーションを支援、障がいに対する理解の促進の4つが定められております。

新潟県上越市では、障がいのある子供、大人が災害や事故に遭ったり道に迷ったりしたときに助けを求めるために使うヘルプカードを、ケースつきのもを対象者に郵送しております。

障がい者の理解を深め、つながりのある地域づくりを目指すためにも、ヘルプカードの普及促進を考えてはと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（杉山正樹君） 江口福祉課長。

○福祉課長（江口弘幸君） 御質問にお答えいたします。

ヘルプカードの普及促進についてでございますが、このカードは、今議員が申されたように、聴覚障がい者あるいは知的障がい者、難病患者など、一見障がい者とわからない方が周囲への援助を求めたり、周囲に自分の障がいへの理解を求めるための道具として大変有効なものだと考えております。災害時や緊急時におきましても、保有していれば役立つものと思います。ちょっとした手助けが必要な方と、ちょっと手助けをしたい方を結ぶカードだと理解しております。

しかし、このカードには、住所、氏名、緊急連絡先や支援内容など、個人情報に記載されるということもございまして、その取り扱いには十分注意しなければならないものでございます。

このカードの効果を十分に発揮するためには、支援する側の理解を深めることもまた重要なこととございます。その周知にも力を入れなければならないなど、検討するべき余地があると考えております。

今後は、導入をしております市町の状況を調査し、普及促進を考えてまいります。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 尾関律子君。

○8番（尾関律子君） 今、先進事例等を調査してということとございました。

個人情報ということもありますが、こういうヘルプカードは何かあったときに、弱者に対してすぐに支援の手が差し伸べられるということが一番重要なことだと思います。

ぜひ早急に実施に向けての調査研究をしていただきたいと思います。

要望して終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（杉山正樹君） 以上で尾関律子君の一般質問を終わります。

通告順位 8 番 寺町知正君。

○ 7 番（寺町知正君） それでは、通告に従って、3つの問題についてお尋ねします。

まず最初に、市長についてお聞きしますが、収支報告書の不記載、虚偽記載、業者との不透明な関係などについてお尋ねします。

これは、林市長が3年前の市長選挙のときに、市の条例に基づいて有権者、市民に配った選挙運動用のビラです。ここには、約束を守る、偽りのない不正を徹底的に排除した政治を推進というふうにサイン入りで書いてあります。しかし、役所の内外から聞こえてくる声は、市長の偽りを指摘しています。ともかく市民は、市長が清廉であり潔癖であることを願っています。

そこで、市長の行為の法律適合性、倫理の遵守や透明性、公正性について質問いたします。

まず、前提条件を幾つか説明していきませんが、まず1つとして、政治団体の収支報告書の不記載、虚偽記載についてです。

政治団体、いわゆる後援会は、政治資金規正法第12条の規定により、1月1日から12月31日までの収入や支出を翌年3月31日までに都道府県の選挙管理委員会に報告する義務があります。記載の仕方には大原則があります。その際に、領収書などをつけがたい、徴しがたい事情があったときの記載の方法も規定されています。この記載の仕方については、総務省の政治団体の収支報告の手引には次のとおりであり、岐阜県選管の解説も同じようです。

それは、収入とは、金銭、物品その他の財産上の利益の收受をいう。財産上の利益とは、金銭、物品に限らず、債務の免除、金銭、物品の無償貸与、労働の無償提供など、これを受ける者にとって財産的価値のある一切のものをいう。なお、金銭以外の財産上の利益については、これを時価に見積もった金額を記載することとされている。

それから、東京都選管の解説には、次のようなものもあります。これは選挙ですけど、陣中見舞いなど選挙運動のための一切の寄附を指し、名目について特定の規定はない。公選法に基づき、選挙運動収支報告書に記載する義務があるとされています。

政治団体の収支報告書の不記載、虚偽記載があれば、同法の第25条で5年以下の禁錮または100万円以下の罰金とされています。

林市長は、部長の辞職、平成22年12月末ですが、この後に政治団体を設立し、同年12月27日です。23年2月18日にその収支がゼロと報告されています。2年目の収支報告書は市長の就任、平成23年4月ですが、それから1年後の24年3月28日にされています。それらは県選管で情報公開でもらいましたので、ここにありますがけれども。

それから、前提の2番ですけれども、選挙運動収支報告書の添付書面の未提出、虚偽記載についてです。

選挙の収入や支出については、公選法の第189条の規定により、15日以内に当該選挙管轄の選挙管理委員会に選挙運動収支報告書を提出する義務があります。記載の方法には大原則があり、支出を証すべき書面を徴しがたい事情があったときの記載方法も規定されています。

この選挙運動収支報告書の添付書面の未提出、虚偽記載は、同第246条で3年以下の禁錮または50万円以下の罰金とされています。

林市長の選挙運動の収支報告書は、平成23年5月9日、17日、6月17日に提出されています。これは市の選管から当時のものを情報公開でもらいました。ここにちゃんと全部出ています。

それから、前提の3つ目ですけど、山県市議会議員及び市長等の政治倫理に関する条例というのがあります。

これは、市民の直接請求の運動を受けて、当時の平野市長、林さんは総務部長だったと思いますが、議会に提案して可決、成立した山県市議会議員及び市長等の政治倫理に関する条例、この第1条には「政治倫理の確立と向上に努め、常に良心に従い誠実かつ公正にその職務を行うことを促し、もって清潔な市政への発展に寄与することを目的とする。」としています。

この第3条の政治倫理基準において、具体的に次を規定しています。

まず1項として、議員及び市長等は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。1番目として、市民全体の代表者として、品位と名誉を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関し、不正行為及びその疑惑を持たれるおそれのある行為をしてはならない。6番として、市から委託されている団体等を自己の利益のために不正な方法で利用してはならない。8番目、政治活動は、公正かつ清廉に行うものとし、政治資金規正法及び公職選挙法を遵守する。2項として、議員及び市長等は、前項の政治倫理基準に違反する事実があるとの疑惑を持たれたときは、みずから潔い態度をもって疑惑の解明に当たるとともに、その責任を明らかにしなければならないという定めです。

4つ目の前提として、市の印刷業務の請負会社についてです。

・・・株式会社、ここは市が自治体合併した平成15年から25年度までの11年間のうちの8年間分の広報やまがたを印刷する業務を請け負ってきました。この間の印刷費の委託料約6,600万のうち8割以上の約5,400万円を占めています。しかも、今後についても2年契約済みで、平成27年度まで契約しています。しかも、同社は市の広報のほか、

合併後の市の総務、企画財政分野に限って見ても、冊子的な印刷物をたくさん請け負っています。例えば、市の総合計画、市勢要覧、男女共同参画プランなど市の重要施策の取りまとめのほか、予算書や決算書などでの26件で約5万3,000部、1,660万円であり、多くが随意契約です。このように、山口市とは極めて関係が深い業者です。林市長は職員時代からの深いつき合いでしょう。

それから、前提の5つ目ですが、選挙に精通した専門家の存在についてです。

さきの3月議会のこの議場で、私の一般質問のうち、違法な選挙運動や地位利用の中で、市長に次のことを質問しました。リーフレットなど印刷物は作成に時間がかかる。どういう内容、どういう文章、どういう政策を取り上げるかというようなことを、誰が考えてあなたに提案したか。職員がかかわっているならそこもと聞きました。市長の答弁は、リーフレットの作成につきましては、退職後、それなりに選挙に精通した専門家の方の御意見を、私の思いを伝えながら、そういったアドバイスをいただいて作成をいたしましたとのことでした。

さらに、私は次の質問をしました。これは、1カ月じゃ絶対にできない。特に林さん、選挙は初めてですから。なれている人でも1カ月ではできない。これは16ページ、ここに冊子がありますけれども、16ページ、カラーの。これはいつごろ、どこでつくったのですかと聞きました。市長の答弁は、リーフレットやら厚い政策的なことを書いたもの。双方同じような形で、同じ段階で、専門的な方の御意見をいただきながらつくった。かなり専門的にかかわってみえる方と答弁しました。

以上を前提に質問いたします。

まず最初は、総務課長に選管の責任者としてお聞きしますけど。

一般論として質問しますが、先ほど申し上げた寄附とか役務の無償提供や領収書のない場合の政治団体の収支報告書及び選挙運動の収支報告書の記載の仕方の義務づけと罰則はどのようでしょうか。

候補者の選挙事務所における陣中見舞い、生花や飲食物などの選挙運動収支報告書の記載の仕方はどのようにすべきなのでしょう。

先ほど引用した総務省や県選管、都選管の見解と異なるなら、その理由も示していただきたい。

質問の2番目ですけれども、陣中見舞いや生花などの不計上ということですか。

以下は市長にお聞きします。

選挙にはたくさんのお酒や花などが差し入れられるのが通常です。私は、政治活動においても、選挙運動においても、選挙期間においても全てお断りしています。なぜなら、

面倒くさいからです、報告が。場合によっては現金の寄附も届きます。ですが、林氏の後援会の収支報告書には、自己資金としての寄附金350万円以外に何の記載也没有ありません。

次に、選挙運動収支報告書は、自己資金313万1,584円、5万5,259円、13万5,999円、このほか寄附28万6,532円、林宏優後援会事務所借上げ料無償との記載以外に、寄附も無償提供なども何也没有ありません。領収書等徴しがたい事情は、事務所借上げ、後援会からの寄附、この以外には何の記載也没有ありません。

市長は長く選管の書記長をしていましたから、報告書の書き方を知らなかったという弁明は通用しない立場です。

以上の陣中見舞い、生花などに関する選挙運動収支報告書の添付書面の未提出、虚偽記載について、このことは公選法の第189条、倫理条例第3条1項8号に違反しているのは明らかです。倫理条例の第3条2項及び社会通念に照らして、事実関係、違反についての見解、責任を明らかにされたい。

質問の3番目ですけど、後援会事務所費の不計上ということです。

先ほども述べたように、林宏優後援会は、林候補に市長選の事務所として無償提供しています。そもそも後援会は、土地、建物を所有していません。それにもかかわらず、市長就任から約1年後の平成24年3月28日に提出された政治団体の収支報告書において、選挙前、つまり平成23年の3月から4月ごろの後援会事務所の借上げ料の計上もなく、寄附あるいは無償提供としての計上也没有ありません。これは、政治団体の収支報告書の不記載、虚偽記載です。これが政治資金規正法の第12条、倫理条例の第3条1項8号に違反しているのは明らかです。倫理条例の第3条2項及び社会通念に照らした事実関係、違反についての見解や責任を明らかにされたい。

4つ目の質問ですが、政治団体の収支報告書への選挙専門家の委託報酬の不計上の問題です。

林氏の市長選挙は23年4月ですが、この前後の後援会の収支報告書などを点検すると、後援会の印刷物は・・・が請け負っていました。ちなみに、後援会の収支報告書の明細は、機関紙の発行、宣伝事業費の政治活動費として、まちづくりビジョン印刷費47万2,500円、入会のしおり印刷費33万6,000円、ポスティング代25万7,727円など7項目であり、全て・・・で合計136万5,586円です。

さきに述べたかなり専門的な方は、いわゆる選挙プランナーだと私は聞いています。ともかく、その答弁で言われた選挙に精通した専門家から専門家としての役務の提供を受けたのだからボランティアでは通らず、業務委託料もしくは報酬が支払わなければなりません。

しかし、市長の後援会の収支報告には、委託料、報酬あるいは印刷物作成業務は、さきに述べた・・・以外、何も記載されていません。仮に労務は寄附されたと、無償労働だったとしても、それは専門家の仕事だから相応の金額を寄附金として計上すべきことは明らかです。しかし、その寄附も無償提供の計上もありません。領収書等を徴しがたい事情の記載は皆無です。

選挙に精通した専門家に関する収支を計上しなかったことには、確信犯的な悪意、不正の意図があるのは明らかです。ともかく政治団体の収支報告書の不記載、虚偽記載が政治資金規正法の第12条の規定に違反するのは明らかです。しかも、倫理条例第3条1項1号、8号に違反しています。倫理条例の第3条2項の趣旨及び社会通念に照らして事実関係を回答し、違反についての見解を述べ、その責任を明らかにされたい。

次に、5つ目ですけれども、選挙運動収支報告書への選挙専門家の委託報酬の不計上についてです。

選挙の収支報告を見ても、同様に印刷物は・・・が請け負っていました。

次に、選挙運動収支報告書の印刷費の明細は、はがき印刷代17万6,400円、運動用チラシ代16万4,640円、ポスター代16万8,000円の3項目、全て・・・で合計50万9,040円です。領収書を徴しがたい事情は、先ほど述べた事務所の借り上げ、後援会からの寄附以外には記載は皆無です。

この専門家に関して、先ほどの質問と同様に、委託料も報酬も寄附も無償提供も計上がありません。領収書等を徴しがたい事情の記載は皆無です。

選挙運動収支報告書の添付書面の未提出、虚偽記載が公選法の第189条の規定に違反するのは明らかです。しかも、倫理条例第3条1項1号、8号に違反しています。倫理条例の第3条2項の趣旨及び社会通念に照らして事実関係を回答し、違反についての見解を述べ、その責任を明らかにされたい。

最後に、6番として、市の印刷業務の請負業者に後援会と選挙関係文書を印刷、配布させたことについてです。

林さんの市長選のための政治活動のリーフレットや政策誌を印刷した・・・は、先ほど述べたように、市長選後の平成24年3月1日の5社参加の広報やまがた委託業務の入札において3年ぶりに復活したという事実もあります。

市の印刷物の中心的な受託業者は、印刷物のデータや手法を市の業務で保有しています。この業者にみずからの後援会及び選挙運動の各種の文書、資料を作成させたことは、その基礎データや手法を林氏の政治家個人としてのみずからの印刷物への再利用、もしくは効率的に利用しようという意図の存在は明白です。

倫理条例第3条1項1号、6号の趣旨に反しているのは明らかです。前問同様に、倫理条例第3条2項及び社会通念に照らして事実関係とその責任を明らかにされたい。

以上、お尋ねします。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 御質問にお答えをいたします。

政治団体収支報告書への記載方法等につきましては、政治資金規正法及び同法施行規則で規定をされており、同法第4条の各号では、収入、寄附、支出を定義しております。ここでいう収入とは、議員が引用されました総務省の政治団体の収支報告書手引のとおりでございます。

また、同法第9条第1項第1号ロで、寄附の会計帳簿への記載につきましては、会計責任者は寄附をした者の氏名、住所、職業、寄附の金額、年月日等を会計帳簿に記載する規定がありますが、例えば役務の無償提供を受けるなどの金銭以外の財産上の利益は、時価に見積もった金額を記載することとされております。

なお、同法第12条第1項第1号ロで、同一の者から寄附でその合計額が年間5万円を超えるものについては、寄附をした者の氏名、住所、職業、寄附の金額、年月日等を記載した収支報告書を都道府県の選挙管理委員会に提出しなければならないと規定されております。

一方、支出につきましては、金銭、物品その他の財産上の利益の供与または交付をいい、財産上の利益とは、金銭、物品に限らず、債務の免除、金銭、物品の無償貸与、労務の無償提供など、これを受ける者にとって財産的価値のある一切のものと解釈されます。

また、同法第12条第1号第2号では、会計責任者はその総額及び総務省令で定める項目別の金額、人件費、光熱水費、その他総務省令で定める経費以外の経費の支出について、これは5万円以上のものに限るとされますが、その支出を受けた者の氏名、住所、支出の目的、金額、年月日等を記載した収支報告書を都道府県の選挙管理委員会に提出しなければならないと規定されております。

報告書を提出する際は、領収書の写しをあわせて提出する必要がありますが、領収書を徴しがたい事情がある場合は、その旨並びに当該支出の目的、金額、年月日を記載した書面の提出が必要となります。

なお、5万円未満の支出は、収支報告書への記載義務がないだけであり、会計帳簿には記載しなければならないものであります。

罰則についてでございますが、同法第24条第1項第1号で、会計帳簿を備えず、また

は会計帳簿に記載すべき事項を記載せず、もしくは虚偽の記入をした者は3年以下の禁錮または50万円以下の罰金に処すると規定されております。

また、同法第25条第1項第1号から第3号では、収支報告書またはあわせて提出すべき書面を提出しなかった者、収支報告書またはあわせて提出すべき書面の記載をしなかった者、さらに、収支報告書またはあわせて提出すべき書面に虚偽の記入をした者は5年以下の禁錮または100万円以下の罰金に処すると規定されております。

次に、選挙運動費用収支報告書についてでございますが、公職選挙法で規定されており、同法第179条の各号では、同じく収入、寄附、支出の定義がなされております。

その内容は、政治資金規正法の規定内容とほぼ同一の内容になっており、さらに、物品その他財産上の利益には、花輪、供花、香典または祝儀として供与され、または交付されるものその他に類するものを含むと規定されております。

また、同法第185条第1項各号では、出納責任者は、寄附その他の収入、寄附をした者の氏名、住所、職業、寄附の金額、金銭以外の財産上の利益については時価に見積もった金額となりますが、及び年月日、さらに選挙運動に関する全ての支出、支出を受けた者の氏名、住所、職業、支出の目的、金額、年月日を会計帳簿に記載することが義務づけられております。

なお、同法第189条において、出納責任者は、選挙運動費用に係る収支報告書を選挙事務を管理する選挙管理委員会に提出しなければならない旨が規定されておりますが、領収書の添付と、それから領収書の徴しがたい事情があったときは政治団体と同様のものと考えております。

罰則につきましては、同法第246条第1項第2号では、会計帳簿を備えず、または会計帳簿に記載せず、もしくは虚偽の記入をした者、同項第5号の2では、収支報告書、もしくはこれに添付すべき書面を提出せず、または虚偽の記入をした者は3年以下の禁錮または50万円以下の罰金に処すると規定されております。

したがって、議員が引用されました総務省、東京都及び岐阜県選挙管理委員会の見解につきましては、本市選挙管理委員会としましても、同様の解釈をいたしております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 御質問にお答えをいたします。

まず、2点目の陣中見舞いなどに関する収支報告書への未計上についてでございますが、市長選挙運動期間中に陣中見舞いなどを寄附したいとの申し出をいただく場合があ

りましたが、私及び私の政治団体に対しましても、全てお断りをしておりました。中には、私自身がその後に持参してお断りをさせていただいたケースもございました。

次に、3点目の選挙事務所の借り上げ料についてでございますが、選挙運動期間中には、私の後援会、政治団体林宏優後援会でございますが、この事務所について、私の選挙用は無償で提供を受けました。このため、市長選挙に係る選挙運動費用収支報告書では、収入では寄附としての必要額を時価に見積もった上で計上し、支出では家屋費として寄附相当分に当たる必要額を記載した収支報告書を本市選挙管理委員会に提出いたしております。

また、一方、私の政治団体収支報告書では、選挙運動期間中に後援会が私に事務所を無償提供した件及び選挙運動期間中及びその前後に後援会が支援者から事務所を無償で提供を受けた件に関する記載がないことは御指摘のとおりでございますが、これは、私と会計責任者との間で意思疎通を欠いたこと及び会計責任者の認識不足によるものであり、不適切な状況であると考えております。早速、県の選挙管理委員会等へ収支報告書の訂正をまいりました。

ただし、私といたしましては、選挙運動収支報告書には正しい事実を報告している中にありまして、政治団体収支報告書の取り扱いは、政治資金規正法第25条第1項第2号に規定する不記載ではなく、あくまでも記載誤りとの認識であります。

また、同法第25条第1項第3号に規定されるような、真実ではないのにあたかも真実に見せかけるといった虚偽による記載ではありません。

次に、4点目、5点目の政治団体収支報告書及び選挙運動費用収支報告書への選挙専門家の委託料、報酬の未計上についてでございますが、私は、市職員として在職時から考えを少しずつ書きとめ、退職後にマニフェストとして具体的に記述し、体系化したものでございます。

また、さきの議会で答弁しました専門家のアドバイスとは、私のマニフェストそのものを作成する、または、私が作成したマニフェストの素案を一言一句添削するようなものではなく、私の考えを示して、短い期間の中で意見交換したものであります。

報酬の対価等となるような、専門家の方を一定の時間拘束したり、役務の提供を受けるものではありませんでしたので、収支報告書に計上すべき事項ではないと認識しております。

最後に、6点目の市の印刷業務の請負業者に後援会と選挙関係文書を印刷、配布させたとの件でございますが、市が発注した印刷物は、市の規則等に依りまして手続を進めて事業者を決定した結果であります。

一方、選挙運動に係る印刷物につきましては、市内の印刷業者をお願いすることも考えましたが、大手の印刷業者であれば印刷物のレイアウトや構成の美しさなどで私の思いを形にさせていただきやすいと考え、選択したものでありますし、印刷物の原稿は、私も含めて支援者とつくり上げたものでございます。

また、先ほども申し上げましたが、マニフェスト等は、退職前から私自身が独自に準備し作成したものであり、議員の御発言のような本市と請負関係にある印刷業者が持つ各種のデータを活用、業者にマニフェスト等の原稿を作成させたということはございません。

したがって、これまでの答弁のとおり、幾つかの質問で御指摘のありました本市の政治倫理規定違反についても、関係規定に違反するものではないと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 総務課長の選管の答弁としては当然の解釈だと思います。今の市長の答弁、余りにも誠意がない。2週間の期間があって、市民に対してどういうふうに答えるのかという立場から見たら、全く私は納得できません。

多分、その考えの林さんとここで幾ら議論しても答えは出てこないと思いますし、今回、私はたくさんの質問をこの後も通告していますので、議長や議運の委員長からちゃんと終わるようにと言われていきます。

そこで、あえてこの1問目のことはここにして、次に行きますけれども。

これは、総務課長にお尋ねします。行政不服審査法が大改正されたら、その影響についてお尋ねします。

行政不服審査制度は、課税や追徴課税、許認可、運転免許の停止、生活保護認定など、国や地方自治体の全ての行政処分について、違法または不当な行政処分があった場合、国民に不利益が生じないように国民みずから取り消しを求める手続を定めた制度です。

行政処分の取り消しや変更を求めるために異議申し立てをすると、その処分が妥当であるかどうか審査されます。手続が簡易で手数料もかからないため、労災認定や情報公開制度の非開示決定に対する審査などでも広く活用されています。

1962年、昭和37年に制度ができてから大きな見直しが行われてきませんでした。半世紀ぶりの抜本的改正と銘打って、さきの6月6日、参議院本会議で可決、成立しました。審査の公正性や利便性を高める仕組みなどが盛り込まれ、2年以内に施行とされています。

そこで、総務課長に質問いたします。

まず、通告の1番では、申し立て期間の延長ということで、従来の60日が3カ月になったということについての見解を求めましたが、答弁が長いという話もありますので、1番についてはここでやめて、答弁も不要ということでカットします。

まず、通告2番目ですけれど、異議申し立ての手続を審査請求に一元化ということについてですけれど、行政に対する異議申し立てを廃止し、審査請求に一元化するといえます。例えば、道路運送車両法の場合の異議申し立て先は、現在は国土交通省の出先機関である地方運輸局、長ですが、審査請求に一元化されると、請求者は東京の本省まで出向かなければならなくなり、国民の権利救済行使の制約になるという指摘があります。このような認識でよいのでしょうか。

例えば、県や市の情報公開条例における処分への不服申し立ては、各自治体の条例なので、通常はいわゆる上級庁がないから異議申し立てになるのが基本です。この異議申し立てはどのようになるのでしょうか。

例えば、市税の課税処分に対する不服申し立ては、現在と比べてどのようになるのでしょうか。その他、市民に身近なことで認識しておくべき事例はありますか。

3つ目ですけれど、不服申し立て制度の前置制度の廃止、縮小について。

現在、不服申し立てを経た後でなければ裁判所に訴えられないと定める法律は少なくありません。現在の前置制度はどのように変化するのでしょうか。

4番目、処分した職員が審査に加わらない制度について。

現在、例えば住民税や生活保護では、課税額や可否を決める部署の職員が不服審査に加わるなどしているので、公平性に問題があります。

そこで、中立性を保つため、処分に関与していない職員による審査を義務づけるとされています。つまり、改正法では当事者でない職員が中立的な立場から審査する審理員制度を導入するといえます。県や山縣市においてどのようになり、どのように機能し得るのでしょうか。

5つ目ですが、第三者機関の設置について。

審査結果が妥当か有識者がチェックする第三者機関も設け、救済を求める国民が使いやすい制度にするということです。審査結果を監視する第三者機関は、国や自治体に行政不服審査会も設けるといいます。山縣市においてどのようになり、どのように機能し得るのでしょうか。

6番目、行政手続法の改正について。

今回の一連の改正で、国民の権利利益の保護の充実のための手続を整備したといえます。処分等の求め及び行政指導の中止の求めとはそれぞれどのようなことをいい、どの

ようなときに、どのような形で国民が行使できるのでしょうか。山口市において、どのようになり、どのように機能し得るのでしょうか。

最後に、7つ目ですけど、新旧比較や今後についてのまとめです。

行政にはいろいろな処分がありますが、当事者である国民にとって、国、県、市町村のそれぞれの処分に対しての不服申し立ては、どのような筋道になるのでしょうか。改正前と改正法施行後と比較して説明されたい。

国民あるいは市民にとってどのような影響があるのでしょうか。情報公開条例、行政手続条例、その他の市の条例の規定と運用にはどのような影響が出るのでしょうか。施行に向けて市はどのように対応していくことになるのでしょうか。

以上、お願いします。

○議長（杉山正樹君） 関谷総務課長。

○総務課長（関谷英治君） 御質問にお答えをいたします。

行政不服申し立て制度の大改正の影響についてでございますが、議員の御発言のとおり、改正行政不服審査法は6月6日に参議院本会議で可決、成立したばかりでございます。したがって、現時点で把握している範囲内においてお答えをさせていただきますので、御了承いただきたいと思います。

まず、1点目の異議申し立ての手続を審査請求に一元化することの認識についてですが、新たな制度のもとでの審査請求先は、法律に特別な定めがある場合を除き、処分庁における最上級行政庁、つまり国は大臣か外局の長など、地方自治体は知事、市長及び行政委員会などとなります。

市民の皆様にとって身近な事例を踏まえて御説明をいたしますと、本市情報公開条例に基づく不服申し立ては、処分庁の上級行政庁はないので、本市長や本市行政委員会に対して審査請求を行うこととなり、従来の異議申し立てにはない処分庁からの説明の機会などを持つことができるようになりますと想定されます。

次に、2点目の不服申し立ての前置制度についてですが、不服申し立てに対する裁決を経た後でなければ出訴できない旨を定める個別法は96あります。このうち電波法など不服申し立ての手続に一審代替性、直接高裁等に提訴ができる場合があり、国民の手続負担の軽減が図られている場合や、国税通則法及び国民年金法など大量の不服申し立てがあり、直ちに出訴されると裁判所の負担が大きくなると考えられる場合、国家公務員法など第三者的機関が高度に専門技術的な判断を行う等により裁判所の負担が低減されると考えられる場合等においては前置制度が残置され、子ども・子育て支援法及び農地法など68の法律で全部または一部が廃止され、廃止された法律に係る不服申し立てにつ

いては、即座に訴訟を提起できることとされております。

次に、3点目の審理体制についてですが、審理員は処分に関与した者を除いて事案ごとに指名された者とされますが、指名する職員の階級、人数及び審理を補助する事務局体制等の整理や公正性をより高める観点から非常勤職員等として外部登用することも考えられます。

次に、4点目の第三者機関の設置についてですが、第三者機関とは、原則書面審理により審理庁の審理をチェックし、裁決の客観性や公正性を高める役割を持つ市の附属機関となります。本市においては、附属機関を新たに設置すべきものなのか、または第三者が審査を行う同種の附属機関を条例改正することで対応できるのか、さらには審査請求が少数の場合も想定されることから、他の自治体との共同設置や事務委託も選択肢として挙げられるところがございます。

次に、5点目の今回の一連の改正による処分等の求めとはですが、これは関連する改正として行政手続法が改正されたことによるもので、何人も、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためになされるべき処分または行政指導がなされていないと思料するときは、権限を有する行政庁等に対して、その旨を申し出て、当該処分または行政指導をすることを求めることができるものとあり、書面で具体的な事実を摘示し、一定の処分または行政指導を求める制度でございます。

また、行政指導の中止等の求めとは、同じく同法の改正により、行政機関が違法行為の是正を求める行政指導を行う場合、その相手方は、当該行政指導が当該法律に規定する要件に適合しないと思料するときは、行政指導をした行政機関に対してその旨を申し出て、行政指導の中止その他必要な措置をとることを求めることができるとあり、違法な行政指導の中止等を求める制度ということでございます。

最後に、制度の新旧比較と今後についてですが、今般の改正は、行政不服審査制度の持つ違法、不法な行政処分によって侵害された国民の権利利益の救済及び行政みずからの処分を見直すことを通じて行政の適正な運営の確保という趣旨を踏まえ、より一層の公正性の向上、制度の使いやすさの向上、権利利益の救済手段の充実拡大を図るといった3つの観点から実施されたものと認識しております。

ただし、冒頭で申し上げましたが、先日成立したばかりの法律ですし、昭和37年の制定以来の大改正でもありますので、その比較、影響等はいましばらく研究することが必要と考えております。

今後、本市における施行に向けては、国等の動向に注視するとともに、国からの通知や説明会等により適切に対処してまいりたいと考えておりますので、御理解を賜ります

ようお願いをいたします。

以上で答弁といたします。

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） できたばかりということで、私も少ない情報の中で今勉強しているんですけど、先ほどの答弁の異議申し立てを審査請求に一元化というところのお答えで、ちょっと初めての話も聞きましたので、それはこの議場で整理するには時間が足りないので改めてお伺いしますので、また教えてください。

ということで、時間も少ないので、次の3問目に行きますが、学校給食費を公会計に移行してはどうかという観点で、教育長と市長にお尋ねします。

山県市の小中学校の給食は、ランチルームなどの施設面も含めて整備されています。その給食費は保護者が納めていますが、私は、子育て支援、少子化対策、魅力あるまちとしての若者定住推進などの目的で、自治体がサポートすべきだと考えています。

この給食費は、小学校で1人年間4万円以上、中学校で年間4万5,000円以上、市全体では約1億円程度の莫大な額になります。この学校給食費の管理は、自治体によって公会計、公の会計と私会計、私の会計と2種類があります。自治体が保護者の給食費を合理的にサポートするには、公会計であることが必要です。

公会計は、自治体の歳入歳出の一部として管理する会計システムと言えます。文科省の平成24年の調査では、学校給食費の公会計は、検討中も含めると45%です。この際、不可欠なことは、自治体単位で進めるしかないということです。私のイメージでは、山県市学校給食特別会計としての管理ということになります。

2012年から公会計化を実施した横浜市は、効果として、保護者に関しては、給食費の取り扱いがより明確になり透明性が高まる、保護者が指定した金融機関からの引き落としが可能としています。学校現場の効果としては、基本的に給食費の徴収管理の必要がなくなる、システム管理による事務負担の軽減による教育時間の確保を挙げています。

これに対して私会計は、法令上の拘束や担保を受けない、いわば学校現場の校長の管理する便宜的なシステムと言えます。

いずれにしても、給食費徴収の前提となるのは、保護者が児童・生徒の入学に当たって、給食の提供と費用負担に同意したことで、黙示の契約が成立したという認識が最初にあります。保護者のこの契約の相手方については、文科省は、校長や教育委員会ではなく、学校の設置者としての市町村長であるとしています。

まず、教育長にお尋ねしますが、市の現状について、今の山県市の各学校の集金方法は、口座振替になっているとはいえ、各学校現場が校長の責任の口座に保護者口座から

引き落としているもので、法令上の拘束や担保を受けない私会計だと私には映ります。年間1億円ものお金が各学校現場任せの状態です。

現在の市内の集金方法の概要と法的な安定性についての教育長の見解はどのようなでしょうか。

次に、未収金の対応などですが、文科省のデータでは、学校給食費の欠損部分の対処方法は、徴収した学校給食費の範囲内で学校給食を実施、他の予算等から一時補填して対応しているとの回答が多いといえます。他市の例で、どうしても給食費が集まらないため自腹を切る職員、給食関係業者に無理をお願いするなどのケースを聞いたことがあります。教育長はこの種のことを聞いたことがありますか。

では、山口市ではそのようなことは発生していないと考えているのでしょうか、否か。

現在の市内の学校では、未納者や未納月が発生した場合、どのようにして督促、回収しているのでしょうか。最終的に徴収不能の場合、どうしているのでしょうか。そのときの職員や業者負担の実態はどのようなのですか。

次に、法的な安定性ですが、現在の市の集金実態で会計上の不正があった場合、公的保障は受けられるのでしょうか。会計上の不正についての原因者に対して、みずから補填させるための強制力のある措置や処分は法令上可能なのでしょうか。

次に、公会計にすれば、現在各学校で職員が行っている事務が教育委員会事務局に一本化しますから、市全体としての業務量が軽減すると考えますが、どうですか。

他のメリット、デメリット、その他現在の山口市の徴収システムのメリット、デメリット、公会計化したときのメリット、デメリットはどのようなのでしょうか。

次に、公会計システムへ移行を総合的に考えたとき、小中学校の学校給食費の管理について、公会計システムへ移行すべきだと私は考えます。今後どうしていくのでしょうか。

最後に、市長にお尋ねしますが、公費による未納者対応の促進をということですか。

未納者の過半は、家庭の経済的な事情によります。文科省は、給食における契約は、保護者と市長の関係だといえます。生活保護、就学援助の基準以上に家庭の事情を考慮した弾力的な給食費免除等の対応、すなわち、市の公費による未納者対応を促進すべきではないでしょうか。そのためにも、公会計システム、学校給食特別会計への移行が必要ではないでしょうか。

以上、お尋ねします。

○議長（杉山正樹君） 森田教育長。

○教育長（森田正男君） 御質問にお答えをいたします。

1点目、本市の学校給食の徴収方法は、毎年2月に各学校の入学説明会において学校給食の概要を説明し、学校ごとに指定金融機関への口座振込依頼の提出を求めています。各学校で徴収した給食費は市の会計に入りませんので私会計方式であり、いわゆる総計予算主義の原則による公会計方式とは異なります。

法的な安定性、法令遵守の面においては、学校給食開始時の歴史的経緯や旧文科省や総務省の見解に相違があることなどから、現在も自治体によって両方式が混在する状態が続いていると考えております。

近年は、未納問題の顕在化に伴って、全国的に公会計化が拡大しつつあります。本市においても、基本的には公会計への移行がより法的な安定性を得られると認識しておりますが、そのためには幾つかの課題を解決する必要があるとも考えております。

2点目の給食費未納への対応について、学校職員や業者に負担を強いる方法は聞いていません。また、本市においてもありません。未納があった場合には、学校の職員が電話や文書により督促し、それでも納入されない場合には、放課後や夜間に家庭訪問をしております。最終的に未納があった場合は、1年間に徴収した給食費全体の範囲内で調整し、全ての児童・生徒に給食を提供できるようにしております。

3点目の会計上の不正があった場合の市からの公的保障についてでございますが、これは受けることができません。民法上の損害賠償請求をすることになると考えます。

4点目の公会計化による事務の合理化と、5点目のメリット、デメリットについて、あわせて述べさせていただきます。

現在は、徴収等の業務は栄養教諭や、済みません、栄養教諭もありますし、学校栄養士もありますので、栄養教諭や事務職員が主に行っておりますが、相当の経験と経理知識が必要でございます。煩雑で膨大な事務量であり、デメリットとなっております。公会計化すれば、学校の事務量は格段に減少することは容易に想像でき、大きなメリットとなります。

ただし、経理や給食業務に専門的な知識が必要である業務であるために、例えば教育委員会の学校教育課内に給食担当の専属職員を増員し、管理徴収システムを新たに構築、導入する必要があり、人的、財政的な課題が残ります。

また、一般論として、公会計化によって未納者が増加するという懸念もあり、これまでの教職員だからこそ対応できた市内12校分の督促・徴収業務を市職員が一括して対応し切れるかどうかというような課題もございます。さらには、給食の食材の調達や価格の平均化など、公会計に伴って生じる課題を考える必要もあります。

6点目の公会計システムへの移行については、さきに述べましたように、公会計への

移行がより法的な安定性が得られると考えます。また、学校職員が専門外の徴収業務から解放され、本来の教育に専念できる環境づくりが構築できるのであれば、公会計化は学校にとって、ひいては児童・生徒にとって歓迎されると考えております。しかしながら、専任市職員の増員、給食管理徴収システムの構築等の課題を克服していく必要がございます。

今後、給食費の公会計化に向けて、特色ある給食提供方式をとるこの山口市、本市の実情に合わせた最善の策となるよう、他市町村の前例等を調査研究してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 林市長。

○市長（林 宏優君） 7点目の最後の質問にお答えをいたします。

文部省のある調査によれば、全国的に未納者の3分の2は保護者の責任感や規範意識の低さが原因であるとされております。社会問題になっていることは周知のとおりでございます。本市の未納者は大変少ないと聞いていますが、個々について経済的理由によるものと判断するには、その基準が難しいものがあると考えます。

また、本市におきましては、県内でも低価格の給食費を維持していますが、経済弱者保護や未納者への対応、補助のあり方を含めて、学校給食費の公金化に向け、特に県内の市町村の中で自校調理方式を採用しつつ公会計化へ移行した自治体の実態を調査研究していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉山正樹君） 以上で寺町知正君の一般質問を終わります。

○議長（杉山正樹君） これで、本日予定しております一般質問は全て終了いたしました。お諮りいたします。

一般質問は本日で全てを終了しましたので、24日は休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。したがって、24日は休会とすることに決定いたしました。

26日は午前10時より会議を再開いたします。

本日はこれにて会議を閉じ、散会いたします。大変御苦勞さまでした。

午後3時32分散会

平成26年6月26日

山口市議会定例会会議録

(第 4 号)

山 県 市 議 会 定 例 会 議 録

第4号 6月26日(木曜日)

○議事日程 第4号 平成26年6月26日

日程第1 常任委員会委員長報告

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算(第2号)
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

日程第2 委員長報告に対する質疑

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算(第2号)
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

日程第3 討 論

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第4 採 決

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第5 発議第1号 集団的自衛権の行使容認に関する意見書

日程第6 質 疑

日程第7 討 論

日程第8 採 決

○本日の会議に付した事件

日程第1 常任委員会委員長報告

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第2 委員長報告に対する質疑

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第40号 平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第41号 平成26年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第3 討 論

- 議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）
- 議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議第38号 平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第39号 平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

- 議第40号 平成26年度山口市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第41号 平成26年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山口市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第4 採 決
- 議第34号 山口市税条例等の一部を改正する条例について
- 議第35号 山口市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議第36号 平成26年度山口市一般会計補正予算（第2号）
- 議第37号 平成26年度山口市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議第38号 平成26年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第39号 平成26年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第40号 平成26年度山口市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議第41号 平成26年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について
- 議第43号 市道路線の変更について
- 議第44号 山口市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議第45号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第5 発議第1号 集団的自衛権の行使容認に関する意見書
- 日程第6 質 疑
- 日程第7 討 論
- 日程第8 採 決

○出席議員（13名）

1番	恩田佳幸君	2番	山崎通君
3番	吉田茂広君	4番	上野欣也君
5番	石神真君	6番	杉山正樹君
7番	寺町知正君	8番	尾関律子君
9番	横山哲夫君	10番	武藤孝成君
11番	藤根圓六君	12番	影山春男君
13番	村瀬伊織君		

○欠席議員（なし）

○欠員（1名）

○説明のため出席した者の職氏名

市長	林 宏 優 君	副市長	宇 野 邦 朗 君
総務課長	関 谷 英 治 君	企画財政課長	久保田 裕 司 君
税務課長	奥 田 英 彦 君	市民環境課長	林 早 笑 君
福祉課長	江 口 弘 幸 君	健康介護課長	中 村 孝 君
産業課長	谷 村 勝 美 君	建設課長	長 野 裕 君
水道課長	大 西 敏 彦 君	会計管理者	遠 山 治 彦 君
消防長	横 山 智 君	学校教育課長	渡 辺 千 俊 君
生涯学習課長	佐 村 光 仁 君		

○職務のため出席した事務局職員の職氏名

事務局長	竹 村 勇 司	書記	林 強 臣
書記	大 野 幹 根		

午前10時00分開議

○議長（杉山正樹君） ただいまの出席議員数は13名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程第1 常任委員会委員長報告

○議長（杉山正樹君） 日程第1、常任委員会委員長報告の件を議題とします。

本件について、各常任委員会委員長の報告を求めます。

初めに、総務産業建設委員会委員長 吉田茂広君。

○総務産業建設常任委員会委員長（吉田茂広君） それでは、総務産業建設委員会委員長報告をいたします。

本委員会は、6月17日午前10時より委員会を開催し、審査を付託されました議第35号、議第36号及び議第42号、議第43号の所管に属する条例案件1件、補正予算案件1件、その他案件2件の4議案を議題とし、審議を行いました。

主な質疑において、議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）（総務産業建設関係）では、マイナンバー導入に係る個人情報保護制度再構築支援等業務委託料において、今後の個人情報保護に対する市の対応及び議員研修の実施と対象者について。

〔「職員」と呼ぶ者あり〕

○総務産業建設常任委員会委員長（吉田茂広君） 失礼しました。職員研修の実施と対象者について。伊自良駐在所車庫撤去工事に係る工事内容。下水道切替工事設計委託料に係る業務内容と職員対応の範囲。多面的機能支払交付金事業負担金の対象となる水利組合は。林道伊自良根尾線、林道改良工事の事業負担と今後の計画。議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結については、災害対応特殊化学消防ポンプ車が対応する施設、工場等の把握について、質疑応答がありました。

採決の結果、付託されました議第35号、議第36号及び議第42号、議第43号の議案は、全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

以上、総務産業建設委員会委員長報告とさせていただきます。

○議長（杉山正樹君） 続きまして、厚生文教委員会委員長 武藤孝成君。

○厚生文教常任委員会委員長（武藤孝成君） 厚生文教委員会委員長報告をいたします。

本委員会は、6月19日午前10時より委員会を開催し、審査を付託されました議第34号、議第36号から議第41号及び議第44号、議第45号の所管に関する条例案件2件、予算案件

7件の9議案を議題として、審査を行いました。

質疑において、議第34号 山縣市税条例等の一部を改正する条例については、法人税において標準税率を適用している理由について。軽自動車税において市独自で決められる税額の限度について。議第36号 平成26年度山口市一般会計補正予算(第2号)(厚生文教関係)では、地域自殺対策緊急強化事業補助金の使途内容について。子どもげんきはうすの浄化槽利活用工事について。訪問事業における事象内容と訪問者の資格について。訪問対象となる方の選定方法について。予防接種委託に対する対象人数について。予防接種における個人負担の金額と、市外や県外で接種した場合の取り扱いについて。学校における浄化槽利活用に関する用途について。下水道切りかえ工事に関する設計委託について。議第44号 山口市国民健康保険税条例の一部を改正する条例については、山口市国民健康保険運営協議会の審査内容と答申について。山口市国民健康保険基金の今後の保有額について。議第45号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)では、国民健康保険基金からの繰入金の推移などについて質疑応答がございました。

採決の結果、議第34号、議第36号から議第41号及び議第44号、議第45号について、全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

以上、厚生文教委員会の審査報告とさせていただきます。

○議長(杉山正樹君) 各常任委員会委員長の報告が終わりました。

日程第2 委員長報告に対する質疑

○議長(杉山正樹君) 日程第2、委員長報告に対する質疑。

ただいまから、各常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

発言を許します。どうぞ。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(杉山正樹君) 質疑はないものと認めます。よって、これをもちまして、質疑を終結いたします。

日程第3 討論

○議長(杉山正樹君) 日程第3、討論。

ただいまから、議第34号から議第45号に対する討論を行います。

発言通告による討論はありませんでした。

討論はありませんか。

最初に、反対討論をどうぞ。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 次に、賛成討論をどうぞ。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 討論はないものと認めます。これをもちまして、討論を終結いたします。

日程第4 採決

○議長（杉山正樹君） 日程第4、採決。

ただいまから、議第34号から議第45号までの採決を行います。

最初に、議第34号 山県市税条例等の一部を改正する条例について、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第35号 山県市火災予防条例の一部を改正する条例について、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第36号 平成26年度山県市一般会計補正予算（第2号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第37号 平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算（第1号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第38号 平成26年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第39号 平成26年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第40号 平成26年度山口市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第41号 平成26年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第42号 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第43号 市道路線の変更について、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第44号 山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

議第45号 平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）、お諮りいたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

日程第5 発議第1号 集团的自衛権の行使容認に関する意見書

○議長（杉山正樹君） 日程第5、発議第1号 集团的自衛権の行使容認に関する意見書について、総務産業建設委員会委員長の趣旨説明を求めます。

総務産業建設委員会委員長 吉田茂広君。

○総務産業建設常任委員会委員長（吉田茂広君） それでは、議長の許可をいただきましたので、集団的自衛権の行使容認に関する意見書について、提案の趣旨説明をいたします。

集団的自衛権の行使容認に関する我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、国においては、集団的自衛権の行使容認についての検討が行われています。

現在、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会からの報告書提出を受け、政府・与党協議が続けられていますが、行使の対象、範囲など、具体的な事例に対してはさまざまな意見があります。

集団的自衛権の行使容認については、我が国の安全保障及び国民生活にかかわる重要な問題であり、今日の国際情勢のもとで、恒久平和の維持という観点から、幅広い議論が必要と考えます。

よって、集団的自衛権の行使容認を検討するに当たっては、十分な国民的議論を経るなど慎重に進めるよう強く要請するものであり、地方自治法第99条の規定により、関係行政庁へ要望するものであります。

詳細につきましては意見書のとおりでございますので、御賛同を賜りますようよろしくお願い申し上げます、提案の趣旨説明といたします。

○議長（杉山正樹君） 御苦労さまでした。

日程第6 質疑

○議長（杉山正樹君） 日程第6、質疑。

ただいまから、発議第1号の質疑を行います。

発言を許します。どうぞ。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 質疑はないものと認めます。よって、これをもちまして、質疑を終結いたします。

日程第7 討論

○議長（杉山正樹君） 日程第7、討論。

ただいまから、発議第1号に対する質疑を行います。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 次に、賛成討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 討論はないものと認めます。これをもちまして、討論を終結いたします。

日程第8 採決

○議長（杉山正樹君） 日程第8、採決。

ただいまから、発議第1号の採決を行います。

本案を原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩をいたします。10時40分から再開をさせていただきたいと思います。

午前10時15分休憩

午前10時40分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

少し時間がかかりますので、またここで暫時休憩をさせていただきます。

それでは、11時まで休憩とさせていただきます。11時より再開をさせていただきます。

午前10時40分休憩

午前11時00分再開

○議長（杉山正樹君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

山崎 通君。

○2番（山崎 通君） 議長からお許しをいただきましたので、発言をさせていただきます。

先日、前日じゃなくて、先日の6月23日に寺町知正君から発言があった、その内容について、不穏当な点が多々あるので、それを今指摘しながら、議長において発言の訂正を命じられたい、そう思って発言をさせていただきます。

それで、ちょっとこの休憩で時間がかかりましたが、私が一方的にこんな発言をするというだけでは、皆さんに内容がわからないのではないかということでしたので、皆さんのほうに資料を配っていただいて、そして、判断をしていただくというようなことで発言を求めましたので、やや時間がおくれまして大変申しわけありませんが、それで…

…。

〔「議長、その前に、それは会議規則のどこに基づく発言なんですか。本会議ですか」と呼ぶ者あり〕

○2番（山崎 通君） 指名されておらんにしゃべったらいかんやろう。手を挙げてから言ったらどうや。

〔「法律上の根拠を示してください、初めに」と呼ぶ者あり〕

○2番（山崎 通君） 法律じゃない。まず手を挙げて、こうやって、言ってから言わなアカんやないか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） まだ発言中ですので……。

○2番（山崎 通君） まだしゃべっておるので、議長は当てれへんで、僕がしゃべるの、まずね。いい。

それで、彼の4ページのところを見ていただくとわかるんですが、市長に対しての一般質問なんです。

それで、この真ん中辺のところ、（8）に違反しているのは明らかであると。それから、責任を明らかにしたい。それから、右のページに行って、一番上ですけども、確信犯的な悪意とあるんですわ。それから、あと下へ3行4行行きますと、8に違反している。そのまた真ん中辺まで行きますと、細かいのまで言ったら数え切れんぐらいあるんですけど、同じ議会の人やけど、細かいところまで言っていかなのでこれだけになります、ちょうど真ん中辺のところ、倫理条例第3条第1項の8に違反しているとあるんですわ。それから、そのまた2つぐらい下に、違反についての見解を述べたい。

これは、こういう、この議場は、何となくこの雰囲気はわかるで、このくらいはいいかなというような判断になるやもしれませんが、これはテレビ放映もされるわけですね。そうすると、市民の人は、何や、市長は悪いことばかりしておるやないかというような話になるので、僕は市長の肩を持つわけではありませんが、これは山口市全体で考えると、議会というものは、何や、そういう違反の話ばかりしておるのかというような話にもなるので、これは明らかに不穏当な発言ですので、この面は全部削除するという事を議長のほうから申し出てほしいということを発言します。

○議長（杉山正樹君） ただいま、山崎 通君から、寺町知正君の6月23日の一般質問における発言中、不穏当と認められる部分について、議長において発言の取り消しを命じられたいとん要求がありました。

議長において、後刻、記録を調査して、措置することにいたします。

〔「議長、発言を求めます」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 寺町知正君。

○7番（寺町知正君） 今の山崎さんの発言が会議規則の第何条に基づく発言なのか明確にされずに、一方的に特定の人物を批判するような言い方というのは、もしそうなら、誰もがお互いにそういうことができってしまうので、そもそも議事進行がおかしいということは第1に思うし、そのように考える議員は多いと思いますが。

それと、もう一つ、具体的な指摘内容の発言について、それは既に議会運営委員会、議長に提出し、翌日、議会運営委員会に通っていますから、それが、しかも実際にこの議場で一般質問が行われた、1週間前に、という時系列を考えると、今からそのような話が出てくること自体がおかしいし、議長が、例えばテープを聞き直して、一字一句精査して、これから判断するというような最後の締めだったと思いますが、それ自体も非常におかしい。

例えば、懲罰動議は、会議規則で事案があってから3日以内というふうに決まっています、所定の賛同者を得て。それは、懲罰というのは、それぞれ人の身分に関することだから、短期時効といって、早く決めなさいという大原則があるからですよね。そういう観点からも、今の山崎氏の発言の内容からすると、取り消すべきではないかという議長への要請というのは、非常に時期をずれていることとか、内容が当たっていないと言うしかないんじゃないかなというふうにとれます。

そういう意味で、議長が休憩中に聞かれて、取り上げたこと自体が私は信じられないけれども、きちっと会議規則にのっとった発言を議場ではしていただきたい。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉山正樹君） 山崎 通君。

○2番（山崎 通君） 今、寺町議員からそういう発言も、何となくそうかなと思うんですけど、そもそも発言自由の原則からこの発言をさせていただくということは、何ら誤りでも何でもなし、そして、あなたがしたときには、ただこれを読んでいるだけで、本当にそういう発言をしたかどうかはわからないわけです。だから、後からビデオテープを見ながら、本当にこういう発言をしたかということを確認して、そして、きょうお話しするには、やっぱり時間が要るわけです。だから、これは当然して当たり前のことだと思いますので、ぜひともそういうふうにしてほしいと思います。

以上です。

○議長（杉山正樹君） それぞれの御意見は承りました。ここで再度申し上げますが、議長において、後刻、記録を調査して措置することにいたします。

以上で山崎 通君の御意見については結論といたします。

○議長（杉山正樹君） これをもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

これにて会議を閉じます。提案されました全議案につきまして、慎重に御審議、御決定を賜り、まことにありがとうございました。

これにて平成26年第2回山口市議会定例会を閉会といたします。長期間、大変御苦勞さまでございました。

以上です。

午前11時07分閉会

地方自治法第123条の規定によりここに署名する。

山口市議会議長 杉 山 正 樹

9 番 議 員 横 山 哲 夫

12 番 議 員 影 山 春 男